

市議会だより

12月定例会

●一般会計補正予算案、郷土館条例の一部改正など可決、承認

目次

議案の審議	②
委員会の審査	③
議決結果・人事案件	④
市政に対する一般質問・ 陳情	⑤～⑧
視察受け入れ状況	⑨
市議会案内板	⑩



議案の審議

■一般会計補正予算など21件を議決

12月定例会は、11月24日から12月8日までの15日間開かれ、市長提出議案19件、議員提出議案1件、その他1件について審議等を行い、議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

市長提出議案

⑧2 平成二十九年飯能市一般会計補正予算(第五号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ五億二千九百五十万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ三百三十四億四百三十八万円とするもの。

主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入	
繰入金	2億5,900万円
寄附金	1億100万円
国庫支出金	9,099万円
歳出	
地方創生推進事業	
(メツァ事業負担金)	1億5,000万円
(飯能地域資源活用合同会社出資金)	5,000万円
障害者自立支援事業	1億3,603万円
ムーミン基金積立金	1億円
ふるさとはんのう応援事業	7,021万円

問

民間事業に対する大規模な支出はいかなるものか。

答

宮沢湖の憩いの場の確保に對する要望がある中、誰もが無料で利用できる公園的機能の確保や雇用創出、物販飲食の調達、観光消費の増加、本市の魅力や認知度の向上など十分な公共性、公益性があり、金額に

ついてもインフラ整備費用など妥当であると判断し、全国からの寄附金であるムーミン基金を財源に活用したもの。

出資についてはリスクがあるのではないか。

世界的なムーミンのキャラクターを生かした事業であること、金融機関が徹底した審査を踏まえ融資を実行していることなどからリスクは最小化されていると考えている。

反対の立場

トイレや給排水施設はもともと開発業者が設置すべきものであること、飯能地域資源活用合同会社に対する出資について投資が回収できなくなることもあり、出資すべきではないこと、フィンテックグローバル社と十分な協議を重ねたとしているが、支出理由を明らかにすべきであること、負担金及び出資金はあくまで一企業に対するものであるため、反対する。

賛成の立場

財源はふるさと納税による使途を指定された寄附金によって積み立てられたムーミン基金であり、財政支出は、趣旨にかなう、賛同いただける内容である。地元金融機関からの資金援助を初め、多くの地元企業の参画が決定しており、本市が参画するこ

とによって事業への信用力が増すこと、本市のイメージアップを図り、何としても発展都市とするため本事業の誘致に努めてきたため、賛成する。

⑧0 飯能市敬老祝金条例を廃止する条例

敬老祝金支給制度を廃止するため提案するもの。

廃止する理由は。

今後迫りくる超高齢社会に向けて、地域包括ケアシステムの強化を求められているところであり、高齢者等を支える仕組みをより強固にする観点から個人への支給よりも、全体でまとめてより大きな力としていきたい。

反対の立場

自治会や敬老会などが開催する敬老祝賀事業などに補助していること、見守りや高齢者支援事業、地域包括ケアシステムなどで対応する考えだが、個人の長寿に対して祝意と敬意を示す表彰制度のようなものではないか。高齢化が進む本市こそ長寿を祝い、励ます敬老祝賀事業を継続させるため、反対する。

賛成の立場

広く市民の高齢者福祉に対す

る理解と関心を高めるものとなり、さらに地域で長寿を祝い、高齢者を敬う事業を育み、交流の場の増加につながる効果も認められており、事業の所期の目的は達成されたものと認められる。いち早く基幹型地域包括支援センターを設けるなど、高齢者福祉においては先進的な取り組みを進めており、今後のさらなる高齢者福祉の充実が期待できるものであるため、賛成する。

⑦8 飯能市郷土館条例の一部を改正する条例

飯能市郷土館の名称を飯能市立博物館に改めるなどのため提案するもの。

ビクターセンター化について、機能はどの程度のものと考えているのか。

都市回廊空間の一役ということで、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園、宮沢湖のメツァなど本市の中心市街地を取り囲む大事な拠点であり、郷土館に訪れていたいただいた方、自然分野の本市の魅力を紹介していきたい。

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に、より詳しく審査するため、総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。
12月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号(順不同)

総務委員会

●**⑦⑤** 専決処分の承認を求めることについて(平成二十九年飯能市一般会計補正予算(第四号))

●現在の期日前投票所が狭いということもあり、今後、新たな場所については検討が必要であると考えていること。

●**⑧②** 平成二十九年飯能市一般会計補正予算(第五号)

●ムーミン基金については、北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設と連携した観光施策の推進を図ることを目的としていること。

●メッツア事業については、地方創生に関する協定に基づき、地方創生に資するために行われるものであり、公共性、公益性があると判断していること。

●メッツアビレッジは誰もが利用できる公園的機能を持った施設として整備され、無料で立ち入ることができること。

●今回の出資における公益性については、ムーミンという世界的なライセンスを活かした事業で、本市の認知度やイメージの向上につながるということ、雇用や調達、観光客の増加による観光消費額の増加があると判断

をしていること。

●消防団に対して、希望があれば防災士の資格を取得できるように補助金制度の創設について、現在検討している状況であること。
(反対・賛成討論あり)

厚生文教委員会

●**⑦⑧** 飯能市郷土館条例の一部を改正する条例

●今まで行ってきた本市の歴史や文化、自然を対象とするものは従来どおり無料とし、パッケージとして構成されている巡回展のような展示については、経費が伴うため、有料化の対象と考えていること。

●**⑧①** 飯能市敬老祝金条例を廃止する条例

●各地元の自治会や老人会などが開催する敬老祝賀事業に対して、市では一人当たり四百五十円、実際の事業経費が交付額を下回った場合は事業経費を上限として補助金を交付し、祝賀会に出席できなかった方の分についても交付していること。

●個人への支給を完全に見送る考えについては、個人への支給から高齢者全体を支える考え、地域包括ケアシステムの強化に対応することが急務である

と判断したものであること。
(反対討論あり)

●**⑧②** 平成二十九年飯能市一般会計補正予算(第五号)

●介護給付費等負担金は、延べ利用者数の増加が主な理由で、約六百人の増加で見込んでおり、日中一時支援事業補助金については、約三十五人の利用者の増加を見込んでいること。

●児童援護事業の増額については、延べ利用者数の約百八十人の増加を見込んでおり、放課後などに、児童への生活能力向上訓練を行う放課後等デイサービスの利用増加が主な要因となっていること。

経済建設委員会

●**⑧②** 平成二十九年飯能市一般会計補正予算(第五号)

●ふるさとほんのう応援事業の報償費の返礼品金額は平均単価九千円として勘案し、六千六百件見込んだ金額となっていること。

●キエーロについては、一人二台購入時には一台それぞれに三分の二の補助金支給となること。

●日本容器包装リサイクル協会から再商品化合理化拠出金の配分があり、今回の補正を含める

と八千七百八十六万四千七百二十六円の積立金となること。

●台風二十一号の影響により、西八ッ川三号緑地が崩れており、復旧に向けた対応を行っていること。

●**⑧④** 平成二十九年飯能市下水道特別会計補正予算(第二号)

●下水道建設事業工事請負費一億三千四百万円の増額は、岩沢汚水中継ポンプ場のポンプ設備等の増改築工事の計上であること。
●岩沢汚水中継ポンプ場の設備強化工事は、水処理設備では汚水ポンプ設備三台を増設し、電気設備は、汚水ポンプ増設に伴い、高圧受変電設備・ポンプ制御盤もポンプ場内に設置すること。

●**⑨②** 平成二十九年飯能市水道事業会計補正予算(第二号)

●大河原の県水受水場からの工事の進捗状況は、今年度は岩根橋付近から西へ大河原交差点までと、(仮称)飯能大河原線橋梁部分の添架工事を実施していること。

●老朽管の布設替えは、赤水対策として市街地を進めており、およそ十kmに対して七十%が完了することとなること。その他の老朽管として刈生地内等の布設替えを行っていること。

平成29年12月定例会 議決結果

賛否が分かれた議案

※表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員

議案番号	議席番号・議員名 議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決結果
		新井 重治	坂井 悦子	関田 直子	大津 力	野口 和彦	内田 健次	平沼 弘	栗原 義幸	中元 太	松橋 律子	滝沢 修	山田 利子	新井 巧	金子 敏江	加藤由 貴夫	砂長 恒夫	鳥居 誠明	加浦 弘貴	野田 直人	
80	飯能市敬老祝金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	一	原案可決
82	平成29年度飯能市一般会計補正予算(第5号)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	一	原案可決

※野田直人議員は議長のため、採決には加わっていません。

全会一致の議案等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
75	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度飯能市一般会計補正予算(第4号))	承認
76	行政機構の改正に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
77	飯能市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
78	飯能市郷土館条例の一部を改正する条例	原案可決
79	飯能市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
81	飯能市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
83	平成29年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
84	平成29年度飯能市下水道特別会計補正予算(第2号)	原案可決
85	平成29年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算(第3号)	原案可決
86	平成29年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計補正予算(第2号)	原案可決
87	平成29年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算(第1号)	原案可決
88	平成29年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算(第1号)	原案可決
89	平成29年度飯能市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
90	平成29年度飯能市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
91	平成29年度飯能市訪問看護ステーション特別会計補正予算(第1号)	原案可決
92	平成29年度飯能市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
	議員派遣の件	派遣
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦について(大川戸 恒治 氏)	異議はない
選挙7	埼玉県都市競艇組合議会議員選挙	選挙
議提4	飯能市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決

インターネット録画映像配信 「市政に対する一般質問」

スマートフォン、タブレット端末での視聴が可能になりました

今まではパソコン端末においてのみ視聴可能であった「市政に対する一般質問」のインターネット録画映像配信を、平成29年度からスマートフォン、タブレット端末においても視聴できるようになりました。より便利にご利用いただけるようになりましたので、ぜひ一度お試しください。

また、併せてパソコン端末での視聴において、Windows Media Player以外のメディアプレイヤーソフトにも対応いたしました。



大川戸 恒治氏

人権擁護委員候補者の推薦について
新たに大川戸恒治氏を推薦することについて、全員異議はありませんでした。

人権擁護委員候補者の推薦について

人事案件



市政に対する

一般質問

一般質問とは、議員がそれぞれの視点から市の行政全般について市長(執行部)に質問し、説明を求めるものです。

「市議会だより」には、質問者本人が執筆したものを、発言順に掲載しています。

今回は、13人が質問にたちました。

子育て支援 放課後児童健全化育成について

野口 和彦

問 児童福祉法の基準では二つの放課後児童クラブに対して児童の数は概ね四十人以下にするとうたわれている。現在の飯能市の放課後児童クラブで、適正利用者数の四十人を超えている児童クラブとその利用者数を伺う。

答 現在の当市における四十人を超える放課後児童クラブとその利用者数は、直近の登録児童数で市内十六クラブの内十クラブあり、双柳だけこのクラブが八十六人、加治けやきクラブが

七十一人、富士見わんぱくクラブが七十人、などとなっている。

問 適正化に向けての取り組みは。

答 児童数の多い大規模クラブについては、教育委員会や関係部署と連携を図り、小学校の余裕教室をはじめとした公有財産等の有効活用を基本として、事業の充実を図っていききたい。

要望是非 来年度予算編成においても、適切な対応がなされるように、強く要望させていただく。

第五次飯能市総合振興計画について

大津 力

問 都市回廊空間の三つ目のパース、飯能河原の整備進捗状況は。

答 飯能河原の周辺整備としては、二つの事業を鋭意進めているところ。一つは、割岩橋ライフトアップ事業。この事業は、割岩橋本体だけでなく、左岸右岸の樹木や河原におりる遊歩道にも間接照明等を活用したライフトアップを施すもの。設置する特別なライトシステムは日本での採用はまだなく、割岩橋に設置

されると日本で唯一となり、まさに「オンリーワン」のライフトアップとなる。二つ目は、飯能河原周辺の遊歩道整備。埼玉県が実施主体である「川の国埼玉はつらつプロジェクト」により、吾妻峡下流部から矢久橋付近までの遊歩道を整備するもの。この事業の完成により、吾妻峡から矢久橋、飯能駅南口附近までが一本のルートでつながり、大きな事業効果を期待している。

名栗湖花火大会の復活 災害対策ヘドローンの活用を 郷土館史料はデジタルアーカイブ化を

栗原 義幸

の議論の必要性を感じている。

問 名栗地域の有志の方々から市議会議長宛に「名栗湖花火大会の復活」を求める陳情書が提出された。若年世代を中心に多くの署名が集められている。開催当時は二万人規模の来場者で賑わったイベントである。経済効果を見込み、地域の活性化も大いに期待できるもの。大会の復活について見解を伺う。

答 名栗エリアの活性化に向けたご努力と受けとめている。民間との連携等、様々な視点から

問 自然災害発生時に山間地域では集落の孤立が発生する。情報収集や物資輸送等の対策にドローンの導入・活用を提案するが。

答 防災連絡会を構成する近隣市と連携を図り、研究していく。

問 郷土館の収蔵品、史料のデジタルアーカイブ化を提案するが。

答 市立博物館として平成三十年四月にリニューアルすることもあり、積極的な情報発信に努めたい。

阿須小久保線整備に関連して 河川環境の改善について 風水害対策について

新井 重治

問 阿須小久保線整備に伴って岩沢白髪神社前の踏切が廃止になるとの事だが、地元は存続を強く望んでいる。踏切存続に向けて取り組んでいただきたいが。

答 地元から踏切存続の強い要望がある事は承知している。市としても鉄道事業者に地元要望を伝え強く協議を申し入れる。

問 河川敷にヨシが繁茂し、親しみ易い水辺環境とは言い難い場所が多くある。環境に配慮しつつ、ヨシの対策を進め良好な水

辺環境の創出を求めるが。

答 埼玉県や関係団体などと連携を強化し、親しまれる水辺の環境・景観に努めている。

問 今年の台風二十号に伴う災害対応は衆議院議員総選挙などと重なり、大変苦労されたのではと思うが。

答 事前準備が功を奏し、選挙事務と重なりはしたが、迅速な対応ができたと考えている。また、避難勧告発令のタイミングも適切であったと考える。

阿須運動公園駐車場への 夜間照明の設置と縁石撤去について

加 浦 弘 貴

問 阿須運動公園利用者に加え、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園への来園者の増加を見込み、駐車場が増設された。今後は夜間の開園も予定されている。夕方の薄暗い中、自動車が縁石に乗り上げ、レッカー車を手配する事故が多い。そこで、夜間照明の設置と不要な縁石の撤去をお願いしたいが。

答 照明設置については、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園の開園時間延長も含め、総

合的に判断したい。車両を縁石に乗り上げ、レッカー移動したとの報告が多く寄せられており、現在撤去に向けて調整中である。

問 夜間照明設置の財源は、ふるさと納税のムーミン基金を活用し、公園駐車場を利用する市民の利便性向上と共に都市回廊空間整備事業の一環として整備し、観光面からも市のイメージアップを高めてほしいが。

答 貴重な提案として積極的に受け止め、検討していきたい。



阿須運動公園駐車場

原町地域の雨水排水対策を早急に 待機児童ゼロの実現を

山 田 利 子

問 台風等で大雨が降ると上ノ台公園付近は、道路冠水や床下浸水、民地も道路も泥の池状態になる。地域住民は、土のうで流入を防ぐなど大変苦慮している。家の建て替えを余儀なくされた方もいる。今後、休耕田に住宅建築の話があり、雨水排水対策はますます重要課題である。下水道や水路の整備も含めて早急に対策をすべきだが。

答 水路の拡幅、線形が悪い箇所や護岸の一部に補強が必要な箇所がある。河川の流れを阻害

している箇所は、部分的な改修を検討する。上ノ台公園からの雨水については、スロープ下の横断側溝でうまく処理できるような横断側溝の構造や公園の維持管理を含めて対応策を検討したい。

問 市長は「待機児童ゼロを実現し、いつでも誰でも保育サービスを利用できるようにする」と答弁している。来年度こそ入所できない児童を出さない決意を求めるが。

答 市内の民間幼稚園が認定子ども園に移行するため、解消できる。

投票率向上について 避難勧告発令について 森林政策について

内 田 健 次

問 今回の衆院選では、投票に時間がかかった。選挙の度に期日前投票所を増設すべきと質問を繰り返しているが、市の考えは。

答 有権者の利便性、投票率向上を図れるよう、期日前投票所増設の研究、検討を進める。

問 台風二十号の時、避難勧告は、市民を守る意味で英断だったが。

答 雨量予測に基づき、災害対策本部設置。選挙事務対応の職員もいるため、動員計画を変更し、深夜の発令は危険であるこ

とから、県より早い発令とした。

問 西川広域森林組合の改革は進捗しているか。

答 今後も組合員の森林全てにおいて、森林経営計画策定を重点取組事項として進めていく。

問 原市場地区まちづくり推進委員会と自治連の紅葉樹林化の動きに対して、組合及び市の動きは。

答 地域住民の機運の高まりを踏まえ、連携して必要な支援をさせていただく。



西川広域森林組合(飯能市林業センター内)

学力観点での公的支援のあり方 教員の負荷軽減や指導力強化、 学習環境支援について

坂 井 悦 子

問 埼玉県の学力調査で下位にある現状への所見は。

答 教職員の研修会、研究会等を設けており、課題解決に向け、対応策を取っていく。

問 校務支援システムや事務支援員、教室の機能強化等教員の省力化、長時間勤務対策の実効性確保が必要では。

答 校務支援システムは、今後導入に向けて検討していく。事務支援員配置、出退勤管理は、徐々に導入している。

問 民間の全国テストを導入、数値結果を踏まえ、学校選択制で切磋琢磨することは、学力向上に有効と考えるが。

答 「地域で育てる地域の子どもの」観点から学校選択制は考えていない。

問 ファミサボやシルバー人材を活用し、食事や学習支援策の実施は。

答 シルバー人材では、就業機会の拡大、技能活用に検討の余地はあると考える。

防災「想定被害、避難所について」 防災訓練について」

鳥居 誠明

- 問** 想定は冬の夕方六時に風速八mで、防災訓練はされていないが、必要。自主防災会に周知する。
- 答** 必要。自主防災会に周知する。市HPの地震に強いまちと企業誘致について、不適切な表現は削除すべきでは。
- 問** 正確に伝えるべき。検討する。
- 答** 想定被害は県の資料に基づいているが、国の資料に基づくべきでは。
- 問** 県を基に、細部は修正する。中心市街地に避難所がないが、民間施設に協力を得られるよう、告知する。
- 問** 耐震性のない保育所や行政センターは、余震で二次被害が心配だが。
- 答** 建築物の被害状況を確認し、避難所開設は臨機応変に対応する。
- 問** 双柳、富士見、加治、美杉台小学校の体育館は半数の児童しか収容できず、住民は入れないが。
- 答** 様々な場所スペースで対応する。
- 問** 防災訓練会場は小学校中心だが、全避難所を利用すべきでは。
- 答** 地域の特性に合わせて、広報する。アマチヲ無線と合同訓練すべきでは。
- 問** 学校と地域が合同訓練すべきでは。
- 答** 学校側でできることを整理する。



地域公共交通対策協議会

市民の声を生かした交通計画で 住民の足をしっかりと

新井 巧

- 問** 地域公共交通網形成計画策定にあたって、地域実態にあったものに、三十年代から具体化できるものは事業化、予算化してほしいが。
- 答** 一月下旬に素案を作成し、市民意見を踏まえて、三月末までに国土交通省に提出する。実行に移すことが目的、実施につなげる体制は整っている。
- 問** 高齢者の交通手段確保は急務。どのように支援するのか。
- 答** 福祉的な交通について国の緩和策が示されているので、位置づけ、活用など具体的に検討したい。
- 問** スクールバスの住民利用の検討について、せめて、日中二往復を入れて実施してほしいが。
- 答** 地域住民の意見も踏まえ、実施に向けて検討を進めたい。
- 問** 高等学校等通学費補助金について、他の自治体のように補助率を三割以上に、対象年齢・地域も拡大してほしいが。
- 答** 消費税率引き上げで定期券代見通しの検討のなかで、研究させていきたい。

岩沢運動公園のトイレ整備について

関田 直子

- 問** 現在、老朽化し好ましくない環境の仮設トイレが設置されている。利用者より改善の声が多く届いているが今後の対応は。
- 答** 平成十年の開園時に設置。既に十九年が経過している。仮設トイレの交換について関係先と現在調整を進めている。
- 問** 河川敷における水洗トイレ建設のハードルは。
- 答** 岩沢運動公園はすべての敷地が河川敷の為、河川管理者の埼玉県との協議が必要。また洪水時に公園内が冠水した場合、汚水流出の恐れがあるため、通常の構造では河川占用は難しいと考えている。
- 問** 県内外の河川敷公園には水洗トイレの設置事例があるようだがその事例を基に、県との協議を進めていただけないか。
- 答** 川越市の河川敷内一つの公園で水洗トイレが設置されているとのこと。公園利用者の環境改善へ向け地域の意見を伺いながら研究、協議を考えていく。



岩沢運動公園の仮設トイレ

双柳南部地区区画整理事業 地元説明会と今後について

滝沢 修

- 問** 双柳南部の区画整理事業見直しの第二回地元説明会が開催され、見直し案が示された。見直し後の移転戸数等の変化は。
- 答** 平成二十八年度末で六百七十九戸の要移転戸数に対して百五十戸が完了し、五百二十九戸が残っている。見直し後に想定する移転戸数は継続区域で約八十戸、除外区域で五十戸程度と想定している。
- 問** 来年三月頃には、第三回の説明会も予定されている。今後の説明会や公聴会はその様な内容としていくのか。
- 答** 整備計画案に修正があった場合はその変更点を、また、地区計画の素案などについて説明する予定である。
- 問** アンケートでも住民要望の強い下水道の整備については。
- 答** 地区内の南北や東西に汚水を流すといった重要な管路を優先に整備が必要と考える。阿須小久保線など都市計画道路の管路整備をしていかなければならないと考えている。

問 安心して在宅生活を送るためにヘルパーによる「生活援助」は、自分らしい生活を送るうえで大切なサービスである。ところが国は「生活援助」の利用回数制限(例・要介護二で月二十六回)とそれをチェックする仕組みを平成三十年秋頃までに市町村に導入する考えだ。しかし、肝心なのは飯能市の姿勢だ。必要な人には必要なサービスを提供できるようにして高齢者の在宅生活を守ってほしいが。

答 飯能市の平成二十九年九月の利用は、生活援助・身体介護合わせて四百九人で月平均一人九八日である。本市では介護給付の適正化を目的として、ケアプランの点検や介護報酬の請求内容の点検等実施しているが、今のところ点検により極端な訪問介護の回数を指摘した例はない。少なくとも、本人が必要としているサービスを、何の理由もなくいきなり制限するような事があつてはならないと考える。

金子 敏江



市民から 市議会へ提出

陳情

○の中の数字は陳情番号

⑤ 陳情書(市町村公的審議会等委員への公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の登用に関する件等)

提出者

埼玉県宅建政治連盟西地区

地区長 奥富 浩

◆議会を傍聴することができます◆

飯能市議会の定例会は、毎年4回(3・6・9・12月)定例的に開催されています。

一般質問を含め議会の権限に属するすべてのもの(市民の皆さんの生活に直結した重要な問題など)が審議されています。

市民の皆さんが傍聴することにより、住民代表としての議会が十分審議しているかどうか知ることができますので、ぜひ本会議の傍聴にお越しください。

なお、聴覚障がい者の皆様の議会傍聴のため、手話通訳の対応をしていますので、傍聴を希望される方は、お早めにご相談ください。

また、常任委員会、特別委員会につきましても、本会議と同様に「原則公開」となっていますので、傍聴にお越しください。

【傍聴の手続き】

傍聴を希望される方は、市役所5階「傍聴席入口」の受付で簡単な手続き(住所・氏名・年齢を記入)をして傍聴できます。

本会議の傍聴席は一般席が50席、その他に報道関係者席があります。

なお、委員会の傍聴の手続きについては、市役所4階の議会事務局までお越しください。

日程など、詳しいことは、議会事務局(042-973-2686)までお問い合わせください。

請願・陳情の提出方法について ……市民の声を市政に……

署名簿(例)

住 所	氏 名	印

本 文(例)

○○○に関する請願
(趣旨)……………
……………
……………
以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

平成 年 月 日
住 所
氏 名

紹介議員 ◇◇◇◇
同 ▼▼▼▼
同 □□□□

飯能市議会議長 ○○○○様

印
外○名

市政などについての意見や要望を議会に提出することができます。このことを請願または陳情といいます。

請願は、紹介議員(二名または三名)が必要で、議会の審査対象となり、担当の常任委員会慎重に審査し、本会議において採決を行います。

陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを配付するのみとなります。

※書式例(請願の場合)A4版縦書きでも可。提出者、署名者は住所、氏名(署名または記名押印)をお願いします。

◆飯能市の先進事例を視察に来られました◆

市町村議会行政視察受入一覧

平成29年10月2日～平成30年1月4日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
10月2日(月)	栃木県足利市議会 会派 あしかが未来 倶楽部	4	・地域団体と連携した野良猫対策 (さくらねこ無料不妊手術 (行政枠)事業)
10月5日(木)	秋田県大館市議会 議会運営委員会	10	・議会運営 ・タブレット端末の導入・活用
10月16日(月)	新潟県柏崎市議会 総務常任委員会	11	・地域交通政策
10月18日(水)	新潟県魚沼市議会 全議員	23	・タブレット端末を導入した 議会運営
10月19日(木)	福岡県行橋市議会 文教厚生委員会	6	・0歳児おむつ無償化事業 ・ICT活用による聴覚障害者 支援事業
10月24日(火)	宮崎県西都市議会 総務常任委員会	6	・農のある暮らし「飯能住まい」 制度
10月27日(金)	福岡県田川市議会 議会運営委員会	8	・議会改革の取り組み
11月1日(水)	福島県福島市議会 会派 公明党福島市 議団	3	・飯能市聴覚障害者支援事業
11月6日(月)	青森県青森市議会 無所属議員	1	・子どもインフルエンザ予防 接種費用無償化事業
11月13日(月)	大分県宇佐市議会 会派 八日会	12	・シティプロモーション事業
11月15日(水)	東京都稲城市議会 会派 公明党	2	・マタニティブックリストの配布
11月17日(金)	東京都青梅市議会 会派 自由クラブ議 員	2	・有害鳥獣被害対策
11月20日(月)	愛媛県今治市議会 会派 政常会	4	・移住定住の促進
12月20日(水)	鳥取県倉吉市議会 会派 くらよし・ア イズ、草の根、倉吉 自民共同 つばき	5	・タブレット端末の導入

※平成29年11月7日の埼玉県春日部市議会議員研修会において、大津力議員が、「市議会におけるタブレット端末の導入について」の研修講師を務めました。



行政視察受け入れ風景

今年度は、八月二日にりそなキッズアカデミー三十七名、十一月二十二日に駿河台大学法学部二十九名、十二月十九日に名栗幼稚園二十一名が議場見学にお越しくださいました(平成二十九

飯能市議会では、市民に身近で開かれた議会を目指して、議場見学を積極的に受け入れています。

議場見学を受け入れて
います

年十二月末現在。
十二月十九日の名栗幼稚園の議場見学の際には、平成二十九年十二月定例会中に議場の壁に名栗幼稚園の園児の皆さんが作成した作品「夕暮れの星」と子ども達を飾らせていただいたことから、野田議長より園児一人一人に感謝状が手渡されました。



議案書をホームページに 掲載しています

平成28年3月定例会より、議案書を市議会ホームページ議案一覧表からご覧いただけます。

タブレット、スマートフォン端末からもダウンロード可能ですので、ぜひご覧ください。

市議会案内板

HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>



飯能市ごみ処理施設建設工事火入れ式

審議の日程

12月定例会

- 11月24日 開会、市長提出議案の上程・提案理由説明
- 29日 議案質疑、議案の委員会付託
- 30日 常任委員会(総務・厚生文教・経済建設)
- 12月4日 一般質問
- 5日 一般質問
- 6日 一般質問
- 8日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
埼玉県都市競艇組合理事会議員選挙
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

10月

- 2日 飯能市議会広報委員会

11月

- 1日 全国市議会議長会基協協議会関東部会総会
- 8日 代表者会議
- 13日 埼玉県都市競艇組合理事会定例会
- 14日 全員協議会
- 21日 議会運営委員会
- 24日 第5回定例会(12月8日まで)
飯能市議会広報委員会
- 29日 飯能市議会広報委員会

1月

- 4日 飯能市議会広報委員会

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索

クリック

☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。また、議会事務局(市役所4階)では、番組を録画したDVDの貸出しを行っております。

議会を傍聴しませんか

12月定例会では延べ231名の方が傍聴されました。

次回の3月定例会は

2月23日開会予定です。

会期日程等は2月20日頃内定します。

会議録は次の施設またはホームページでご覧になれます

市役所内:議会事務局(4階)・市政資料コーナー(3階)

* 編集を終えて *

干支の名前が入った花は、鼠薊、牛の舌草、虎の尾、卯の花、竜胆、蛇の目草、馬酔木、未草、百日紅、鶏頭、犬のフグリ、猪子槌と十二支揃います。戌年の「オオイヌノフグリ」、この小さな青い花が咲くと春はすぐそこですね。命名は(由来が赤面してしまう事で有名ですが)日本の植物学の父、牧野富太郎博士。【雑草という草はない】の名言そのままに、花が咲いたとたんに、足元の雑草が春の使者になります。雑草の捉え方が、小さな花一つで全く異なるものですね。この議会だよりも小さな工夫で、皆さまの目に手にとりますよう、取り組んでいます。春の新たな発見のように、議会を様々な側面から知っていただけますと幸いです。

(坂井)

広報委員 (◎委員長 ○副委員長)

◎滝沢 修 ○坂井 悦子 新井 重治
関田 直子 平沼 弘 松橋 律子

戸田競艇場開催日(埼玉県都市競艇組合主催分)

2/1~2/5、2/17~2/21、3/25~3/29

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

(収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています)

市議会だより

3月定例会

- 平成30年度一般会計予算案277億円など可決
- 国民健康保険税条例の一部改正など可決

目次

議案の審議	②・③
委員会の審査	④
議決結果・人事案件	⑤
市政に対する一般質問・ 請願・要望	⑥～⑬
意見書	⑭
視察受け入れ状況	⑮
市議会案内板	⑯



祝 飯能市立博物館「きつとす」リニューアルオープン

議案の審議

3月定例会が開催されました

3月定例会は、2月23日から3月16日までの22日間開かれ、市長提出議案47件、議員提出議案2件、請願1件、その他1件について審議等を行い、すべて議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

市長提出議案

③4 平成三十年度飯能市一般会計予算

歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ二百七十七億円と定めるもの。

問 定住人口増加策として政策とどのような予算が盛り込まれているのか。

答 子ども医療費、インフルエンザ予防接種、0歳児おむつ無償化事業を継続し、双柳放課後児童クラブの分割、施設新設の費用を計上している。また、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園夜間ライトアップ、飯能河原、天覧山周辺のさらなる魅力向上に向けた費用の計上、そして、人の流れを都市回廊空間から山間地域へ広げ、発展につなげるため、南高麗地域では農のある暮らし飯能住まい制度の継続、吾野、東吾野地区では全国に誇れる小中一貫校を開校すべく準備の開始、名栗、飯能地区では路線バスの維持の継続、名栗地区では、ウノタワ、入間川源流の魅力アップを図り、観光施策、森林施策、環境施策などを総合的に推進する。

問 小中一貫校のモデル校を目指して、平成三十一年度

開校に向けて検討準備や統合される吾野、東吾野小学校の今後の利活用を含め、どのような開校準備のための事業を計画しているのか。

答 教育委員会と市長部局の関係部署による会議等を開催して検討を進めているところで、三月に検討委員会を設置し、開校準備を進めていく。魅力ある学校をつくり、地域の活性化、地域の振興はもとより、定住者の増加も視野に入れた新しい学校を目指す。当該二校の利活用は、地域の活性化を基本に市長部局と連携しながら、進め方等について検討していく。

問 少子・高齢社会の進展とともに、第3次はんのうふくしの森プランをはじめ、地域福祉の推進に向けてどのような事業が計画されているのか。

答 地域住民等による主体的な生活課題の解決のための支え合いの仕組みに支援や連携を図ること、課題解決に資する支援が包括的、総合的に提供される体制を整備することを目指している。地域における高齢者、障害者、児童等の福祉分野全般に共通して取り組むべき事項を盛り込み、策定したい。

問 水と緑の空間事業を新たに展開するということで、どのような構想があるのか。

答 農林水産業費、商工費、衛生費等に事業名を冠した事業を計上し、水源地としての本市の責任、その魅力をさらにアップし、交流人口あるいは定住人口の増加を一層図っていく。森林所有者の意向調査は意向確認だけではなく、森林管理の責務の周知も努める。名郷エリアのウノタワ周辺の神秘的で独特な世界観をほうふつさせるコケ場や水場を観光スポット化していきたい。

▼討論▲

反対の立場

都市計画税、敬老祝金の廃止、(仮称)飯能大河原線整備事業、学校給食費調理業務の民間委託、美杉台中学校用地取得費償還金、阿須山中の土地などの問題を指摘して反対する。

賛成の立場

財政健全化に配慮し、行政を変える、暮らしを豊かにする、本市を売り込むことを市政運営の三本柱にしている。発展都市の実現に向けてさらに飛躍し、本市に住む幸せを実感し、誇りを抱いていただけに日本一のまちづくりに向け、邁進していく強い思いが感じられる。

⑩ 飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の課税額を構成する基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護給付金課税額の定義を改め、国民健康保険税の賦課限度額を改正するなど提案するもの。

問 国民健康保険税の税率の据え置きについて。

答 本市は、仮算定結果によって予算計上し、財政負担は平成二十八年度決算額よりも少なくなっていることから据え置きとした。

▼討論▲

反対の立場

一部の人を引き上げること、子育て世帯の負担軽減に子供の均等割軽減の検討もない、法定外繰り入れをなくすための赤字解消計画を策定する方向性は崩れておらず、値上げにつながる。

賛成の立場

国民健康保険広域化は本市にとって効果がある。法令に基づき賦課限度額を適正に引き上げることで、所得の高い世帯に自分の負担を求めるもの。国民健康保険の広域化に対応し、加入者全体に配慮した改正である。

⑫ 飯能市介護保険条例の一部を改正する条例

各保険料区分に係る保険料率等を改定するなど提案するもの。

問 計画期間内の介護給付費の見込みに見合った保険料率の改定の算定根拠は。

答 介護保険料の標準給付の見込み額、地域支援事業費を合わせた見込みをもとに、賄う保険料を算出した。保険料の収納率、納付すべき被保険者数等で割った結果、月額五千五百九十一円となったもの。

▼討論▲

反対の立場

介護保険料と自己負担は増え、介護給付は抑制状態である。国の財政負担を強く求め、一般財源で賄う範囲の拡大が必要で、自治体独自の努力が求められる。限界を超えた介護保険料のさらなる引き上げは認められない。

賛成の立場

保険料改定は、第一号被保険者負担の二十三%分の財源確保のため、基金を三億八千万円取り崩し保険料上昇も極力抑え、基準額は月額二百一円増となったが、地域包括ケアシステムの構築を積極的に展開していくためにも許容されるものである。

③③財産の取得について

飯能市土地開発公社から飯能市大字阿須字山中八九六番ほか四筆の土地を取得するためのもの。

問 自然公園の名目で買い戻していたが、民間提案利用で目的が変わったのか。

答 取得目的は、阿須山中土地有効活用事業者公募要領を公開し、広く民間から事業提案を求め、有効活用し、地方創生の目的にかなう提案を求めたい。人の交流を促したり定住人口の増加、雇用の促進、経済的な影響等広い概念を踏まえた事業提案を求め、地方創生目的として買い戻しをする。

▼討論▲

反対の立場

自然公園の名目で取得し、利用構想が示されない中、民間から公募を行い、公式戦可能なサッカー場と大規模太陽光発電システム事業を最優秀提案事業として協議を進めるとのことだが、事業者の内容などは説明がない。利用目的が明確でないまま買い戻しを続けるのは認められない。

賛成の立場

飯能市土地開発公社の解散を目的として、買い戻しを進めているもので、取得目的は一貫している。地方創生に資する土地利用について広く民間事業者から提案を募集し、最優秀提案事業者が決定し、土地利用の基本コンセプトが明確に示され、市の利益につながる。

④②平成三十年度飯能市介護保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を、それぞれ六十二億八千七百八十万七千円と定めるもの。

問 予算編成上の特徴と在宅医療との連携について。

答 予算の増額については、在宅医療・介護連携推進事業で、医療と介護との連携をスムーズに行うための拠点として、平成三十年度から市の設置義務が生じるということもあり、医療と介護の連携にも力を入れていく。

▼討論▲

反対の立場

保険料負担と給付費の増加傾向に歯止めがかからず、病院や介護保険施設の入退院時等の効果的連携を目指す垂直統合と、地域の医療と介護サービス基盤の連携を行う水平統合、介護連携拠点の検討など対策が進められていない。

賛成の立場

超高齢社会の到来に向け、対応をいち早く進めるのは重要課題で、システム構築を目指すために不可欠。介護予防の取り組みは、以前から積極的に対応が図られ、家族が担ってきた介護を社会全体で支えあう制度で、よりよい制度へ前進させる。

④③平成三十年度飯能市後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算の総額を、それぞれ九億八千八百五十七万九千円と定めるもの。

問 平成三十、三十一年度の保険料は据え置くとのことだが、県の基金の取り崩しの状況や経緯については。

答 おおむね据え置きとなった理由は、県後期高齢者医療懇談会で、余剰金を活用しない場合は、軽減後の一人当たりの保険料が上昇することから、その余剰金の一部を充てることで改定前と同水準となった。

▼討論▲

反対の立場

年金生活の方も保険料負担は苦しく、家計の持続可能性確保が問題の中、現状対策が不十分。在宅医療、介護の連携推進の改善効果を数値化した説明がなく、事務費縮減で財政負担を減らす例もある中、対応も必要である。

賛成の立場

繰入金増加は加入者増に伴う所得の低い方の増加等によるもので、医療費そのものは増加していない。一人当たりの医療費は県平均や全国平均より低く、健康増進施策は非常に前向きな取組みをされ、評価できる。

④⑤平成三十年度飯能市水道事業会計予算

主要な建設改良事業として、老朽管布設替事業二億七千八百八十五万六千円、浄水施設等再構築事業四億三千三百六十六万七千円、取水・浄水・配水施設等整備事業二億四千七百三十六万六千円などを予定。

問 老朽管布設替事業の内容、また対象地域はどの程度残るのか。

答 赤水対策の事業で、シダックスから東飯能駅に向かう中央通りなど七百二十m行う。工事進捗は七八%で、ビニール管などの布設替を進めていく。

▼討論▲

反対の立場

浄水施設等再構築事業で県水受水場工事が予定され、(仮称)飯能大河原線の橋に水道管を添架して本郷配水場へ送水する。県水を縮小し、本郷浄水場の適正規模で検討すべきである。

賛成の立場

二系統の水源は、濁水など不測の事態に備えて必要性は極めて高い。小岩井浄水場耐震補強工事は県水があるからでき、浄水施設等再構築事業完了後は配水割合が改善されるなど、安定給水への取組みに力を入れている。

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的により詳しく審査をするため総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。
3月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

総務委員会

① 飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

●特別職報酬等審議会への諮問事項は、議員の報酬の額、市長、副市長及び教育長の給料の額となっており、今回改正する期末手当は諮問事項ではないため、開催していないこと。

（反対討論あり）

③ 飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

●市長、副市長及び教育長の期末手当の年間支給割合は、平成二十一年度から一般職職員と同じように改定していること。

（反対討論あり）

④ 飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

●今回の増額により、全会計で三千三百六十四万千円の補正となっていること。

（反対討論あり）

②⑤ 平成二十九年度飯能市一般会計補正予算（第六号）

●寄附金の内訳は、ムーミン基金が全体の八六・三％、緑の基金が六％、森林文化都市基金が四・七％、文化スポーツ振興基金が三％の割合であること。

（反対討論あり）

③③ 財産の取得について

●阿須山中の土地の利活用については、市が検討すべきものであり、自然公園という暫定的な理由を今まで説明してきたが、地方創生の目的にかなう利用方法を求めるため、一連の民間事業者による事業提案の公募を実施したこと。

（反対・賛成討論あり）

③④ 平成三十年度飯能市一般会計予算

●法人市民税については、飯能大河原工業団地で約六千万円、精明東部地区特定施設誘導地域で約千八百万円、その他企業で約二百万円、合わせて八千万円見込んでいること。

（反対・賛成討論あり）

厚生文教委員会

⑩ 飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

●国民健康保険事業費納付金は仮算定、本算定結果共に一人あたりの納付金額が平成二十八年年度より平成三十年度は下がっており、税率は据え置きとしたこと。

（反対討論あり）

⑫ 飯能市介護保険条例の一部を改正する条例

●介護保険料は上昇を抑えるために基金から三億八千万円投入

し、月額四百三円、年額四千八百三十六円減額効果があったこと。

（反対討論あり）

③④ 平成三十年度飯能市一般会計予算

●敬老祝金の廃止による原資は、それに代る新たな高齢者施策に充てるのではなく、今後必要な事業の増額分に充てること。

（反対討論あり）

③⑤ 平成三十年度飯能市国民健康保険特別会計予算

●賦課限度額の内訳は医療分が五十二万円から五十四万円へ、後期高齢者支援金分が十七万円から十九万円の引き上げであること。

（反対討論あり）

④② 平成三十年度飯能市介護保険特別会計予算

●平成三十年度の主な改正点として、介護報酬は〇・五四％の増、一定以上の所得がある方は平成三十年八月から三割負担の導入があること。

（反対討論あり）

経済建設委員会

⑬ 飯能市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例

●今後の施設活用は、庁内検討会議を立ち上げ、しっかりと議論し、平成三十年度の早い時期

に最終方針を決定し、年度途中から新たな活用へ移行することと想定していること。

（反対・賛成討論あり）

③④ 平成三十年度飯能市一般会計予算

●自治会管理の防犯灯のLED化により、年間約千八百万円の電気料金削減となり、LED灯と蛍光灯の設置費用の差額を報奨金として計上していること。

●（仮称）飯能大河原線整備事業は、委託料で道路確定図作成に係る測量、地盤変動影響調査、埋蔵文化財調査、開通前交通量調査など、工事請負費で各交差点改良や橋梁前後の取付道路整備を見込んでいること。

（反対・賛成討論あり）

③⑥ 平成三十年度飯能市下水道特別会計予算

●笠縫雨水幹線建設工事委託は、同幹線が完成すると、調整池の水が雨水幹線に取り込まれるため、溢水は防げること。

（反対・賛成討論あり）

④⑤ 平成三十年度飯能市水道事業会計予算

●小岩井浄水場耐震補強工事は、高架水槽や急速濾過池の補強工等を行い、工事の間は配水量が減少するため、県水受水量を増量して対応すること。

（反対・賛成討論あり）

平成30年3月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略、○は賛成の議員、×は反対の議員

議案番号	議案名	議席番号・議員名																			議決結果
		1 新井 重治	2 坂井 悦子	3 関田 直子	4 大津 力	5 野口 和彦	6 内田 健次	7 平沼 弘	8 栗原 義幸	9 中元 太	10 松橋 律子	11 滝沢 修	12 山田 利子	13 新井 巧	14 金子 敏江	15 加藤由貴夫	16 砂長 恒夫	17 鳥居 誠明	18 加満 弘貴	19 野田 直人	
1	飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
3	飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
4	飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
10	飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
12	飯能市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
18	飯能市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
20	平成29年度飯能市一般会計補正予算（第6号）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
33	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
34	平成30年度飯能市一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
35	平成30年度飯能市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
36	平成30年度飯能市下水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
42	平成30年度飯能市介護保険特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
43	平成30年度飯能市後期高齢者医療特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
45	平成30年度飯能市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
請願1	日本政府に「核兵器禁止条約」に調印することを求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	不採択

※野田直人議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

議案番号	議案名	議決結果
46	副市長の選任について（上 良二 氏）	同 意
2	飯能市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
5	飯能市国民健康保険財政調整基金条例	原案可決
6	飯能市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
7	飯能市障害福祉審議会条例の一部を改正する条例	原案可決
8	飯能市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
9	飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
11	飯能市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
13	飯能市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
14	飯能市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
15	飯能市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	原案可決
16	飯能市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
17	飯能市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決
19	飯能市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
21	平成29年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
22	平成29年度飯能市下水道特別会計補正予算（第3号）	原案可決
23	平成29年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算（第4号）	原案可決
24	平成29年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計補正予算（第3号）	原案可決
25	平成29年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算（第2号）	原案可決
26	平成29年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算（第2号）	原案可決
27	平成29年度飯能市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
28	平成29年度飯能市訪問看護ステーション特別会計補正予算（第2号）	原案可決
29	平成29年度飯能市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
30	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
31	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決
32	市道路線の認定について（美杉台七丁目地内）	原案可決
37	平成30年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計予算	原案可決
38	平成30年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計予算	原案可決
39	平成30年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計予算	原案可決
40	平成30年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計予算	原案可決
41	平成30年度飯能市特定環境保全公共下水道特別会計予算	原案可決
44	平成30年度飯能市訪問看護ステーション特別会計予算	原案可決
47	平成29年度飯能市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議提1	洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書	原案可決
議提2	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書	原案可決
	議員派遣の件	派 遣





上 良二氏

人事案件

④副市長の選任について
副市長上良二氏が任期満了となるので、引き続き同氏を選任することについて、全員同意しました。

市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は一人一時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。今回は十四人の議員が登壇しました。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。

（ ）の中は会派名です。

大津 力（NEXTはんのう）

平成30年度の市政方針について
気候風土適応住宅について



問 大久保市長の1期目から戦略的に取り組んでいる政策がどのように実を結び、今後、どのように発展させていくのか。

答 平成25年当時は転入転出で317人の減だった。しかし、平成27年度に転入超過に転じ、昨年の転入超過の状況を年齢別でみると、0歳から4歳が最も多く、120人の約7割に当たる85人を占めている。「女性と子どもにやさしいまちづくり」が実を結んできたものと思う。子ども医療費無償化、子どもインフルエンザ予防接種費用無償化、0歳児おむつ無償化は新年度も継続する。新年度予算案にメッツアビレッジに向かうハイキング道整備費用、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園ライトアップに向けた費用などを計上した。都市回廊空間から山間地域へ広げ、山間地域の発展につなげるため、南高麗地区で「飯能住まい」制度を継続し、名栗地区ではウノタワ、入間川源流エリアの魅力アップを図る。新年度予算案では「攻めの市政」を貫き、これまでの取り組み、成果を糧として、さらに「発展都市」へ向け、力強く市政運営を行っていく。

問 気候風土適応住宅について、市の研究・検討状況は。

答 県が平成28年度に特定行政庁連絡協議会研究会の一つとして、伝統工法に関する調査・研究の部会を設置し、3回の会議を実施している。平成29年度も継続しており、飯能市も参加している。市内の状況としては、山林所有者や工事施工者、設計者らによる飯能型気候風土適応住宅勉強会が結成され、市も参加して勉強会を兼ねた打ち合わせを行っている。県の研究会の予定として平成30年度に認定指針の素案をまとめたいとのことだが、その際には勉強会の方々の意見も頂きながら、市独自の指針作りに向けて検討していきたい。





栗原 義幸（公明党）

産業振興・中小企業の支援施策
障害者雇用の促進へ向けて
川寺くるみ坂・南小畔川の整備

問 市内における中小企業の活性化は地域経済の発展に欠かせない。国の税制改正で中小企業の設備投資を後押しし、生産性向上を支援する特例制度が創設される。内容は来年度から3年間、新たな設備投資に対する償却資産にかかる固定資産税の税率を市町村の判断で2分の1から最大ゼロにできるもの。その場合、市町村が負担する費用の約75%は普通交付税として措置される。本市も積極的に活用すべきでは。

答 市内経済の活性化が見込まれることから本制度の導入は積極的に検討したい。国の同法案成立・公布が5月、施行が6月の予定であり、国の指針が示され次第に「導入促進基本計画」を策定したい。

問 障害者雇用促進法の改正で法定雇用率の算定基礎に「精神障害」が追加され、事業主に対しては法定雇用率も引き上げられる。障害者雇用の促進に向けては、企業への支援も必要。今後の取り組みについての考えは。

答 来年度から企業に対する雇用促進策として、ハローワークや県と連携し、企業への同行訪問活動等の事業の実施を新たに予定している。

問 川寺地内にある、通称「くるみ坂」は川寺新田側との生活道路や加治小通学路として利用頻度が高い。路面舗装の全面打ち替えと定期的な法面の手入れを必要としている。市の考えは。

答 現状は階段部分のみが市道であり、通学路となっている迂回路は市道ではないため、簡易的な部分補修を行っている。法面は現在、年3回市で草刈りを行っている。今後は用地を管理している下水道課と連携し対応を検討したい。

問 南小畔川について、地域に愛される環境整備の必要性から、沿道への植樹や平松団地南側付近への簡易な人道橋の設置を検討できないか。

答 慎重かつ詳細な検討を要し、現時点の実施は困難と考える。



南小畔川



野口 和彦（NEXTはんのう）

地域福祉の仕組みづくり
地域福祉の活動拠点の確保を
財源確保は自治体PPSの検討を

問 地域福祉を進める上で、活動・交流拠点としての場所が各地域に必要と考えるがどうか。

答 地域の福祉センターや行政センターなど、既存の施設などを有効活用するなどして、誰でも気軽に立ち寄ることができる場所を地域拠点にできればと考えている。

要望 既存の施設を有効活用するとのことだが、地域福祉の活動を始めるにあたっては無理があるように感じる。各地域福祉活動ごとに専用拠点が必要との声が多いので、実現に向けて要望する。

問 コミュニティソーシャルワーカーの認知度はまだ低く、地域福祉を進める上でキーパーソンとなるので、各地域に1人ずつの配置が必要では。

答 現在は、名栗・加治東・吾野・東吾野・南高麗・原市場の6地区に配置しているが、今後は社会福祉協議会と協議を重ねて検討する。

要望 2025年問題を考えると、1人のCSWに対する負担が大きい。今後は、民間事業者の採用も視野に、全地域に1人ずつの配置を要望する。

問 社会福祉協議会の運営は、今後予算規模や人材の配置も拡大せざるを得ないと思うがいかがか。

答 少子・高齢化の進展により、地域との希薄化や孤立化といった状況を踏まえ、社会福祉協議会が培ってきた実績や、市民との信頼関係を基に、更なる地域福祉のプロとしての専門性を持った法人として活動することを求めていく。

問 地域福祉の拠点の整備や、サービスの拡充など新たに多くの財源が必要となることは明白。財源がないならば、生み出していくことが重要。エネルギー事業で収益を上げて、福祉サービスなどに還元させる仕組みを検討すべき。コミュニティハウスプロジェクトの推進を要望するが、見解を伺う。

答 調査、研究、検証が必要であると考えている。

飯能コミュニティハウスプロジェクト





松橋 律子 (公明党)

バスルート「新図書館経由」
森林施業の集約化と森林環境税
飯能中央地区行政センター外階段

問 新図書館経由飯能駅行きのバスルートができると、小・中学校バス通学生は登下校の安全性が高まる。新図書館・市民会館・能仁寺・天覧山周辺施設への利便性が向上する。選挙のときは西中学校に投票に行きやすくなるなど、メリットは大きい。何より都市回廊空間を感じられると考えるが。

答 地元自治会からも要望をいただいている。バス会社と協議を行い、ルート変更は（仮称）飯能大河原線開通以降が望ましいという結論に至った。バス会社においては、前向きに検討いただいている。

問 国は担い手のいない山林の対応として、提案型集約化施業を推進するとしているが、本市はどのように取り組むのか。

答 林業の生産性を向上し、効率的な経営を行っていく上でも大変重要。この役割を担うのが、西川広域森林組合。施業の集約化を進め、市主体の森林整備を進める上でも、西川広域森林組合との連携を強化し、取り組んでまいりたい。

問 国は税制改革大綱において、森林環境税導入を決めたが、飯能市への森林環境税配分額の試算はいくらか。

答 県が示す平成31年度の配分額は、2,200万円。以降段階的に増加するよう設定され、平成45年で7,400万円。これにより恒久的な財源が確保されることとなった。

問 飯能中央地区行政センター玄関から駐車場に降りる外階段は、急傾斜で高齢者に限らず大変危険である。大事故の危険性があることから、エレベーターを設置すべきであるとするが。

答 飯能市公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方、整備方針を検討していく。



(左) 県道飯能下名栗線・
(右下) (仮称) 飯能大河原線・(右上) 本郷交差点



新井 重治 (清風会)

阿須小久保線整備について
下水道について
橋梁の長寿命化修繕計画について

問 阿須小久保線（阿須工区）の現状は。

答 区画整理事業で進めている西武線跨線橋とも関連するため、一日も早い完成に向け地権者と交渉中である。

問 阿須工区が完成すれば阿須東部地区の下水道整備も前進すると思うが。

答 道路が拡幅されれば下水道の整備も可能となるが、まずは用地確保に全力で取り組む。

問 元加治第3号踏切が廃止との説明会があったが、地元の理解は得られていないと思う。西武鉄道との協議について伺う。

答 踏切存続について地元から強い要望があることは承知している。しかし、計画当初から元加治第3号踏切は阿須小久保線の立体交差に伴い、廃止する計画であった。鉄道の安全運行からもこれ以上の協議は断念せざるを得ないとの結論に至った。

問 地元としては納得できないが、廃止となると踏切直近にスロープや階段など設置できないか。

答 現時点では考えていない。

問 岩沢地区の下水道整備について更にスピードアップできないか。

答 区画整理地内などを中心に枝線管きょ整備を積極的に推進しているところ。今後関係機関と連携し協力しながら可能な箇所は率先して推進していく。

問 橋梁の長寿命化修繕計画により今年度清川橋を調査したが、結果はどうであったか。

答 調査結果報告は、まだ提出されていない。

問 調査結果は尊重するが、清川橋は修繕ではなく、架けかえが必要であるとするが。

答 点検結果を踏まえ、検討が必要と考えている。



元加治第3号踏切





新井 巧（日本共産党）

地域「住民の足」を
確保するために具体策を
非常勤職員の処遇改善を

問

地域公共交通網形成計画を国に提出する段階になったが、滑り出しが大事だ。平成30年度から具体化できるものはぜひ事業化してほしい。また、地区別計画にあるもので具体化できるものは早期に実施すべきだ。社会資源の活用という点でスクールバスや福祉センター送迎バスの活用はどのように検討されているか。

答

まず、先進事例の研修会を開きたい。お出かけのための地域「拠点」づくりも地域関係者、事業者、観光・福祉施策とも連携を図り進めたい。地域において生活交通を確保するためには地域協議会を設立し、実験運行案を検討し、本格運行に向けて合意形成を図っていく。スクールバスについては一般住民の混乗ができるよう実施方法を検討中である。福祉センターバスの柔軟な活用についても早急に検討していく。

問

ボランティア有償運送の位置づけと具体的な支援について、「地域主体による生活交通の導入・確保マニュアル」を市が作成し、地域が主体となった導入及び運行、地域運営組織の支援などを掲げている。平成30年度は何をどのように支援していくのか。

答

必要な材料や導入マニュアル、先進事例を用意して地域に出向き、共に考えていきたい。

問

市には非常勤職員が約600人いるが、処遇改善は市民サービス向上にもつながる。国も地方公務員法・地方自治法を改正し、非常勤職員の雇用と処遇改善をするよう指導している。中でも午前8時30分から午後5時まで勤務の常勤的な非常勤職員約160人に対して、時間給の職種は月額給にするとともに、一時金などの諸手当を支給すべきではないか。

答

制度運用にあたっての考え方、他の自治体の動向等にも注視してしっかりと制度設計をしていきたい。



関田 直子（NEXTはんのう）

メツツアによる地方創生の
取り組みと区画整理地内公園
予定地の有効活用について

問

メツツアにおける市民の雇用や物販など地方創生に関わる取り組みについての現状は。

答

フィンテックグローバル社の担当者より、多くの市内業者はイベントでの出店や店舗内の棚の一部に商品を置く販売委託、いわゆる棚貸での取引を望むケースが多いとのこと。このため、現在市からは市内事業者が販売等をしやすくする優遇措置の検討や各レストラン等における市内事業者からの食材等の納入について、事業者申し入れを行っている。市民の雇用については、オープンに向けてムーミン物語社に市内在住の経験者が採用されたとのこと。今後、開業に向けたスタッフの現地採用が見込まれ飯能市民の募集採用に関しては、事前の採用説明会や事前エントリーをお願いし、了承いただいた。また、障害者の雇用についても同様に申し入れを行っている。

問

都市公園法が改正され利用範囲が広がる観点より、岩沢運動公園の北側に位置する公園予定地を元加治駅南口の開設につながるような有効的活用を検討いただけないか。

答

お質しの公園は現時点で事業化については図られていない。今後、新たな公園の整備については、昨年度策定した飯能市公園施設長寿命化計画や区画整理の進捗状況などを考慮しながら事業着手の時期を見極めたい。また、昨年の都市公園法の改正に伴い、公園三種の神器（砂場、滑り台、ブランコ）といった画一的な整備でなく公園の個性を引き出す工夫で、地域に必要とされる柔軟性が求められている。地域住民との協議等の上、地域の活性化の拠点となるよう魅力ある公園づくりを目指したい。

要望

岩沢区画整理地内の公園用地はいずれも事業化されていない状況。岩沢区画整理事業も折り返しの10年を迎えるので事業化の準備に着手するようお願いしたい。





金子 敏江 (日本共産党)

学校給食費の父母負担軽減を
阿須運動公園
入口付近に信号機の設置を

問

学校教育法で「学校給食費(食材費)は、学校給食を受ける児童または生徒の保護者の負担とする」と規定されていることから、学校給食法でも同様の規定がある。しかしこれは、保護者の負担義務を明記したものではなく、あくまで「負担区分」を示したもので、自治体の保護者への負担軽減を禁止したものではない。県内では小鹿野町、滑川町が無料。一部助成が4市3町と広がっている。市内小中学生に月額1,000円の助成を実施した場合、年間6,480万円。第3子以降の給食費を無料にした場合、年間2,220万円を要するとのことだが、できるところから実施してほしい。

答

中学卒業までの医療費とインフルエンザ予防接種費用無償化事業や0歳児おむつ無償化事業など今後も継続して実施していく。給食費の無償化に向けてできるところからということだが、行政の優先順としてまだまだ至っていない。

問

トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園は、今でも年間20万人の来場者があるが、今後、来場者が相当増えると予想される。阿須運動公園の駐車場が45台分増設されたが出入り口が危険。信号機の設置とともに道路の形状などもかなり見直した交通安全対策が必要になると考えるが、今後の対策はどうか。

答

本交差点は、平成27年度に市が交通量調査を行い、飯能警察署に信号機の設置要望を提出し、現在も協議を行っているところ。また、建設部において平成30年度、交差点改良の設計を計画している。飯能警察署、道路管理者と協議しながら信号機設置要望を継続していきたい。



阿須運動公園入口交差点



坂井 悦子 (日本維新の会)

産業振興と地域活性化
飯能市の現状、実施事業と成果
法人市民税の基盤強化

問

本市の平均所得、地価の平均値等は、長期低落傾向のままだが、魅力ある市政・まちづくりの点から、現状への所見は。

答

前年度比の増加率では、明るい兆しが出ており、転入超過、社会増、建築確認申請件数増と市政運営の成果が出ている。

問

取り組みは推進されているが、必要な成果に比べて件数が未達成で、他自治体でも多々実施される類似制度に埋没している側面があるのでは。

答

融資や創業支援などは、所在する地域に関係なく事業者が必要としている事業であり、独自性については、サテライトオフィス促進事業がある。

問

費用対効果の効率性の向上をはかり、地域全体での生産性を上げる事業支援と、現状の既存の支援との差についての考えは。

答

費用対効果の観点から、特定エリアの環境を整備し、企業誘致に大きな成果が出た。創業支援等、事業者への支援とあわせ、産業振興を図る。

問

均等割など法人市民税について、事業所新設について不均一課税や後年割戻しなど、固定費の削減を事業所誘致の一施策として追加してはどうか。

答

標準税率と超過税率の規定は守るべきであり、自治体独自の判断でこれを下回る、または上回る税率を設定するべきではないと考える。

問

CCRC(高齢者の移住促進)について、研究から事業多角化に向けた実施計画化を進める考えは。

答

自治体に与えるメリットやデメリットを正しく予測するのは難しく、国内の事例などを注視していく。

問

森林活用において、特別措置法案を踏まえ、所有者不明と判明済みの森林の境界を明確にすることを先行させ、政府方針に即応できるようにしてはどうか。

答

公益的機能の発揮が求められる森林整備を主体的に進めていくにあたり、所有者や境界の明確化に積極的に取り組んでいく必要がある。



サテライトオフィス促進事業リーフレット





内田 健次（無所属）

林業政策について
観光地飯能について
道路問題について

問 森林環境税と森林環境譲与税の趣旨について伺う。

答 森林整備などの地方財源を確保する観点から国民皆で森林を支える仕組みとして創設されることとなった。

問 公益的機能発揮森林と木材生産機能発揮森林へのゾーニングはどのように行うのか。

答 森林の傾斜角と林道からの距離等を一つの基準とし、最適化を進めるが、森林所有者の意向や管理方法に制限を加えるものではない。

問 効率的経営に向けて森林施業の集約化を進める上では、森林情報の開示が不可欠と考えるが。

答 法改正で市町村による林地台帳の整備と一部公表が義務づけられた。集約化を促進してまいりたい。

問 西川広域森林組合の果たす役割が大きくなると考えるが、市の考えを伺う。

答 第6次飯能市森林整備計画実行のためにも、組合との連携を強化し、取り組みを進めていく。

問 山間地域の観光についてはどのように考えているか。

答 ウノタワ周辺の自然環境などをもとに「入間川源流地」というイメージをつくり上げ、回遊性を図ることで名栗地区の地域創生に繋げていく。

問 山歩き後の温泉としてさわらびの湯を楽しみにしている方も多い。施設の充実について伺う。

答 飲食の提供について必要性を感じている。名栗地域創生プロジェクトにより充実につなげる。

問 埼玉県のプロジェク事業になっている吾妻峡付近の魅力はどのように充実させていくか。

答 県のプロジェクで飛び石橋を数カ所設定することを予定している。

問 石倉唐竹線、小岩井元小岩井線、県道飯能下名栗線赤沢地内の拡幅整備をしてほしいが。

答 まずは地域の皆様のご理解、ご協力を得ることが大切。その上で、整備等の進捗を図りたい。



県道飯能下名栗線の蕨入り橋



鳥居 誠明（清風会）

防災について
地域公共交通について

問 耐震性のない指定避難所が、地区行政センターと保育所で計9カ所ある。指定から外すべきでは。

答 地域の方々と話し合う必要がある。法律に沿った指定について、必要な作業に着手している。

問 避難場所のバリアフリー化に国の補助制度がある。活用や推進について、市の見解を伺う。

答 小中学校の体育館にスロープを設置するなど、できるところから整備に着手している。

問 備蓄倉庫に高齢者、乳幼児、女性向けの備蓄品を揃え、HP等で周知をすべきと考えるが。

答 備蓄品リストを備蓄倉庫の扉に掲示し、わかるようにしている。HP等では周知していない。

問 アレルギーを持っている方への誤食防止対策が必要だと考えるが。

答 備蓄食料の全てにおいて、アレルギー対応食を導入している。住民個々の準備も大切である。

問 土砂災害警戒区域には何世帯あり、どのような対策が取られているのか。

答 約5,100世帯。土砂災害警戒区域を周知し、その上で避難行動の手法や避難先をお知らせすることが大切である。

問 女性目線での防災において、日頃から女性防災会議や女性自主防災会等が必要だと考えるが。

答 防災会議の女性委員や対策本部の女性職員から意見を伺うなど、女性の視点が大切であることは認識している。

問 狭山市駅西口行バスが月に10便しかない。市はどのような対応を考えているのか伺う。

答 地区内にある交通資源の活用を皆様とともに考え、構築していくことが必要と考えている。

問 タクシー券の補助や乗り合いタクシーについてはどのように考えているか。

答 福祉施策との関係や飯能市地域公共交通網形成計画をふまえ、総合的に検証を進めていきたい。



防災倉庫





山田 利子（日本共産党）

未入所児童をなくすために
飯能河原の観光公衆トイレ
予算執行に問題あり

問

大久保市長は「待機児童をゼロにする」と公言してきた。市外の方から、「飯能に住みたくて現在建築中。年度途中でも入れるでしょうか。即働かないと、ローンを抱えて本当に大変なのです」と、今から保育所探しに必至である。今年も未入所児童がふえているようだが、入所希望者が安心して入れる状況にあるか。自治体が公立施設として保育所を整備すべきではないか。

答

保育所整備の基本は、民間事業者において認定こども園への移行により、お力をお借りすることで定員枠の拡大を図ること。給食費も無料にしろ、保育所もつくれ、橋も道路もつくれと言うが、人口が減った場合の財政上の責任を考えなければならない。優先順位を念頭に歳入をしっかりと考えて、当面は民間にお願いする。

問

子育て支援策として父母負担の軽減において保育所給食の主食代を無料にしてはどうか。

答

安心で安全な給食の提供をするのに必要な経費である。

問

平成29年度予算で計上された割岩橋観光公衆トイレ建て替え予算が、年度途中で飯能河原堰上流部観光公衆トイレ新設に使われた。全員協議会において説明したと言うが、全員協議会には審査能力も決定能力もない。説明不足では済まされず、議会軽視である。バーベキュー施設を優遇した理由は、明確にお答えください。

答

来訪者の利便性の向上と近隣住民への配慮をした対応で、特定の企業を優先したものではない。最適な方法を考えるのが市長の役目。もう決めてしまったからということではなく、ベストは改善もある。全員協議会では不十分だったかもしれないが、変えるところは変えさせてもらう。今回の変更はやむを得ない。攻めの姿勢で飯能河原の素晴らしさを発信していく。



割岩橋観光公衆トイレ



滝沢 修（日本共産党）

生活を支える公共交通を早期に
放課後児童クラブ施設の整備を

問

飯能市でも「飯能市地域公共交通網形成計画」の策定に取り組んでいる。山間部の交通問題も大変深刻だが、加治地区や精明地区のような地域でも高齢化により大きな問題となっている。このような状況を早く改善してもらいたいとの切実な要望があるが、どのように対応していくのか。

答

昨年実施したアンケート結果では、移動に不安を抱える高齢者の割合が高い状況となっている。既存の公共交通の活用を基本とし、地域の方が利用する移動手段の確保について検討を進める考えである。今後、地域に出向き話し合い、地域の皆様とともに考えていきたい。

問

各地域に出向くということだが、今後どのような展開をしていくのか。

答

路線バス等の公共交通が運行されていない地域や運行本数が極端に少ない地域などの「おでかけ」を守るため、地域が主体となった交通手段の導入を検討する仕組みを構築したい。

問

平成30年度には双柳児童クラブが新施設を整備し、分割する予算が計上された。加治小や一小の児童クラブは2カ所設置されているが、加治小が66名と55名、一小が64名と66名の児童数。また、加治東小学児童クラブでも児童数が増え、増築の要望が出された。入所児童数が増加した放課後児童クラブは速やかに整備を進めることが求められる。考えを伺う。

答

放課後児童クラブの適正な規模は概ね40人以下と定められている。40人を越えるクラブは特に市街地に集中しているのが現状。児童が安心して快適に生活できる環境を確保するため、また、施設の規模にもよるが、登録児童数が多く緊急性の高い児童クラブで整備環境の整った児童クラブから、順次計画を立てて大規模児童クラブの分割整備を行う考えである。



双柳たけの子クラブ



市議会だよりを リニューアルしました

平成30年5月1日発行号から、紙面の一部をリニューアルし、「市政に対する一般質問」のページが新しく生まれ変わりました。多くの市民のみなさんに読んでいただき、少しでも市議会を身近に感じていただけるよう今後も取り組んでまいります。



広報委員会



QRコードの
読み取りで
簡単アクセス!!

提出者

新日本婦人の会 飯能支部

代表 小沢 秀子

請願

不採択(多数)

①日本政府に「核兵器禁止条約」に調印することを求める

○の中の数字は請願番号

請願

市民から

市議会へ提出



新日本婦人の会 飯能支部
常任役員 小沢 秀子
外四名

提出者

「ステップ」を今まで同様使用
できるよう求める要望書

要望

一般質問



加藤 由貴夫 (みどりの会)

ムーミンの理念を生かす飯能の教育
多様な働き方実践企業認定制度
交通安全・観光・消防団員募集

問 教育施策を推進していく上で「ムーミンの理念」とは何か。教育に生かす視点で所見を伺う。

答 北欧の雰囲気とムーミンの物語の世界観である温かく寛容な心を市の教育に生かすものである。

問 施設隣接型小中一貫校開校に向けて、どのような魅力ある学校を想定し進めているのか。

答 施設隣接型小中一貫校の平成31年度開校に向けて、準備委員会を設置した。学力向上の視点、民間のノウハウ、地域の方との連携による魅力づくり等、この学校ならではのものを考えている。

問 ワークライフバランスの実現には多様な働き方の提供が必要。埼玉県との制度の状況について伺う。

答 多様な働き方実践企業の認定を受けた市内企業は33社。毎年増加している。

問 飯能市役所においても職員皆さんのしっかりとした活躍を感じるが、その取り組み状況について伺う。

答 認定基準の全てに該当し、プラチナプラスの最高評価をいただいた。仕事と家庭の両立を尊重し、男女共同参画について意識啓発に努めている。

問 マクドナルド299バイパス飯能店前を右左折する大型車両についての対策について伺う。

答 下加治バイパスを通行するよう案内看板で協力を呼びかけている。県土整備事務所、飯能警察署と引き続き協議し、安全対策に努めてまいりたい。

問 市道1-887号線、市道1-10号線を通り抜ける普通車両について、地域住民の生活道路、通学路であることから、安全対策を講じてほしいが。

答 ポストコーンや注意看板を設置し、侵入車両の抑制を行っている。今後、破線停止線、交差点マークなどの路面標示と注意喚起をドライバーに対して行う。

その他 以上の質問のほか、合同就職説明会、宮沢湖メッツァへの遊歩道整備事業、中山陸橋西交差点北西にある土地開発公社所有地の公共空間としての有効活用策、消防団員募集について提案した。



マクドナルド299バイパス飯能店前交差点



市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したものの。

洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

一 昨年八月の北海道・東北豪雨や、昨年七月の九州北部豪雨など、近年、地方における中小河川の被害として、土砂の流出による河床上昇や流木等による橋梁での河道埋塞が発生しており、まさしく河床が上がっていることが洪水発生の一つの原因となっている。

しかし、これまでの都道府県及び市町村が管理する河川の流量確保のための河道掘削については、維持補修の範囲として、各々の単費予算で行われており、遅々として進んでいないのが実情であった。

そのような中、国土交通省は、今回、中小河川の豪雨対策を強化するため、全国の中

小河川の緊急点検の結果を踏まえた「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を取りまとめ、中小河川の河道掘削についても再度の氾濫防止対策の一つとして緊急対策プロジェクトに盛り込んだ。

しかし、この緊急治水対策プロジェクトは、概ね三か年の限定的措置であり、河道掘削の対策箇所についても「重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴がある区間」と限られている。

よって、国におかれては、今回の緊急治水対策プロジェクトが、中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう、下記の事項について取り組むことを強く求めるものである。

記

一 河道掘削を含む「中小河川緊急治水対策プロジェクト」については、平成二十九年度的補正予算で約千三百億円が盛り込まれているが、次年度以降についても、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。

二 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」では、河道掘削の対策箇所を「重要水防区間

のうち、近年、洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設の浸水被害が想定される区間」と限定しているが、今後は、中小河川を管理する地方自治体により柔軟な対応ができるよう、対策箇所の拡大も含め検討すること。また、国直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要な対策を行うこと。

三 今回の「中小河川緊急治水対策プロジェクト」は、概ね三か年の限定的措置であるが、「防災・安全交付金」を活用した中小河川の河道掘削については、恒久的な制度となるよう検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣あて

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

新バリアフリー法施行から十年以上が経過し、バリアフリー化は一定程度進展を見せているところである。

しかしながら、急速に地域の人人口減少・少子高齢化が進む中で、地域の一体的バリアフリー

化のニーズはますます高まっているにも関わらず、全国の市町村においては様々な事情から基本構想等の作成が進まない地域もある。

また、公共交通事業者の既存施設のバリアフリー化や接遇のあり方について一層の向上が急務となっている。

二〇二〇年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、これを契機とした共生社会の実現をレガシーとすべく、また、政府の一億総活躍社会の実現を具体化するため、東京のみならず全国各地の一層のバリアフリー化が進められる必要がある。そのためには、バリアフリー法を改正し、制度面から地域の抱える課題の解決を目指すことが不可欠である。

政府は、平成二十九年二月に関係閣僚会議において決定された「ユニバーサルデザイン二〇二〇行動計画」に基づき、同法の改正を含むバリアフリー施策の見直しを進めていると聞く。よって、国におかれては、全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて、同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するよう、また、その際には下記

について措置するよう求めるものである。

記

一 地域の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため、バリアフリー法の基本構想制度の見直しに当たっては、法改正で移動の権利を明記すること、共生社会の理念を加えること、また、地方のバリアフリー整備を進める条項を加えることなども含めた新たな仕組みについて検討すること。

二 公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取組を計画的に進める枠組みについて検討すること。

三 バリアフリー施策を進める際には、高齢者、障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討すること。併せて、バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること。

四 バリアフリー法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣あて

◇飯能市の先進事例を視察に来られました◇

市町村議会行政視察受け入れ一覧
平成30年1月5日～平成30年4月3日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
1月17日(水)	山口県光市議会 議会運営委員会	8	・タブレット端末の導入
1月19日(金)	埼玉県川越市議会 タブレット端末機利活用推進 委員会	12	・議会におけるタブレット端末機器の活用
1月22日(月)	長崎県長崎市議会 会派 公明党	2	・市民後見人制度に関する取組
1月23日(火)	青森県十和田市議会 議会運営委員会	13	・タブレット端末の導入
1月24日(水)	岐阜県大垣市議会 議会運営委員会	10	・タブレット端末を導入した議会運営
1月25日(木)	香川県丸亀市議会 議会改革特別委員会ICT推 進プロジェクトチーム	6	・タブレット端末の導入
1月26日(金)	愛知県岡崎市議会 会派 チャレンジ岡崎・無所属 の会 議員	1	・議会へのタブレット端末の導入
2月 1日(木)	埼玉県寄居町議会 総務経済常任委員会	9	・有害鳥獣対策の取り組み
2月 5日(月)	北海道富良野市議会 議会運営委員会	8	・タブレット端末の導入と活用
2月 7日(水)	大分県宇佐市議会 会派 政友会	4	・タブレット端末の導入による議会運営
2月 7日(水)	埼玉県毛呂山町議会 議員有志	6	・議会ICT化事業
2月14日(水)	福岡県八女市議会 会派 新風	4	・ふるさと納税

策定協議会が開催されました
議会は、飯能市の中・長期
的な計画の策定過程におい
て、市長等に対し、議会との
協議の場を設けるよう求める
ことができます。
平成二十九年度は、一月十
六日に飯能市介護保険事業計

画及び老人福祉計画(第七期計
画)策定協議会、飯能市景観計
画策定協議会、一月十九日に
第六次飯能市森林整備計画策
定協議会、二月二日に飯能市
地域公共交通網形成計画策定
協議会が開催されました。



請願・陳情の提出方法について …市民の声を市政に…

署名簿(例)

住 所	氏 名	印

本文(例)

〇〇〇に関する請願
(趣旨)……………
……………
……………
以上、地方自治法第124条の
規定により請願いたします。
平成 年 月 日
住 所
氏 名
紹介議員 ◇◇◇◇
同 ▼▼▼▼
同 □□□□
飯能市議会議長 ○○○○様

市政などについての意見や要望を議会
に提出することができます。このことを
請願または陳情といいます。
請願は、紹介議員(二名または三名)が
必要で、議会の審査対象となり、担当の
常任委員会で慎重に審査し、本会議にお
いて採決を行います。
陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原
則として議会の審査対象にはならず、議場
に陳情の写しを配付するのみとなります。

※書式例(請願の場合) A4版縦書きでも可。提出者、署名者は住所、氏名(署名または記名押印)をお願いします。

市議会案内板

HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>



第33回奥武蔵駅伝スポーツ少年団交流大会

審議の日程

3月定例会

- 2月23日 開会、市長提出先議議案の上程・提案理由説明・採決
市長提出その他議案の上程・提案理由説明
- 28日 市長提出追加議案の上程・提案理由説明
議案質疑
- 3月 1日 議案質疑、議案及び請願の委員会付託
2日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
3日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
4日 常任委員会（厚生文教・経済建設）
6日 一般質問
7日 一般質問
12日 一般質問
- 3月16日 委員長報告・質疑・討論・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

1月

- 4日 広報委員会
- 15日 埼玉県都市競艇組合議会臨時会
- 16日 飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画（第7期計画）策定協議会
飯能市景観計画策定協議会
- 19日 第6次飯能市森林整備計画策定協議会
- 26日 埼玉県市議会議長会第3回役員会

2月

- 1日 広域飯能斎場組合議会定例会
- 2日 飯能市地域公共交通網形成計画策定協議会
- 6日 代表者会議
- 7日 全国市議会議長会基地協議会総会
- 8日 埼玉西部消防組合議会定例会
- 13日 代表者会議
全員協議会
- 20日 議会運営委員会
代表者会議
- 23日 第1回定例会（3月16日まで）
広報委員会

3月

- 1日 IT会議
- 29日 埼玉県都市競艇組合議会定例会

4月

- 3日 広報委員会

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索

クリック

☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

3月定例会では延べ175名の方が傍聴されました。

次回の6月定例会は

6月8日開会予定です。

会期日程等は6月5日頃内定します。

会議録は次の施設またはホームページでご覧になれます

市役所内：議会事務局（4階）・市政資料コーナー（3階）

* 編集を終えて *

すっかり春めいてまいりましたね。入学・就職を迎えた方々もそろそろ新生活に慣れてくる頃ではないでしょうか。「新」といえばこの「市議会だより」も今号より一部新しく生まれ変わりました。市政に対する一般質問のページにおいて、①各議員原稿の文字数増②縦書きから横書きに③顔写真の掲載④QRコード読み取りでインターネット映像配信を視聴できるなどです。年4回の定例会はどなたでも傍聴いただけますが、何かと忙しい日々をお過ごしの方々の方々にも、この「市議会だより」が議会や政治を知るきっかけになるように編集していきたいと思えます。読者の皆さんも、「こんな市議会だよりなら読みたいわ」と言うアイデアがあったらぜひ教えてください！

（関田）

広報委員（◎委員長 ○副委員長）

◎滝沢 修 ○坂井悦子 新井重治
関田直子 平沼 弘 松橋律子

戸田競艇場開催日（埼玉県都市競艇組合主催分）

5/10～5/14、5/31～6/5、6/8～6/12

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

（収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。）

市議会だより

6月定例会

- 平成30年度一般会計補正予算を可決
- 市税条例一部改正など可決、承認、議会の人事

目次

議案の審議	②・③
委員会の審査	④
議決結果・人事案件	⑤
市政に対する一般質問 ⑥～⑪	
請願・陳情・意見書・決議・ 視察受け入れ状況	⑫・⑬
市議会案内板	⑭



議案の審議

6月定例会が開催されました

6月定例会は、6月8日から22日までの15日間開かれ、市長提出議案20件、議員提出議案5件、請願1件、その他1件について審議等を行い、すべて議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

6月定例会

市長提出議案

④⑧ 専決処分の承認を求めることについて（飯能市税条例の一部を改正する条例）

地方税法等の一部改正に伴い、本市においても同様の措置をとるため提案するもの。

問 土地に係る固定資産税の負担調整については、市街地における住宅地は、評価額は据え置きから上昇、郊外は下落、商業地も下落といった状況である。

答 市街地における住宅地は、評価額は据え置きから上昇、郊外は下落、商業地も下落といった状況である。

⑤⑩ 専決処分の承認を求めることについて（飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

地方税法施行令等の一部改正に伴い、本市においても同様の措置をとるため提案するもの。

問 国民健康保険税の軽減措置が拡大される背景は。

答 国が経済動向を踏まえて低所得者に対する税負担の軽減を拡大するもので、五割軽減と二割軽減が対象となり、加入者全体の約四割以上の方が対象となる。

問 病床転換支援金が延長される理由は。

答 高齢の方により適切な医療、介護サービス等を提供し、医療の必要性の高い方には引き続き医療保険適用の療養病床で必要なサービスを提供し、医療の必要性の低い方にはその方の状態にふさわしい介護サービス等が提供されるよう介護保険施設等への転換を図るものであるが、まだ転換が進んでいないことから病床転換を平成三十六年三月三十一日まで再延長するものである。

⑤⑪ 飯能市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うため提案するもの。

問 固定資産税に関する特例措置を受けられる事業者の範囲について伺う。

答 生産性向上特別措置法に基づき先端設備等導入計画の認定を受けた中小事業者等である。資本金の額、または出資金の額が一億円以下の法人、資本または出資を有しない法人の場合は、常時雇用する従業員が千人以下の法人、常時使用する従業員の数が千人以下の個人である。

問 市が定める導入促進基本計画の策定スケジュールは。

答 生産性向上特別措置法は六月六日に施行。本市では、導入促進基本計画を作成し、国と協議を開始した。六月中には国の同意をいただき、市内事業者からの先端設備導入計画認定申請の受け付けを開始したい。

問 非課税の所得要件が十万円増額される背景は。

答 個人所得課税の見直しとして、特定の収入に適用される給与所得控除や公的年金控除をどのような所得にでも適用される基礎控除に負担比率を移していく考え方である。障害者等に対する個人住民税の非課税措置は、合計所得金額が百二十五万円から百三十五万円に引き上げるものだが、給与所得控除及び公的年金控除を受けていない方は、非課税の所得要件がそのまま十万円増額されることから、働き方の改革につながるものと捉えている。

▼討論▲

反対の立場

この改正は、給与収入のみの方で、介護、子育て世帯以外の方は八百五十万円以上の方等が増税。たばこ税の段階的な税率改正等による影響を加味した五年間の総額は約二億八千万円もの影響がある。

⑤⑫ 飯能市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難である場合における代替措置を定めるなどのため提案するもの。

問 経過措置について、飯能市の状況は。

答 現在、飯能市には家庭的保育事業を行う事業者はいないため、直接影響が出ないものの、個人事業者が家庭的保育者に非常に多いことからなかなか自園調理が困難であるのが現状であり、十年の経過措置を追加するものである。

⑤⑬ 飯能市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、放課後児童支援員の資格要件に五年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市長が適当と認めた者を加えるため提案するもの。

問 条例改正による放課後児童支援員の資格要件の内容とその影響は。

答 高校を卒業していない方でも放課後児童クラブにおいて五年の実務経験があれば支援員になれる道が開く改正である。

問 専門性が要求をされるが、県の研修等は。

答 認定資格研修ということ、で四日間、十六科目、二十四時間の履修課程がある。

⑤9 平成三十年度飯能市一般会計補正予算（第一号）

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ七百二十万八千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ二百七十七億七百二十万八千円とするもの。

問 保育所事業の二百万円の補正内容は。

答 待機児童の解消は本市の最重要課題であることから、山手保育所の受け入れ枠拡大に向けて、ベビーチェア、給食用ワゴンなどを購入するもの。

受け入れ枠の拡大は、ゼロ歳児三人、一歳児十人、二歳児十人、三歳児七人、合計三十人で、職員配置は正規職員の募集をしているところである。

問 商工費の手数料について、どのような埋設物で、三百万円の見積もりは。

答 大河原観光公衆トイレ新築に際し管の布設工事を行ったところ、瓶と缶が中心の廃棄物が混じった土が発見された。埋設物処理、運搬、調査経費が主なものである。

今後の対応は、調査結果を踏まえ、観光、環境部門だけではなく、建設部門も含めて研究検討していく。

▼討論▲

反対の立場

今年十月から三年かけて三段階で平均一八％、最大で五％、年

額百六十億円もの生活扶助基準が引き下げられることになり、生活保護費削減のためのシステム改修費が盛り込まれていることは認められるものではない。

賛成の立場

待機児童対策への迅速な対応、生活保護制度の適正な運用、埋設物の適正な処理、そして贈呈された寄附を子供たちのためにしっかりと使いたいとの趣旨により計上され、賛成する理由はある。速やかに、そして適切に事業を進めてもらいたい。

議会人事

就任あいさつ



副議長
大津 力

6月定例会において、副議長に就任いたしました。本市では、地方創生のもと、積極的な施策の展開で、発展都市に向けた歩みを進めています。

市議会も、市政発展、議会改革の推進に全力で取り組んでまいりますので、ご支援、ご指導賜りますようお願いいたします。

平成30年6月定例会において、副議長選挙が行われました。選挙の結果は以下のとおりです。

【副議長選挙の結果】

大津 力 14票
山田 利子 5票

また総務委員会委員長の互選が行われ、滝沢修委員が委員長になりました。

◆議長・副議長◆

議長 野田 直人
副議長 大津 力

◆委員会の構成◆

（◎委員長 ○副委員長）

議会運営委員会（定数七人）
（欠員一人）

◎平沼 弘 ○野口 和彦
新井 重治 坂井 悦子
栗原 義幸 新井 巧

総務委員会（定数七人）

◎滝沢 修 ○内田 健次
坂井 悦子 大津 力
中元 太 加藤由貴夫
砂長 恒夫

厚生文教委員会（定数六人）

◎栗原 義幸 ○野口 和彦
山田 利子 新井 巧
鳥居 誠明 野田 直人

経済建設委員会（定数六人）

◎松橋 律子 ○関田 直子
新井 重治 平沼 弘
金子 敏江 加涌 弘貴

議員定数十九人

（平成三十年六月二十二日現在）

会派の構成

◎代表者（平成30年6月22日現在）

みどりの会	◎平沼 弘	加藤由貴夫	砂長 恒夫	野田 直人
NEXTはんのう	◎野口 和彦	関田 直子	大津 力	
清風会	◎鳥居 誠明	新井 重治		
公明党	◎栗原 義幸	中元 太	松橋 律子	
日本共産党	◎金子 敏江	滝沢 修	山田 利子	新井 巧
日本維新の会	◎坂井 悦子			
無所属	内田 健次	加涌 弘貴		

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に、より詳しく審査をするため総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。
6月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

総務委員会

⑤① 飯能市税条例等の一部を改正する条例

● 地方のたばこ税の見直しでは、国と地方のたばこ税の配分比率一対一を維持したうえで、市たばこ税率の引上げを平成三十年十月一日から平成三十三年十月一日まで三段階で引き上げる改正であること。

● 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画について、市から認定を受けることと、市が固定資産税の特例をゼロとすることにより、四つの国の補助金が優先採択されることから、市では市内中小事業者等の設備投資を積極的に支援するため、特例割合をゼロとしたものであること。
（反対討論あり）

⑤⑨ 平成三十年度飯能市一般会計補正予算（第一号）

● 民生費国庫補助金は、システム改修に対する生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を見込みにより増額するものであること。

● 教育費寄附金は、青梅信用金庫からの寄附金を小学校寄附金として計上するものであること。
（反対討論あり）

厚生文教委員会

⑤⑩ 専決処分の承認を求めることについて（飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

● 国において、低所得者に対する国民健康保険税負担の軽減の拡大がなされたため、本市においても、同様に軽減の拡大をしたこと。国民健康保険税には、所得に応じて七割軽減、五割軽減、二割軽減の三つの軽減があるが、今回は、このうち五割軽減及び二割軽減の対象範囲を広げたものであること。

● マイナンバー制度の情報連携により、対象となる方の雇用状況が把握できる場合には、雇用保険受給資格者証の提示を省略できることとしたものであること。



⑤⑨ 平成三十年度飯能市一般会計補正予算（第一号）

● 山手保育所の受入児童拡大のため、必要となるテーブルやイスなどの備品、消耗品に係る費用を計上したもの。待機児童ゼロを実現するため、全庁一丸となって、全力で待機児童解消に向けた事業を実施していくためのものであること。

● 飯能市景観計画の施行に伴い、「屋外における土石や廃棄物、再生资源などの物件の堆積」及び「都市計画法に基づく開発行為で、自己の居住の用に供する住宅の建築以外のもの」を届出対象行為に追加するものであること。

● 生活扶助基準の見直し、児童養育加算、母子加算等の見直しに伴い、生活保護システムの改修にかかる経費を増額するものであること。

● 青梅信用金庫からの寄附金を充当し、備品購入費として、精明小学校に「フットサルゴール」を購入する予定であること。
（反対討論あり）



経済建設委員会

⑤⑧ 飯能市景観条例の一部を改正する条例

● 飯能市景観計画の施行に伴い、「屋外における土石や廃棄物、再生资源などの物件の堆積」及び「都市計画法に基づく開発行為で、自己の居住の用に供する住宅の建築以外のもの」を届出対象行為に追加するものであること。

⑤⑨ 平成三十年度飯能市一般会計補正予算（第一号）

● 観光整備事業において、地中埋設物廃棄処分のための手数料を増額するものであること。

● 地中埋設物は大きく分けると土砂と固形物に分別。土砂については汚染の確認を行い、処理され、固形物については、瓶や不燃物と分別し、それぞれの汚染の度合いを調べて処理されるものと考えていること。

● 川の国埼玉はつらつプロジェクトで遊歩道も整備していて、遊歩道を通られる方もトイレを利用できる。飯能河原周辺のグルメなども含めて、観光客を呼び込みたいと考えていること。

平成30年6月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案等

※表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員

議案番号	議案名	議席番号・議員名																			議決結果
		1 新井 重治	2 坂井 悦子	3 関田 直子	4 大津 力	5 野口 和彦	6 内田 健次	7 平沼 弘	8 栗原 義幸	9 中元 太	10 松橋 律子	11 滝沢 修	12 山田 利子	13 新井 巧	14 金子 敏江	15 加藤由貴夫	16 砂長 恒夫	17 鳥居 誠明	18 加浦 弘貴	19 野田 直人	
51	飯能市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
59	平成30年度飯能市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決

※野田直人議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
48	専決処分の承認を求めることについて（飯能市税条例等の一部を改正する条例）	承認
49	専決処分の承認を求めることについて（飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
50	専決処分の承認を求めることについて（飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
52	飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決
53	飯能市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
54	飯能市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
55	飯能市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
56	飯能市地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
57	飯能市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
58	飯能市景観条例の一部を改正する条例	原案可決
60	市道路線の廃止について（大字永田地内）	原案可決
61	市道路線の廃止について（大字芦荻場地内）	原案可決
62	市道路線の認定について（大字芦荻場地内）	原案可決
63	市道路線の認定について（大字双柳地内）	原案可決
64	契約の締結について（小岩井元小岩井線（市道1-2602号線）道路改良工事）	原案可決
請願2	飯能市における多様性を認めるための諸施策の実施に関する請願	採択
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について（中山 亨 氏）	異議はない
65	公平委員会委員の選任について（萩野 頼子 氏）	同意
66	固定資産評価員の選任について（斉藤 昌幸 氏）	同意
議提3	特別養護老人ホーム整備事業者募集の早期開始を求める決議	原案可決
議提4	日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書	原案可決
議提5	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	原案可決
議提6	地域材の利用拡大推進を求める意見書	原案可決
議提7	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書	原案可決
	議員派遣の件	派遣

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員島崎好司氏が任期満了となるので、新たに中山亨氏を推薦することについて、全員異議はありませんでした。



中山 亨 氏

公平委員会委員の選任について

公平委員会委員萩野頼子氏が任期満了となるので、引き続き同氏を選任することについて、全員同意しました。



萩野 頼子 氏

固定資産評価員の選任について

固定資産評価員として、斉藤昌幸氏（資産税課長）を選任することについて、全員同意しました。

議員表彰

全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、二十五年以上市議会議員の職にある者として、金子敏江議員が表彰を受けました。



金子 敏江 議員

埼玉県市議会議長会定期総会において、三年以上正副議長の職にある者として、野田直人議員が表彰を受けました。



野田 直人 議員



市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。今回は十一人の議員が登壇しました。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は一人一時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。（ ）の中は会派です。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。

野口 和彦（NEXTはんのう）

「地域福祉の仕組みづくり」
コミュニティビジネスと自治体
PPSによるイノベーションを！



問 健康長寿社会のまちづくりの現状と課題は。

答 ヘルスプロモーションの考え方を取り入れ推進しているが、働く世代と子育て世代への健康づくりの取り組みが十分に出来ていない。特定健診の受診率は県内で4年連続1位だが、特定保健指導率は約1割と低い状況にある。

問 安心した暮らしを支える福祉の現状と課題は。

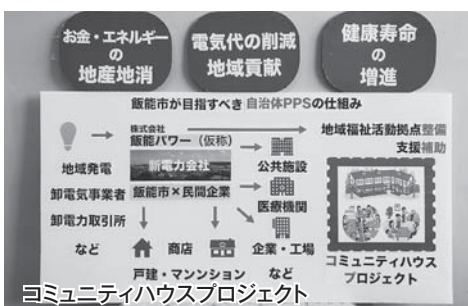
答 基本理念に基づき、生活習慣病予防・介護予防を重点的に推進しているが、介護給付費と予防給付費の合計が、現状58億円に対し、7年後には108億円と負担増加を推計している。

問 自主財源の確保として、前回提案した自治体PPSの検討はどうなっているか。

答 既に所沢市や秩父市が新電力会社を設立し、順次公共施設などへ電力供給を開始している。全国の事例も含み、調査・研究し見極めていく。

問 現状の取り組みでは、7年後には介護給付費は50億円もの増大が避けられないことになる。そこでコミュニティハウスプロジェクトと自治体PPSを組み合わせた政策を提案する。コミュニティハウスとは、地域福祉の拠点施設で、市内に13ヶ所の設置を目指す。そこには地域食堂の機能を主に、保健師や管理栄養士、運動トレーナーなどの専門家を配置し、パーソナルな健康管理をチームで取り組む。高齢者支援や子育て支援のワンストップサービスなども実現させ、財源は、自治体PPSの仕組みにより、新電力会社を飯能市と民間企業で立ち上げ、収益の一部を補填する。電力は地域発電や卸電力取引所などから仕入れ、高い電力を買っているところから新電力会社に変えてもらい、地域福祉に取り組む電力という差別化された電力を使ってもらふ仕組みの推進を要望するが。

答 地域にある社会的資源を有効活用出来ないかといった観点から、検討できないか考えていく。





新井 重治 (清風会)

阿須小久保線整備等について
飯能市立博物館「きつとす」
市民学芸員の活動について

問 区画整理地内の都市計画道路等の整備計画によれば、平成33年度に国道299号中山陸橋東交差点から阿岩橋まで都市計画道路が結ばれるとのこと。そうなると、阿須小久保線に交通量が集中することが予想され、阿須工区の現状では大変危険な状況になると思う。整備に向けた進捗状況はいかがか。

答 阿須工区については、現在土地所有者と用地交渉を行っている。今後区画整理事業と連携し一日も早い改良整備に向け取り組んでいく。

問 岩沢白髪白山神社は、岩沢地区のコミュニティの中心の場でもある。今後参道でもある元加治第3号踏切が廃止となると、南北の行き来が非常に不便になる。3月議会でも提案した跨線橋の南北に1ヶ所ずつのスロープあるいは階段を設置していただきたい。これは施行者として当然の責務だと思うがいかがか。

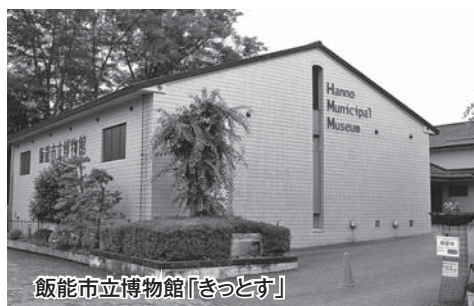
答 今年度委託業務により、交通量調査、踏切廃止に伴うアプローチ等の代替案の検討などを行っているところである。今後これら検討結果を精査し、代替案などを地元を示していきたいと考えている。ご理解いただきたい。

問 本年4月1日に、常設展示の改装や新たにデジタルセンター的機能を追加し、飯能市立博物館がリニューアルオープンした。素晴らしい施設であり、多くの方に来館してもらいたい。今後どのようにPRしていくのか。

答 従来の広報に加えツイッター、フェイスブックも既に活用し、今後はデジタルアーカイブの構築などにも取り組みたいと考えている。

問 市民学芸員の活動内容及び今後の展開は。

答 市民学芸員は「博学連携型」「古文書整理型」「麦作文化探求型」の3つの分野で活動している。今後も市民学芸員の養成を続け市民の力を活かした魅力ある博物館運営を展開していく。



飯能市立博物館「きつとす」



栗原 義幸 (公明党)

今こそ平和都市宣言を
「ヘルプマーク」の取り組みについて
市営住宅、向原団地の空家について

問 悲惨な戦争の記憶が薄れようとしている昨今、「戦争は二度と繰り返さない」という固い意志の下、将来に向け平和な地球と日本を何としても創り出していかなばならない。本年秋にはムーミン、メッツァが宮沢湖に暫定オープンし、明年春にはグランドオープンの予定である。全国の人々が訪れるメッツァのある飯能市こそ、平和のメッセージを発信する責務があると思う。飯能市の確かな未来を見据え、今こそ飯能市は、「平和都市宣言」をすることが重要である。市長の見解は。

答 メッツァができるから平和宣言をする、ということではなく、世界で唯一被爆した日本の国民として積極的に、そして飯能市長としても堂々と宣言をすべきものと思っている。年度内を目途に検討している状況である。

問 ヘルプマークとは、例えば義足や人工関節の使用や内部障害をお持ちの方等、外見では判断が困難なハンディをお持ちの方が、周囲に配慮や支援の必要性を知らせるシンボルマーク。埼玉県においても、今年度よりヘルプマークの配布が確定した。本市の今後の対応、取り組みは。

答 埼玉県では、本年の夏を目途にストラップ付きのヘルプマークを作成し、県内の各市町村に配布する。本市においては今後、埼玉県が作成するヘルプマークを、市民の方へ配布する予定。詳細が分かり次第、本市においても、速やかに広報等を活用し、ヘルプマークについて、広く周知と啓発を行っていく。

問 老朽化が顕著な市営向原住宅。近隣の住民から空家について不安の声がある。防犯や防災、環境面の理由から解体撤去等の考えは。

答 向原団地は2戸で1棟の長屋のため、2戸のうちの1戸に入居している状況もあり、すぐに解体撤去等行う予定はない。



ヘルプマーク





関田 直子 (NEXTはんのう)

意思決定の場での女性の起用
外国人観光客の受け入れ態勢
元加治駅駐輪場整備について

問 地域コミュニティの形成の必要性が叫ばれる中、地域の女性リーダーやリーダーを支えて活躍する女性の育成について伺う。

答 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり・啓発が重要である。審議会等の男女の人数はできるだけ均衡していることが望ましいと考えているので、固定的な性別役割分担意識の変革にむけ情報提供や啓発を通して周知を図っていく。

問 外国語が堪能なガイドの育成について伺う。

答 通訳や翻訳のボランティアは必要不可欠なものであると認識。エコツーリズムのガイド人材育成事業において外国語が堪能なツアーガイドの育成を試みている。

問 キャッシュレス決済が広まる欧米・アジアの観光客に対し事業者等と協議し体制を整えてはどうか。

答 地方において35%の外国人観光客が「クレジットカードの利用や両替で困った」と観光庁調査にある。購買機会を増やし消費額の拡大にもつながると考えるので、商工会議所、商店街連盟などと連携しながら研究していきたい。

問 数センチ大の石が転がるでこぼこのある土地で自転車が倒れやすくドミノ倒し状態になることが多い。道路より高い位置にある駐輪場であり、入口付近で倒れた自転車が道に落ちていることもある。アスファルト舗装及び転落防止柵の検討、さらには盗難防止のため啓発及び防犯灯の設置をお願いしたいが。

答 土地の利用状況などを踏まえ、土地の状況改善や柵の設置などについて、土地所有者である西武鉄道株式会社様、共同で管理している入間市とも協議し、利用者が安心して、安全に利用できるよう対応したい。



元加治駅前駐輪場



加涌 弘貴 (無所属)

メッツァ開園に伴う渋滞解消策と
市内全域への観光客取込み誘導策を
高齢者講習・認知機能検査の拡充を

問 1,100台の大型駐車場が整備されるが休日には圏央道狭山日高インターなどから車による多くの来場者が見込まれる。交通渋滞解消策としてインター付近に大型駐車場を設けそこからシャトルバスで送迎する「パークアンドライド」方式を提案し市民の生活道路の利用に支障がないようお願いしたい。

答 市でも隔地駐車場の候補地の選定にあたっては積極的に協力し、事業者に対し「パークアンドライド」の実施を強く求めていく。

問 メッツァから始まる地方創生の波を市街地から山間地域に至る飯能市全域に行きわたらせることが肝要。観光客の誘導策として、メッツァに市の観光をPRする飯能駅構内の「ぷらっと飯能」のような観光案内所を設置してはどうか。そこで都市回廊空間めぐりのようなミニツアーの企画や各種エコツアーの案内など飯能市の魅力をPRし、市内全域へ観光客の取り込み誘導策を図ってはどうか。

答 大変有効な手法であり事業者と協議したい。

問 人生100年時代を迎え、未だ現役で活躍する元気な高齢者ドライバーも多く、今後も高齢者ドライバーの活躍が期待される中で、運転免許更新前に義務付けられた高齢者講習、認知機能検査が受講者増で混雑し受講予約が取りづらいつとの苦情を伺った。期限までに受講できなければ鴻巣市にある運転免許センターに行かねばならず、遠くて不便であり近隣での講習会を増やしていただきたい。

答 市内では、飯能自動車学校で「高齢者講習」及び飯能合同庁舎で、「認知機能検査」を行っている。高齢者ドライバーの交通安全対策は重要と考えており、予約については飯能警察署及び県警本部と情報共有し、市でできる対応について連携を取り対応して参りたい。



建設中のメッツァ大型駐車場





坂井 悦子（日本維新の会）

子育て支援の拡充で
勤労子育て世帯の定住を
動物愛護と地域環境の市の役割

問 ファミリーサポートセンターは提供会員の減少が課題。依頼・提供両会員の活動周知と募集を行う必要があるのでは。

答 民生・児童委員、更生保護女性会、母子愛育会他、積極的に周知を図る。

問 提供基盤拡大、サービス網強化のため、近隣自治体と連携に向けた協議をしては。

答 事業内容の差異等、統一実施に課題がある。近隣市と情報交換し研究する。

問 ファミリーサポートセンターで条件が合わない場合等に、シェアリングエコノミーを活用しては。

答 連携は難しく、既存事業の充実で対応する。

問 企業主導型保育事業の助成募集の広報や補助など、支援の姿勢を出しては。

答 事業の周知は行っている。補助は考えていない。

問 就学前の世帯が、定住する施策の展開が重要。保育クーポン展開で、ニーズを満たしては。

答 子育て世代に寄り添い、精神的な悩みや負担感を軽減する取り組みに注力する。

問 「さくらねこ不妊・去勢手術事業」の無料手術を広報周知すれば、利用拡大で、飼い主のいない猫に対する協力も得やすくなるのでは。

答 市内の猫引き取り、殺処分数は減少。平成29年は2頭。より効果的な周知方法を検討する。

問 利用制度の拡充や、市内獣医師会との連携は。

答 中長期的にその可能性を探る。

問 地域猫活動は地域の環境問題という認識のもと、ガイドラインを作成し広報で市の役割分担を明確にすべきでは。

答 地域やボランティアの皆様との連携は必須。県のガイドブックを活用し考察を重ねる。

問 登録ボランティア制度は、地域の理解でコミュニケーションの活性化等、大変有効であるが。

答 制度化による自治体・地域・ボランティアの連携強化、地域猫対策進展等、研究する。



さくらねこ



金子 敏江（日本共産党）

「第6次飯能市森林整備計画」に
南高麗末給水地域の水源を
守る施策を

問 飯能市の森林面積は、市全体の75%、1万4千ha。その内、人工林が82%を占め、さらにその内70%は個人又は団体が所有する私有林となっている。また、一人当たりの保有面積が3ha未満の所有者が78%と、保有の規模が零細であるという状況である。

飯能市には、市の水道が入らない末給水地域が、南高麗の他に吾野、東吾野、原市場、上名栗の山間5地区にある。末給水地域の豊かな水源を確保するために、荒れ果てた山を針広混交林等の保水力のある山、いつも沢に山から湧き出る水が絶えない、飲料水・生活用水を十分に給水することができる、そのための山の再生を願うと南高麗地区黒指・細田の一部の方々から要望が寄せられている。この地域では、年2回「お散歩マーケット」に地域ぐるみで取り組んでいるが、時には、トイレの水が心配になる時もあるとのこと。第6次飯能市森林整備計画の「公的な力を借りて水源涵養の施策を進める対象地域」に拡大できないか。

答 第6次飯能市森林整備計画にかかげた森林機能の最適化プロジェクトに基づき、計画的・継続的に間伐等を実行し、水源涵養機能の維持増進を図っていく考えである。南高麗地区も貴重な水源を抱える山間地域の一つとして対象範囲に組み入れ、森林所有者の同意や合意形成を図りながら、市主体による森林整備をすすめていきたい。

問 他の末給水地域の水源確保対策としても同様に実施していただきたい。また、山林所有者の方々と、これからどうしていくのがいいのかを時間をかけて話し合っていきたいので、地域に足を運んでいただきたいが。

答 市としても、地域の皆様とともに、将来の森林のあり方について協議する場にぜひとも参画させていただき今後の取り組みを進めたい。



細田水道取水口周辺の山林





内田 健次（無所属）

山で儲かる仕組みづくりは
駅近に期日前投票所を

問 森林所有者の経営意識や意欲を高揚させるため市が取り組む施策は。

答 我が国の林業は販売収入に対し育林経費が高いゆえ経営意欲は低下している。生産性の向上と育林経費の低コスト化、木材販売収入の拡大が課題である。木材需要が伸び悩み木材価格が低迷、この状況で経営意欲を高めることは重要。川上から川下の垂直連携で利益配分も考える。市では伐採搬出促進事業補助金や間伐・枝打奨励事業補助金等を交付し、さらに生活対策森林伐採事業補助金を創設等の支援も開始した。経済面だけでなく公益的機能も多方面に及ぶので意欲を高める公的支援のあり方も検討する。

問 西川広域森林組合の役割りは。

答 森林所有者の協同組織である西川広域森林組合は、連絡調整窓口という基本的役割がある。森林所有者の施業の集約化と地域全体の森林管理を担っていくことが望ましい。低コスト間伐のプランを提案するなどコーディネートとプランニングこそが西川広域森林組合が果たすべき本来の役割りと考える。

問 豪雨による流木被害を防ぐため切捨間伐はせず、可能な限り搬出すべきと考えるが市の見解は。

答 第6次飯能市森林整備計画の森林機能の最適化プロジェクトでは、悪条件地は切捨間伐を想定。しかし森林資源を最大限活用し景観や地域経済の面からも可能な限り搬出する。木質バイオマスや他自治体への製品供給の戦略を考え、シルバー人材センター等の活用も検討する。

問 投票率向上の為どのような検討がされたか。

答 駅周辺に投票所を設置できれば投票率は向上するが、二重投票防止等の調査研究を進め、有権者の利便性が図れるよう検討する。



ウノタワ・コケ場



新井 巧（日本共産党）

学校給食費への助成を始める
時期に
非常勤職員の処遇改善を

問 憲法で「義務教育は無償」としているが、無償なのは、授業料と教科書に限られ、保護者の経済的負担は年々大きくなっている。文部科学省「学習費調査」によれば、小学校では年約10万円、中学校では約18万円にもなっている。なかでも、学校給食費は重い負担だ。小泉政権以降、非正規化が急速に進み約4割、若者や女性の半数だ。その中で、子どもの貧困率は6人に1人以上になっている。今、全国で学校給食への支援が急速に広がっている。学校給食法でも食育として位置付けているもので無償化の対象だ。全日本教職員組合の調査によると給食費に補助している自治体は、回答の2割にのぼっている。完全無料化という自治体も60自治体以上に増えている。定額補助や第二子半額、第三子無料などの形で保護者負担を減らす自治体が確実に増えている。これらの支援の8割が、5年以内に実施されている。来年は、消費税増税も計画されているなかで、学校給食費への助成、一部負担や多子世帯への助成など段階的な支援策を検討すべき時ではないか。

答 子どもの貧困対策は重い課題。きめ細やかな総合的な対策が必要。市では一定所得以下の世帯には就学援助制度として給食費、学用品等を助成している。福祉、学校、地域で連携して対応していきたい。

問 飯能市の臨時職員の比率は他市と比較して高い。正規職員が約600人、フルタイムに近い非常勤が約160人、短時間勤務が約400人。国は、一時金、地域手当など支給できるとしている。会計年度任用職員の処遇問題をどのように検討し、進めていくか。

答 今年度中に内容の検討を行い、職員組合との合意形成、議会への報告の後に、平成31年6月議会に条例提案を行いたい。



学校給食





山田 利子（日本共産党）

飯能河原観光公衆トイレの変更は経緯が不透明、議会軽視である

問 平成29年3月議会で飯能河原割岩橋観光公衆トイレの建て替えを議決。8月の全員協議会には「リニューアルに先立ち堰付近に設置することにした」と報告されただけだった。ところが、実際は、4月中旬には変更することを結論づけ下旬には決定し、副市長の決裁で、「建て替え」が「新築」に、設置場所も割岩橋から堰上流の民地へと、予算内容とは全く別なものになった。しかも、7月には割岩橋観光公衆トイレと大河原観光公衆トイレの2つの設計委託と業務契約締結をしている。このことは一切議会に報告なし。議会軽視、市民をも愚弄するやり方では。

答 数十年來の問題であったが、近隣住民や多くの関係者の尽力で堰周辺の施設が解体となり、3つ目のトイレの必要性を強く感じていた。観光トイレを市が設置することが最も適切であり、行政の使命と感じている。

問 7月には割岩橋と大河原の観光公衆トイレ、2つの設計、契約締結をしている。年度をまたぐ事業の設計など予算原則に反するのでは。

答 都市回廊空間整備事業の中でトイレ関係の事業費予算を市民のためにより効果的に執行するもので問題ない。

問 設計委託をきちんと議会で議決をしないまま進めるのは、地方財政法上大きな問題だ。議会で議決したものを、いとも簡単に反故にし、議会への詳しい報告も提案もない。議会の審議権を否定するものであり、議会軽視だ。同時に市民をだましていたことにもなる。今後は、透明性、計画性を重んじ信頼される市政運営を進めてほしいが。

答 皆さんへの説明不足、不手際があったことは、全責任の立場からお詫びする。計画は大事だが、市民、観光客のためになるなら変更もありだと思う。公衆トイレは民間がやるべきものではないと思っている。



大河原観光公衆トイレ



滝沢 修（日本共産党）

公共工事、労働者賃金の確保はパソコン等からの市の書類や応募について

問 建設産業は、全産業平均より2割近く下回る給与水準と言われている。国は設計労務単価を平成24年以降7年連続で上げてきた。今年も平均2.8%の引上げが行われ、引上げ前と比べると約4割の増となっている。しかし、現場で働く労働者には実感がない。埼玉土建組合の賃金アンケートでは、前年と比べ賃金が上がったとの回答は11.1%に過ぎず、変らないが72%、下がったが8.9%であった。公共工事は税金で行うものであり、設計労務単価が反映されなければならないが、市は実態を把握しているのか。

答 議員からの指摘を受け、平成29年4月から市が発注する契約で、「労働環境の把握に関する調査」を実施している。対象は、予定価格が5千万円以上の工事請負契約については、契約締結後に「労働環境把握チェックシート」の提出。工事完成後に「労働賃金調査票」の提出をいただいている。

問 5月1日付け「広報はんのう」に、メッツアのスタッフ採用記事が掲載されていたが、パソコンやスマホが無ければ応募ができない状況があった。また、市のホームページから各申請書等がダウンロードできるようになっているが、自分が必要とする情報までとり着けないという意見もある。改善が必要ではないか。

答 採用記事については電話対応に限界があるとしてメールでの対応となったとのことである。広報を見ていただく方に理解いただける記事となるよう改善したい。また、広報やチラシなどで詳細はホームページでとか、申請書はホームページからもダウンロードできますと案内する場合には、どこをクリックすれば辿り着けるか表記するなど工夫したい。今後も改善を続けたい。



市民から 市議会へ提出

請 願

○の中の数字は請願番号

②飯能市における多様性を認めるための諸施策の実施に関する請願

採択(全員)

提出者

LGBTフレンドリー
SAITAMA実行委員会
齋喜 逸江
他百九十一名

陳 情

○の中の数字は陳情番号

①飯能市における受動喫煙防止対策に関する陳情

提出者

埼玉県生活衛生同業組合
連合会
会長 田村 眞
他十四名

市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書(抜粋)

日本年金機構が二度にわたり情報問題を引き起したことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大問題である。よって、国におかれては、日本年金機構に対し次の事項について指導するよう求めるものである。

記

- 一 外部有識者の調査組織により本事業の業務プロセスを徹底的に検証すること。
 - 二 委託業者の作業進捗管理手法などを確立すること。
 - 三 日本年金機構が保有する氏名、生年月日等の個人情報保護の在り方を再検討すること。
 - 四 マイナンバーの利用等についても情報セキュリティ対策同様、抜本的な見直しをすること。
- 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣あて

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書(抜粋)

旧優生保護法は、知的障がい等を理由に本人の同意がなくても不妊手術を認めていた。よって、国におかれては、旧法のもとで不妊手術を受けた障がい

者らの高齢化を考慮し、次の事項について早急な救済措置を講じるよう求めるものである。

記

- 一 速やかに旧法に基づく不妊手術の実態調査を行うこと。
 - 二 その際、都道府県の所有する「優生保護審査会」の資料保全を図り、資料保管状況の調査を行うこと。併せて個人が特定できる資料は、できる限り幅広い範囲で収集できるよう努めること。
 - 三 旧法改正から二十年以上が経過し、関係者の高齢化が進んでいることから、的確な救済措置を一刻も早く講ずること。
- 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、厚生労働大臣あて

地域材の利用拡大推進を求める意見書(抜粋)

林業の成長産業化を実現するためには、地域材の安定供給体制の構築と新たな木材需要の創出が重要である。

よって、国におかれては、次の事項について実現するよう強く要望するものである。

記

- 一 森林環境譲与税(仮称)の活用にあたり、森林地域と都市との連携による木材供給など

の取り組みが円滑に進むよう、情報提供等を積極的に行うこと。

二 公共建築物の整備に関する

関係省庁の補助事業は、木材利用の施設に係る補助率のかさ上げ等の取り組みを推進すること。

三 CLT(直交集成板)や技術

開発や人材育成に対する支援の拡充を図ること。

四 民間事業者が、施設整備に

あたって木材を積極的に利用することが重要であるため、木材が持つ調湿機能や衝撃吸収性などの特性を普及するとともに、施設における効果的な木材利用のあり方について経営者、設計者等が参画して検討・検証を行う取り組みを進めること。

記

一 「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマークの普及や理解促進の取り組みに對しての財政的な支援を今後とも充実させること。

二 関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民へのさらなる情報提供や普及、理解促進を図ること。

三 鉄道事業者など自治体を越境している公共交通機関では、ヘルプマーク導入の連携が難しい状況にあるため、今後はスムーズな導入が図れるよう国としての指針を示すこと。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣あて

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書(抜粋)

ヘルプマーク及びヘルプカードは、国民全体における認知度がまだ低い状況にある。

よって、国におかれては、心のバリアフリーであるヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を図るため、次の事項について取り組むことを強く求めるものである。

七 森林資源及び自然環境保護の必要性から、大企業による森林の大量伐採等に至らぬよう策を講ずること。

決 議

埼玉県知事に決議文を送付しました

特別養護老人ホーム整備事業者募集の早期開始を求める決議（抜粋）

先の埼玉県議会二月定例会において、「特別養護老人ホーム等

整備事業費」執行を停止する付帯決議が採択され、来年度以降新設される特養の募集事務は停止されることが明らかになっている。しかし、本市の特養待機者数は百七十七名にのぼり、高齢者が高齢者を介護する老老介護、認知症患者が認知症患者を介護する認知介護など、家族介護は限界となっている。

新規募集を凍結することは、

介護サービスを切実に求める高齢者やその家族にとっては深刻な問題であり、矛盾をいっそう深刻にするだけである。

よって本議会は、直ちに特養ホーム関連予算の執行停止を解除し、特養ホーム募集事務を開始することを強く要望するものである。

以上、決議する。

◇飯能市の先進事例を視察に来られました◇

市町村議会行政視察受け入れ一覧

平成30年4月4日～平成30年7月2日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
4月12日(木)	埼玉県戸田市議会 会派 戸田の会	5	・聴覚障害者の支援事業
4月26日(木)	岡山県倉敷市議会 ICT化推進検討会	5	・議会のペーパーレス化
5月 8日(火)	兵庫県三田市議会 議会運営委員会	8	・タブレット端末を導入した議会運営
5月10日(木)	三重県四日市市議会 会派 公明党 議員	1	・聴覚障害者支援事業
5月11日(金)	三重県伊勢市議会 議会のあり方調査特別委員会・広報検討分科会	9	・議会ICT化事業 ・タブレット端末の導入と活用
5月16日(水)	兵庫県尼崎市議会 会派 公明党	5	・聴覚障害者支援事業
5月17日(木)	岐阜県恵那市議会 会派 新政会・無所属	13	・議会におけるタブレット端末の導入
5月21日(月)	京都府南丹市議会 議会活性化対策特別委員会・議会運営委員会	13	・タブレット端末を導入した議会運営 ・議案審議の充実を図るための取り組み ・議会の透明性を高めるための取り組み
6月28日(木)	沖縄県金武町議会 総務財政委員会	6	・タブレット端末の導入
6月29日(金)	沖縄県那覇市 議会運営委員会	15	・議会改革への取り組み ・ICTを活用した議会運営

請願・陳情の提出方法について …市民の声を市政に…

署名簿(例)

住 所	氏 名	印

本文(例)

〇〇〇〇に関する請願
(趣旨)・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・
以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。
平成 年 月 日
住 所
氏 名
紹介議員 ◇◇◇◇
同 ▼▼▼▼
同 □□□□
飯能市議会議長 ○〇〇〇様

市政などについての意見や要望を議会に提出することができます。このことを請願または陳情といいます。
請願は、紹介議員(二名または三名)が必要で、議会の審査対象となり、担当の常任委員会や慎重に審査し、本会議において採決を行います。
陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを配付するのみとなります。

※書式例(請願の場合) A4版縦書きでも可。提出者、署名者は住所、氏名(署名または記名押印)をお願いします。

市議会案内板

HANNO



第31回飯能消防団消防操法大会

審議の日程

6月定例会

- 6月 8日 開会、市長提出議案の上程・提案理由説明
- 13日 議案質疑、議案及び請願の委員会付託
- 14日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
- 18日 一般質問
- 19日 一般質問
- 20日 一般質問
- 22日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
副議長選挙
閉会

議会日誌

4月

- 3日 広報委員会
- 5日 埼玉県市議会議長会会計監査・監事会
- 19日 埼玉県市議会議長会定期総会
- 20日 埼玉県都市財政研究会定期総会
- 24日 関東市議会議長会定期総会
- 27日 政務活動費審査会

5月

- 18日 埼玉県市議会議長会第二区議長会定期総会
- 22日 代表者会議
- 29日 全員協議会
IT会議
- 30日 全国市議会議長会定期総会

6月

- 5日 議会運営委員会
- 8日 第2回定例会（6月22日まで）
広報委員会
- 13日 IT会議

7月

- 2日 広報委員会

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

6月定例会では延べ116名の方が傍聴されました。

次回の9月定例会は

9月7日開会予定です。

会期日程等は9月4日頃内定します。

* 編集を終えて *

6月より広報委員会委員長に就任させていただきました。よろしくお願いいたします。さて、議会は皆さんの「くらし」を決める大切な場であります。傍聴、ケーブルテレビ、インターネットなど議会に触れる場はありますが、この「市議会だより」も議会の中身や、議員の思いが詰まったものになっています。また、この委員会は市議会だよりの編集だけではなく、市民の皆さんに議会を知っていただくため、議員と市民の意見交換会の企画なども行っております。身近な存在となるような発信に委員一同努めてまいりますので、ご意見などございましたらどうぞお気軽にお寄せくださいませ。

（関田）



広報委員（◎委員長 ○副委員長）

◎関田直子 ○坂井悦子 新井重治
平沼 弘 松橋律子 滝沢 修

戸田競艇場開催日（埼玉県都市競艇組合主催分）
8/11～8/16、8/30～9/2、9/28～10/3

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

（収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。）

市議会だより

9月定例会

- 平成30年度一般会計補正予算案を可決
- 平成29年度一般会計・特別会計・企業会計の決算を認定

目次

議案の審議	②
委員会の審査	③
平成29年度決算の概要及び審査	④・⑤
議決結果・人事案件	⑥
市政に対する一般質問・	
委員会調査報告	⑦～⑬
請願・陳情・意見書・	
視察受け入れ状況	⑭・⑮
市議会案内板	⑯



議案の審議

■一般会計補正予算など31件を議決

9月定例会は、9月7日から10月2日までの26日間開かれ、市長提出議案13件、決算認定案件12件、議員提出議案3件、請願1件、その他2件について審議を行い、議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

市長提出議案

⑦〇 平成三十年度飯能市一般会計補正予算(第二号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ二億九千九百三十四万四千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ二百八十億六千五百一十二千円とするもの。

主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入	
繰入金	△6億 600万円
繰越金	6億2,936万円
諸収入	1億2,350万円
地方交付税	1億1,294万円
歳出	
放課後児童対策事業	1,872万円
道路維持管理事業	2,300万円
道路改良事業	1,800万円
小学校運営事業	919万円
小学校施設管理事業	2,568万円
中学校運営事業	163万円

問 放課後児童対策事業の内容は。

答 西川小学校地内への吾野ひまわりクラブ移設に係る測量、設計委託料等を増額。また、双柳児童クラブ増築に係る工事請負費は、早く分割するため実施設計と工事を当初予算に計上したが、詳細な金額が出たため増額した。

問 道路改良事業の宮沢湖入口交差点改良負担金について。

答 メツツア開発の交通協議では右折帯設置は必要ないとのことだったが、地元要望、入間市・日高市から渋滞を懸念する意見があり、本市から事業者に右折帯設置を強く要請した中で、設置することとなり、交差点から宮沢湖へ進入する市道の拡幅工事費用として本市が事業者に負担金を出すもの。

(反対・賛成討論あり)

⑥7 飯能市議会議員及び飯能市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例

選挙運動用自動車の使用等に要する経費に係る公営車賃等を引き上げるとともに、公職選挙法の一部が改正されたことに伴い、本市の市議会議員の選挙においても候補者の選挙運動用ビラの作成を公営とするため提案するもの。

問 条例改正の背景は。

答 総務大臣等へ全国都道府県議会会議長会や全国市議会会議長会から要望書、地方議会から意見書が提出された背景で法改正に至ったものと考えられる。

えられる。

⑥8 飯能市立学校設置条例等の一部を改正する条例

施設隣接型小中一貫校の設置に伴い、飯能市立学校設置条例において飯能市立東吾野小学校、飯能市立西川小学校及び飯能市立吾野小学校を統合するため廃止し、飯能市立奥武蔵小学校として新たに設置し、及び飯能市立吾野中学校を廃止し、飯能市立奥武蔵中学校として新たに設置するとともに、飯能市給食共同調理場条例において、飯能市西川給食共同調理場の名称を改めるため提案するもの。

問 住民の方々と協議を重ねてこられたと思う。その経過について伺う。

答 新たな学校づくりを進めるなかで、魅力ある学校づくり、地域づくり、定住人口を視野に入れ取り組み、保育所も隣接していることから、この地域で一体的に子供たちを育てていく仕組みを作っていくという協議会の意見をいただいた。各地域への説明会も開き、統合、施設隣接型小中一貫校の開校を決定した。

問 学力世界一のフィンランドの教育から学ぶ学校づくりの具体的な内容は。

答 フィンランドは共同な学びに世界でもいち早く取り組み、児童・生徒数、小中一貫教育面での共通点、ICT活用、読書好きな国民の育成と国力の向上でも学ぶべき点が多い。

⑦7 契約の締結について

飯能市公共下水道笠縫雨水幹線建設工事について、日本下水道事業団と委託に関する基本協定を締結するため提案するもの。

問 委託金額十七億円の積算根拠は。

答 設計を精査した。十七億円を上限に、五年間で工事を進めていく。

問 費用、期間、規模が大きな事業だが契約に至る経緯は。

答 近年の局地的な集中豪雨等における雨水流出量の増大等により、人命や社会生活に大きな影響を与える雨水被害等が全国的に発生している。笠縫土地区画整理事業地内の調整池でも溢水する事態が発生しており、当該事業地内の雨水対策が喫緊の課題となった。

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に詳しく審査するため、総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。
9月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

総務委員会

●⁶⁷ 飯能市議会議員及び飯能市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例

● 公職選挙法施行令に規定されている公営単価等の改正により、同施行令の基準額に準じて、本市の市議会議員選挙及び市長選挙にかかる選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成に要する経費について、公営単価及び限度額を引き上げるものであること。

● 選挙運動用ビラの公営については、市長の選挙のみ認められていたが、公職選挙法の一部が改正され、平成三十一年三月一日以降に告示される選挙については、本市の市議会議員の選挙においても選挙運動用ビラの作成を公営とするものであること。

（反対討論あり）

●⁷⁰ 平成三十一年度飯能市一般会計補正予算（第二号）

● 寄附金は、武藤文夫氏からの寄附金を農業振興寄附金及び社会福祉寄附金として、新電元工業株式会社及び匿名を希望する法人からの寄附金をまち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金として計上するものであること。

こと。

● 繰入金は、財政調整基金、公共施設整備基金及びムーミン基金からの繰入金を補正し、繰越金は、前年度繰越金の全額を計上するものであること。

（反対討論あり）

厚生文教委員会

●⁶⁸ 飯能市立学校設置条例等の一部を改正する条例

● 施設隣接型小中一貫校開校準備委員会が学校名の募集を行い、地域の方々から百件の応募があったこと。

● 小・中学校の正式名称は条例で定め、「奥武蔵創造学園」は通称名のため規則で定めること。

● スクールバスは、吾野小学校から西川小学校までの間が延伸となり三力所程度バス停を増やし、東吾野小学校は新たな運行で七力所程度のバス停を置く予定であること。

●⁶⁹ 飯能市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

● 限られた財源のなか、今後も安定的な制度運営を維持していくため、医療費負担が可能な一定以上の所得のある方にはご負担いただき、負担の公平性を図る必要があり、県の所得制限を導入する制度改正に合わせて条例を改正するものであること。

例を改正するものであること。

（反対討論あり）

●⁷¹ 平成三十一年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第一号）

● 国民健康保険事業費納付金については、平成二十九年十一月末に県から示された仮算定結果に基づき当初予算を計上し、その後、平成三十年一月末に示された本算定結果に合わせて、七百五十万円の増額補正をするものであること。

● 子供の均等割軽減について平成三十一年度の実施の市町村があるが、本市独自の政策として子供の均等割軽減は考えておらず、全国市長会において国による財政支援を要望していること。

経済建設委員会

●⁷⁰ 平成三十一年度飯能市一般会計補正予算（第二号）

● 市道一五号線舗装打替工事は、地域要望もあり、社会資本整備交付金により三年程度で行う予定を、ムーミン基金を充当しメッツァグラウンドオープンまでに終わらせる予定であること。

● クリーンセンターの廃ガラス運搬処分委託料は、新しい施設の破砕機設置や設備メン

テナンス等を考慮した仕様にした結果、手選別による分別が多くなり処分量が増えて補正となったこと。

●⁷³ 市道路線の廃止について
●⁷⁴ 市道路線の認定について（大字飯能地内）

● 国道二九九号バイパスの開通により旧道となる国道二九九号の現道は、本市と日高市の両市にまたがっており、九月定例会に向けて埼玉県との協議で認定条件が整ったため本市では上程したこと。

●⁷⁵ 市道路線の廃止について
●⁷⁶ 市道路線の認定について（大字中山・大字宮沢・大字中居地内）

● メッツァの開発に係るもので、廃止道路は事業者管理となるが、ため池の一部として利用できること。夜間は防犯上から一般の通行はできなくなるため、その部分を除き市道認定したこと。

●⁷⁷ 契約の締結について

● 区画整理事務所付近調整池から入間川吐口までの区間内、約八一五メートルが工事範囲、管の深さは土被りが平均七〜八メートルで推進工法を採用すること。

決算の 概要・審査

平成29年度各会計(一般・特別・企業)決算を 認定いたしました

今定例会に市長から提出された平成29年度一般会計・特別会計・企業会計の決算(認定第1号～認定第12号)については、総務・厚生文教・経済建設委員会に付託され、会期中に3日間慎重な審査を行い、委員会、本会議でいずれも認定いたしました。

主な内容は次のとおりです。

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認め

特別会計歳入歳出決算額

歳入	231億9,100万2,685円
歳出	221億7,805万9,926円
実質収支※1	9億9,743万9,759円
単年度収支※2	1億5,632万1,784円

※1…翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの
※2…前年度の実質収支を差し引いたもの

一般会計歳入歳出決算額

歳入	341億7,059万9,692円
歳出	328億1,500万7,928円
実質収支※1	12億3,536万9,724円
単年度収支※2	△3,228万4,376円

※1…翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの
※2…前年度の実質収支を差し引いたもの

一般会計・特別会計決算
の概要
(監査委員の決算審査意見書から抜粋)

決算審査

一般会計

●法人市民税は、前年度比八・四%の減収で、日銀の超低金利

られた。
国内の経済状況は緩やかな回復基調とされるものの、今後の市の行財政運営を展望したとき、企業誘致に伴う税収の増加や、ふるさと納税の推進による寄付金の増加は、自主財源の確保として評価できる。しかし、人口減少や少子・高齢化による行財政運営に対する圧迫や、公共施設等の老朽化対策などを考えると、依然として厳しい財政状況が続くものと推測される。引き続き、財政健全化に取り組みむとともに、限りある財源を最大限有効に活用し、効率的で効果的な予算執行に努め、発展都市に飛躍するため積極的な事業展開を望むものである。
第五次飯能市総合振興計画や飯能市地域創生プログラム(まち・ひと・しごと創生総合戦略)に基づいて、意欲的に事業に取り組むことで、賑わいと活力のある飯能市を創造されたい。社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と重点化により、市民満足度の高い行政サービスを提供されることを切望して意見とする。

政策により金融・保険業で三千六百万円減収、円高の影響で輸出産業の電気・精密業が減収となったことが要因であること。
●収納対策では、現年課税分に重きを置き、納期を過ぎたものは督促状、電話催告等を行い、その間に納税相談を行っていること。丁寧な納税相談を行い、早い段階であれば分割納付などの対応をとっていること。
●市債は前年度比で数%伸びているが、ごみ処理施設建設事業によるもので、平成三十九年度にはないこと。
●経常収支比率が九四・三%と一〇〇%近くになっているが、扶助費増加、公債費償還等の影響であり、県内自治体も同様の傾向であること。
●公共施設整備基金残高は約八億円で、約十億円を目安に運用していくこと。
●メツツア事業負担金一億五千万円、飯能地域資源利活用合同会社出資金五千万円について、地元業者への発注や市民の優先雇用がされ、市への相当な経済効果があると考えていること。

●保育所緊急整備事業補助金と認定こども園整備事業費補助金は、さゆり幼稚園の整備に交付し、交付合計額は放課後児童クラブ分も含めて合計四億五千二百六十八万円であること。
●自立相談支援事業では、相談六十八件、新規プラン作成十五件、就労支援対象者は十人で六人が就労を開始したこと。
●森の番人八人を雇用し、千三百三十八ヘクタールの市有林管理のほか、森林や林業の大切さを伝える取り組み、森林ボランティア活動や市民の林業体験指導等の普及啓発活動にも取り組んでいること。
●農のある暮らし「飯能住まい」は、五組、十六人が認定を受け、内訳は家庭菜園型四組、農地取得型一組であること。
●ビジット・ジャパン地方連携事業の負担金五十万円で、海外での旅行博出展、海外の旅行会社との商談や視察ツアーを行い、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園へ団体客に来ていただいていること。
●大雪被害では、三日間で除雪費用は約千万円となり、予備費から六百九十二万円を充用し、十六社で除雪対応をさせていただいていること。
●空き家バンクは、成約が九件、移住者が二十三人の実績であったこと。

▼討論

反対の立場

財政運営の基盤を強化するために改善が必要であること、阿須山中土地有効活用事業において、選定された事業者の今後の動向が不明確であり、以前の自然公園の計画の方がより良いものであること、学校給食の民間委託を推進していることは認められないこと、飯能河原のトイレ建設について、執行部から説明不足だったとの謝罪はあったが、議会として審議権を奪われる形となったこと、(仮称)飯能大河原線整備事業が停滞していることなどから、反対する。

賛成の立場

飯能河原のトイレ建設について



(仮称) 飯能大河原線

では、本会議において重ね重ね陳謝があり、今後このようなことがないよう反省していることや、より良い予算執行をさせていただくということで良かったこと、(仮称)飯能大河原線ができることで狭山日高インターから大河原工業団地に向かうアクセスが飛躍的に良くなり、美杉台の住宅街を抜けずに大型車両が通行できるようになることで地域の住環境改善に寄与することなどから、賛成する。

国民健康保険特別会計

●国民健康保険の加入者数は、前年度比八百三十八人の減で、一番の理由は七十五歳になり後期高齢者医療制度に移行したものと考えていること。

●保険料の滞納状況は、所得二百万円以下の世帯が六五%、うち三八・六%は所得百万円以下の世帯で、低所得世帯の占める割合が高いこと。

下水道特別会計

●阿須汚水中継ポンプ場が平成二十九年度に完成し、市東部幹線整備が概ね一〇〇%完了。浄化センターから樺本チエインまでの幹線が整備され、今後は枝線の整備が進められるようになったこと。

●水質検査委託業では、河川への放流水質検査結果は基準値以下

内で、合流改善事業による効果が表れていること。

●公営企業化後も繰入金金の公費負担分の取り扱いが変わらず、企業の経営努力、経営改善に取り組んでいくこと。

●下水道施設の耐震診断調査を平成二十九年度から進めており、耐震性能を有していない管きよや浄化センター施設の耐震工事を進めていくこと。

笠縫土地区画整理特別会計

●保留地四百八十画地中、一般保留地二十二画地、随意契約画地二百三十画地が処分済みであること。

●土地の販売が難しくなっている中で、ハウスメーカー等が転売目的でも購入できるように規則を改正したこと。

介護保険特別会計

●不能欠損の対象は、二百六十五人で、財産や収入が少ないなど保険料の納入が期待できない方が約七六%を占め、それ以外は生活保護世帯や所在不明世帯となっていること。

●総合事業の対象者は百八十三人で、単価設定は九割設定としていること。

後期高齢者医療特別会計

●本市の被保険者数は、平成二十九年度末で前年度より三百三十人増えていること。

●納付金の増額は、被保険者数が増えたことによる保険料の増や軽減対象者が増えたことによる保険基盤安定繰入金金の増によるものであること。

水道事業会計決算の概要

(監査委員の決算審査意見書から抜粋)

給水人口の減少が続いていることから、来年度以降も給水収益の減少が見込まれる。引き続き、老朽施設の更新や機能の向上、施設の耐震化などに多額の資金を要することなどから、今後も水道事業経営は厳しい状況にあると言える。

これからの事業経営に当たっては、「飯能市水道ビジョン(経営戦略プラン)」、「飯能市水道事業中期経営計画(平成二十八(三十二年度)に基づき、今後とも経費削減と財源の確保によって事業経営の安定化を図り、市民生活に欠くことのできない水道水の安定的な供給に努められるとともに、施設、設備の適正な維持管理を実施し、水道水の安全を確保されることを希望して意見とする。

水道事業会計

●漏水対策は、精明地区と第二区地区で調査を実施したこと。
●将来の経営の安定化や今後の

工事の更新から、借入残高に至るまでの余剰金については、減債積立金に積立て、企業債の償還に充てることで自己資本金を増やすことを考えていること。

●小岩井地内導送水管布設工事については、口径が六百ミリメートルと大きい管であったことから、製作に時間を要したことや通行止めをし工事を行わなければならず、地元との調整に日数を要したため繰越となったこと。

▼討論

反対の立場

十二万人都市構想のなかで、有間ダムについて多大な経費負担をしているが、人口が追い付いていかない状況であり、飯能市のおいしい水を飲みたいという、地域の皆さんの願いを考えると、県水を縮小していく具体的な計画が示されず、五千五百立方メートルの計画水量を計画どおり取っていくということから、反対する。

賛成の立場

安全でおいしい水を安定的に供給することは水道事業者の責務であり、入間川水系と県水の荒川水系の二つの供給水系を持つことは、危機管理上、給水事業の安定性が図れるという点で大変重要であることから、賛成する。

平成30年9月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案・認定等

※表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員

議案番号	議席番号・議員名 議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決結果
		新井重治	坂井悦子	関田直子	大津力	野口和彦	内田健次	平沼弘	栗原義幸	中元太	松橋律子	滝沢修	山田利子	新井巧	金子敏江	加藤由貴夫	砂長恒夫	鳥居誠明	加浦弘貴	野田直人	
67	飯能市議会議員及び飯能市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
69	飯能市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
70	平成30年度飯能市一般会計補正予算（第2号）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定1	平成29年度飯能市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	認定
認定2	平成29年度飯能市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定9	平成29年度飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定10	平成29年度飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定11	平成29年度飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定12	平成29年度飯能市水道事業決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	認定

※野田直人議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案・認定等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
68	飯能市立学校設置条例等の一部を改正する条例	原案可決
71	平成30年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
72	平成30年度飯能市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
73	市道路線の廃止について（大字飯能地内）	原案可決
74	市道路線の認定について（大字飯能地内）	原案可決
75	市道路線の廃止について（大字中山・大字宮沢・大字中居地内）	原案可決
76	市道路線の認定について（大字中山・大字宮沢・大字中居地内）	原案可決
77	契約の締結について（飯能市公共下水道笠縫雨水幹線建設工事）	原案可決
78	平成29年度飯能市水道事業未処分利益剰余金の処分について	原案可決
認定3	平成29年度飯能市下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定4	平成29年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定5	平成29年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定6	平成29年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定7	平成29年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定8	平成29年度飯能市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
請願3	東海第二原発の運転期間延長を認可しないよう原子力規制委員会に求める意見書の提出に関する請願	趣旨採択
	特定事件の閉会中における継続調査申し出の件（総務委員会・厚生文教委員会・経済建設委員会）	申出書のとおり
	議員派遣の件	派遣
79	教育委員会委員の任命について（五江渕 幸子 氏）	同意
議提8	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書	原案可決
議提9	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	原案可決
議提10	水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書	原案可決



五江渕 幸子氏

⑦教育委員会委員の任命について
教育委員会委員小見山実氏が任期満了となるので、新たに五江渕幸子氏を任命することについて、全員同意しました。

人事案件



関田 直子（NEXTはんのう）

子どもの心と命を守る体制について
～現状と様々な取り組み～

問 平成29年度の児童相談所への相談通告件数は約13万件と過去最多。国では痛ましい事態に向け強化プラン策定の動きがある。市の実態は。

答 家庭児童相談室への虐待に関する相談は、平成28年度55件、平成29年度48件で、内訳は身体的虐待20件、ネグレクト15件、心理的虐待12件、性的虐待1件。傾向は、身体的が増加、面前DV等心理的が減少傾向。育児全般の相談数は増加し、虐待相談は前年度比で減少。

問 支援が必要とされる家族が転居の際、近隣市との情報共有、連携について伺う。

答 文章での引継ぎに加え、電話による情報提供により支援の空白期間が生じないように対応。特に相互の転入転出が多いダイアプラン構成市では定期的に情報共有・意見交換会をしている。

問 自殺相談においてはSNSを利用した相談窓口がある。東京都は児童虐待相談窓口の一つとしてLINE(株)と連携協定を締結した。埼玉県のSNSを活用した相談窓口の取り組みと、市の考えを伺う。

答 県では児童、高齢者、障害者虐待を一元化した虐待通報ダイヤル「#7171」を本年10月から運用開始。SNS利用の動きは現在なし。市では通話料無料の「児童虐待防止・相談ホットライン」を開設。SNSは文章だけで相談者の心理状態まで推測しにくいデメリットはあるが、まずは悩みを聞いて欲しいという、子育て世代・児童生徒の悩みを幅広く聞くことができると考える。市は人と人とのつながりを大切に、相談しやすい環境づくりに取り組む。

問 11月は「児童虐待防止推進月間」である。キャンペーンカラーの「オレンジ色」を割岩橋のライトアップに採用し、市民が子どもの心や命について話すきっかけ作りをしてはどうか。

答 各地の事例を参考にし、所管部署と連携する。



地域住民の取り組み 市内の子ども食堂



市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は一人一時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。今回は十二人の議員が登壇しました。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。



中元 太（公明党）

緊急輸送道路「清川橋」架け替えを
狭山PAにスマートインターを
コミュニティ・スクールの導入を

問 架設約60年の清川橋。緊急輸送道路にも指定されている。長年の地域住民の要望でもある清川橋の架け替えを。

答 防災上も非常に重要な橋であると認識。点検結果を鑑み、来年度から着手着工する。

問 メッツァ開業前に心配になるのが道路渋滞。精明小学校付近は交通事故を防ぐためにも国道463号バイパス側からの誘導が必要である。広域行政での街づくりを考えた時、狭山PAにスマートインターは必要だと思うが。

答 広域的な課題として取り組む必要がある。9月19日、石井国土交通大臣と、飯能市、所沢市、狭山市、入間市、日高市の市長との意見交換の場があり、ダイヤ圏域全体の発展のため、狭山PAスマートインター設置の要望を行った。本市にとって、今後の街づくりに大きな影響を与えるもの。各市と意見交換を密に取り組んでいく。

問 子どもとは、そのまちの宝であり、宝を育む、教育こそそのまちの将来を決める最も重要な事業であり、子どもは次代を映す鏡である。地域と共に子どもを育み、学校が地域の拠点となるコミュニティ・スクールの導入が飯能市の教育にも必要だと思うが。

答 保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会を設置するコミュニティ・スクール。学校・家庭・地域が一体となって、社会総掛かりでの教育を実現し、児童生徒を育てていくことが求められている。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の組織を確立・運営していくために、教育委員会としてもしっかりと準備し、導入していく。

その他 その他、土砂災害タイムライン導入や小中学校に防犯カメラ設置、公用車にドライブレコーダ設置、新しい森林経営管理制度やフレイル予防について質した。



野口 和彦（NEXTはんのう）

職員の変革、組織の改革、
行政システムの改革について

問 新たな人事評価システムによる成果は。

答 全員が組織目標の設定に関わることで、職員の自主性が喚起され、意識改革に繋がっている。

問 戦略的な組織機構の見直しによる成果は。

答 地方創生推進室を設置したことにより、メッツァ誘致に成功。賑わい創出課を設置したことにより、ふるさと納税は平成27年度実績の63倍となる2億5,089万円の実績が出た。情報戦略課を設置したことにより、各種メディアや電車などの車内広告に戦略的な情報発信をし、効果的なシティプロモーションができています。

問 ワンストップ市役所総合窓口サービス導入の検討状況は。

答 システム改修やレイアウト変更など、コストや場所、職員の配置など課題が多いが、市民サービス向上のため、引き続き検討する。

問 職員のボトムアップでの取り組み内容は。

答 ふるさと納税の返礼品のラインナップや、北欧デザインを婚姻届に取り入れるなどのアイデアを採用している。

問 つくば市では、マイナンバーカードとブロックチェーンを活用したインターネット投票を実施している。飯能市でも最新技術による業務の効率化を進める必要があると思うがいかがか。

答 市民サービスの向上と事務の効率化を図るためこれからも研究していく。

問 以前から提案している、コミュニティハウスプロジェクトとそれを実現させる自治体PPSの検討状況は。

答 理念には賛同する。地域にある社会資源を活用できないか検討中である。

問 図書館や市民会館、保育所など民間委託の検討の進捗状況は。

答 指定管理者制度を導入することも有益な施設と考えられるので、引き続き検討していく。





加涌 弘貴（無所属）

災害に強いまちづくり
震災対策の充実について

問 甚大な自然災害が多発している。耐震化されていない指定避難所の中には保育所も含まれている。安全性を高める早期の改修をお願いしたい。災害時の非常食料や飲料水を備蓄し、緊急支援物資を受け入れることができるのも安全な避難施設があつてこそ。今後の改修計画は。それまでは耐震性のある民間施設を一時的に避難所に利用させていただくなど喫緊の対策を。また、長期の大規模停電に備え避難所への自家発電装置設置の見解は。

答 未耐震の施設は行政センター5か所、保育所4か所。公共施設等総合管理計画に基づき優先度の高いところから進めていくが、民間施設にも避難所としての協力を働きかけたい。また、避難所に可搬型非常用発電機の設置を進める。

問 通学路など道路に面し被害を及ぼす可能性のある危険なブロック塀について耐震診断の働きかけや新たな補助制度創設の見解は。

答 平成23年度に調査を行い危険性のある所については文書で改善をお願いした。また、8月号の広報でも安全点検をお願いした。県内自治体10市が補助制度を導入又は予定している。安心安全のための方策を検討したい。

問 過去の震災では住宅は無傷でも箆笥など家具の下敷きで亡くなる方も多かった。家具転倒防止器具の普及促進が被害を減らし減災につながる。普及の状況は。また、自力で取付けが困難な高齢者世帯や障害をお持ちの方、災害時要援護者リストに登録している世帯だけでも補助対象とし普及促進の対策をお願いしたいが。

答 建物の耐震化だけでなく家具等の転倒防止対策は重要。高齢者、障害者世帯などへの普及状況について確認できていないが、支援策の創設について情報収集を進めると共に、防災や福祉の担当部署とも協議していきたい。



取付け簡単な家具転倒防止器具



金子 敏江（日本共産党）

清川橋の架け替えが来年度から
県水の協定見直しを 将来的に
日量2,200 t 減量は可能だ

問 前ヶ貫と落合を結ぶ成木川に架かる橋が清川橋。昭和34年9月15日竣工の橋で60年目を迎える。20年以上前に起きた橋上での悲劇の事故を2度と繰り返してはならないと、橋の拡幅や歩道を備えた橋の架け替えを繰り返して求めてきた。平成24年度に「飯能市総合振興計画実施計画」に位置づけられながら、絶ち切れになってしまった。一度は実施計画に位置づけられた橋である。早期の架け替えが求められる。2月の点検・調査結果はどうであったか。今後の整備方針はどうか。

答 点検結果を受けて精査した結果、4段階中3段階であった。3段階というのは、「早期措置段階」で、橋脚・橋桁に劣化が認められた。この結果を尊重し、来年より着手・着工したい。

問 飯能市の水道水は、良質でおいしい水源の水だ。しかし市は、12万人都市構想により導入した県水を日量5,500 tまで県から受水する契約を結んで、現在日量4,000 t、年間約9千万円で購入している。市は今後、小岩井浄水場と県水の2系統で飯能の水を賄うとしているが、市の計画に沿って考えても県水は縮小できる。今後の人口減少や一人当たりの使用量が減っていることと併せて、漏水を改善し、小岩井浄水場の稼働率アップで飯能の水に相当の余力が生まれ、結果、県水を日量2,200 tの減量が可能になると推計したが見解はどうか。

答 漏水の改善には今後も全力で取り組んでいきたい。本郷浄水場休止後の小岩井浄水場の稼働率は、66.3%で計画している。施設に適した稼働率である。県水の分を小岩井浄水場で賄うとなると、稼働率は80%を超え、施設に負荷がかかる。県水については、全体の水需要や緊急時の受水も想定し、適切な水量を見極めていく。漏水が改善しても一概に県水減量とはいかない。



清川橋





新井 重治（清風会）

区画整理事業について(岩沢地区)
阿須山中土地有効活用事業について
清川橋について

問 岩沢地区は事業見直しから10年を迎える。事業期間20年間は地権者との約束である。今後の事業展開及び見直しについて伺う。

答 今まで、地区内の幹線道路整備を中心に取り組んできた。今後も幹線道路を優先に取り組み、生活道路についても整備推進を図っていく。

問 地区内には狭隘道路が大変多く、住民は毎日の生活に困っている。下水道の整備と共に1日も早くこの様な状況を解消していただきたいが。

答 まずは幹線道路整備を推進し、狭隘道路についても今後緊急性等を考慮し整備に取り組む。

問 地権者への情報提供が不足していると思うが、定期的に説明会等実施していただきたいが。

答 今年度は事業見直しから10年目となる節目の年であるため、機会を設けるよう検討する。

問 阿須山中土地有効活用事業は計画内容を見ると、大きな造成工事を伴うと思う。防災面等しっかりとした協議及び指導が重要である。また、排水計画や進入路等についても地元住民は不安である。どのように対応するのか。

答 関係法令等に基づき、既に埼玉県と協議に入っている。また、飯能市開発指導要綱に基づく事前協議も必要と考える。進入路等計画内容については、今後事業主から地元説明を行う予定。

問 清川橋の橋梁点検の結果及び判定はどのような結論が出されたのか。

答 今回の点検では橋脚や橋桁にコンクリートの劣化が多く見受けられ、それらの損傷は橋の本体構造であり、大規模な対策工事が必要との結果で判定は4段階区分の3段階であった。

問 今後の維持管理に係るライフサイクルコストと架け替えに係る経費の比較検討の結果、清川橋の方向性は。

答 今回の調査結果を受け、清川橋は来年度から架け替えに向け取り組む。



架設から約60年経過の清川橋



松橋 律子（公明党）

地方公会計導入で見たこと
対価を生む公共施設について
県道飯能下名栗線の交通事故解消を

問 公会計制度改革は、財務諸表の作成を通し、職員の意識改革、事業改革にも繋がった。公共施設マネジメントと公会計は一体であり、公共施設の有効活用また、今後のアセットマネジメントへの活用が図れると言われていることから、対価を生む公共施設のあり方として2点提案したい。1点目は、市民会館休憩室の有効利用として、イベント時には観光案内所が入り、飯能みやげの販売を。また、平時はその場で食べられるカップ麺やうどん、コーヒー等のドリンクバーの自動販売機があっても良いと考えるが。2点目は、市民会館周辺やトーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園は駐車場が無料だが、今後は多くの人が駐車場を利用することから、維持管理上、有料化の考えも必要である。日高市の巾着田では、既にコインパーキングが設置され、有料化されている。また、免許証保持者の市民希望者には、無料磁気カードが発行されている。本市も検討すべきと思うが。

答 周辺駐車場の維持管理費は、年間で中央公園が約80,000円、市民会館が約520,000円（主催事業での駐車場誘導員）、山手用地が約60,000円（除草）である。提案は、参考または研究していく。

問 県道飯能下名栗線の久須美では、民家の塀やガードレールに衝突する単独事故も多く、住民は不安であるが対策は。

答 今年に入り周辺も含め、2件の人身事故と4件の物損事故が発生している。多くは夜間に発生していることから県に働きかけ、対策を検討する。

問 飯能中央地区行政センターの外階段は、高齢者には危険な階段であることから、表示などで事故防止を検討すべきでは。

答 安全対策の表示を検討していく。



巾着田のコインパーキング





新井 巧（日本共産党）

20億円で取得の
阿須山中の山林
無謀な計画の再考を

問 市土地開発公社所有の阿須山中の山林17ヘクタールを平成24年度から20億円で10年間かけて買い戻している山林の活用について、市は「阿須山中土地有効活用事業」として民間から提案を公募した。市内でサッカーやダンススクール事業をすすめる「一般社団法人飯能インターナショナル・スポーツアカデミー」が、公式戦可能なサッカー場運営を、大規模太陽光発電施設を設けた事業収入で賄うとした提案が最優秀として認められた。この事業者に年間87万円で貸付けることで、現在、協議が行われている。進捗状況と今後のスケジュール、地元説明会は、いつ頃を考えているか。また、今年の豪雨災害において、太陽光発電の被害が多数見られた。市はどのように把握しているか。

答 平成30年度に測量、設計、図面の作成、メガソーラー手続き、平成31年度からグランド整備に着手、平成33年度に完成を目指している。進入道路については、阿須自治会館からの市道は幅員も狭く、周辺住民の生活道路となっていることから、使用しないことを前提に調査・検討を進めている。これらの一切の負担は事業者の責任で行う。地元説明会は、設計等の方向がまとまった時点で速やかに開催するよう指導していく。また、西日本豪雨ではメガソーラーも甚大な災害の一因であり、山肌に設置されたパネルが流れ落ちたり、感電の恐れがあることなどを確認している。災害対策は大変重要なことで、しっかりした対策、対応を指導していきたい。

問 無謀な計画をやめ、身近で貴重な里山として、地元で整備している遊歩道などと歩調を合わせて、整備する必要があるのではないか。

答 庁内で様々な視点から協議した結果、「市有資産に関する民間事業者提案制度」を活用し、地方創生に資する活用を図ることにしている。



豪雨災害で被害の太陽光発電施設



鳥居 誠明（清風会）

豪雨災害・地震災害について
運動公園のトイレ、障害者参加の
体育祭について他

問 西日本豪雨で亡くなった方の9割が1階で、高齢者、障害者の人が殆ど。市はどう考えるか。

答 市の指示待ちでなく、自ら避難する自助が原則。

問 中小河川も氾濫したら危険。場所の把握は。

答 氾濫は想定していないが、溢水場所は承知。

問 水位計は、どの河川に何個設置してあるのか。

答 入間川に5個、高麗川、成木川に各1個設置。

問 有間ダムの放流は、どの状況で行われるのか。

答 自然に容量調節する方式で事前放流はしない。

問 河川沿いにガードレールや柵、側溝の蓋がない所は冠水時に危険。その様な場所の把握は。

答 芦荻場地区内は承知。他地区は今後調査する。

問 市街地冠水対策に公共用地の地下に調整池を。

答 双柳北部、青木地区に貯留浸透施設を計画中。

問 地震ハザードマップで宮沢湖に震度6強があるが。

答 避難マニュアル作成中。10月に訓練を計画。

問 中山、中居、宮沢、小久保、下加治地区へ周知は。

答 家の安全対策、備蓄など出前講座で周知する。

問 宮沢湖周辺で震度6強が発生すると、近くに消防署がある。付近の道路は不通で出勤不可では。

答 広域連携や、警察、自衛隊への派遣要請で対応。

問 防災訓練の想定条件は冬の午後6時、風速8m、震度6強。冬に訓練している所が殆どないが。

答 地区の実状に沿った訓練を実施。啓発する。

問 家から避難の際座布団があると余震等に有効だが。

答 避難される際、必要な物は各自日頃から備えを。

問 防災訓練は学校、PTAと地域が連携を。

答 学校の避難訓練に地域の参加、連携を指導。

問 岩沢、阿須、美杉台運動公園のトイレ計画は。

答 簡易トイレを岩沢に3基、阿須に2基設置した。美杉台については他の部署と協議して考える。

問 市内の体育祭に障害者も参加できる競技を。

答 学校では行っている。地区体育祭は検討する。

問 グランドゴルフが近年盛ん。専用の用地を。

答 専用用地確保は困難。現有の施設の活用を。



旧芦刈温泉前





滝沢 修（日本共産党）

日米地位協定の見直しを国に求め
特殊作戦機CV-22オスプレイの
横田基地配備は撤回を

問 4月5日、横田基地に初飛来したCV-22オスプレイは、7月初旬から基地に常駐し、飯能市上空でも頻繁に目撃され、夜間も9時半頃まで訓練が行われている。原市場や南高麗方面での目撃情報も増えている。10月1日から正式配備となるが、現状をどの様に考えているか。

答 市としては、CV-22オスプレイの安全性について、米軍や国から十分説明がなされているとは考えていない。8月に、飯能市・日高市・入間市により発表した、横田飛行場への正式配備に対するコメントの中でも言及し、北関東防衛局職員にも口頭で要請を行っている。市は一貫して詳細な説明を求めている。

問 日米地位協定は1960年に締結された。しかし、その後見直しはされていない。全国知事会は7月に、日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させるなどの提言をまとめた。市としても県の基地対策協議会などを通じて、国や米政府に求めていくべきではないか。

答 提言内容については承知している。横田飛行場に限定して要望している埼玉県基地対策協議会などの方が、より詳細で強い内容となっているところもある。今後、関係自治体や関連団体の動向を注視しながら要望や要請等に生かしていきたい。

問 CV-22オスプレイは特殊作戦機であり、そのための訓練が上空で行われることになる。市民の不安は増す一方となる。配備の撤回を求めるべきではないか。

答 オスプレイの配備や撤回については、日米安全保障体制のことであり、国の専管事項で答弁は差し控えるが、市民の生命、財産を守る観点から、情報提供や日米合同委員会合意の遵守等、要望すべきことは率先して意見を述べていく。



CV-22オスプレイ



山田 利子（日本共産党）

待機児童ゼロ対策について
公立保育所の施設整備を

問 待機児童は深刻で毎議会のように対策を求めてきた。やっと、緊急対策として、10月から山手保育所で30名を受け入れることになり、正規保育士を7名増やす計画は大いに評価するが、まだ、入所できない児童や新たな入所申請もあったと思うが状況と対応は。

答 待機児童緊急対応策だが、保育士の応募者が少なく、そのうち1名採用、保育課の保育士資格を持つ職員1名で、1歳児5名、2歳児5名を受け入れる。6名応募があったが、誰でもいいというわけにはいかない。しっかりした職員を採用するのも子どものためだと思っている。

問 とんでもない事態ではないか。10名が入れても、入れない児童はまだいる。来年10月から保育料無償化の中では、ますます増える。公立保育所は、一般財源化され施設整備できないと言うが、児童福祉法24条（保育の実施責任義務）に基づいて公的保育所の整備をすべき。国会答弁でも、高市早苗総務大臣が「施設整備費・運営費については、今までのように交付税で措置される」と答弁しているが。

答 公立保育所への2分の1の国の手当ては変わらないが、その後の職員の確保や運営費の問題を考えて整備しなければならない。

問 運営費は交付税の算定の中にある。他の事業も交付税措置されることが前提。保育所が例外ではないはずだが。

答 交付税が満額になるとは考えられない。大臣が答弁したかは不明だが、飯能市のために満額交付するという補償や担保がないとできない。

問 保育士不足を解消するために、臨時保育士の賃金も含めた処遇を大幅改善すべきでは。さらに、臨時保育士を順次、正規保育士に切り替えるべきではないか。

答 報酬は近隣市と比べて平均的な額である。



山手保育所



坂井 悦子（日本維新の会）

入札等契約や調達について
小中一貫校開校後の
行政資産活用について



問 入札に係る談合がないよう、どのような入札制度改革や運用の改善をしているか。

答 予定価格、最低制限価格、調査基準価格、失格基準価格を事後公表とし、談合が行われにくい制度である。

問 最低制限価格は構造的なデメリットがある。低入札価格調査に一本化しては。

答 基本は低入札価格調査制度で実施。一本化は検討・協議する。

問 平均落札率高止まりの改善に、失格基準価格の廃止や引き下げの検討は。

答 建設業界の厳しい状況から「インフラの品質確保」「担い手確保」を鑑み、考えていない。

問 入札監視委員会で提言された改革の反映成果は。

答 建設工事の約9割が電子入札に。「労働環境把握チェックシート」や「労働賃金調査票」で下請業者にしわ寄せがないよう精査も行っている。

問 発注や施工時期平準化については。

答 年度をまたぐ工事は、継続費として複数年分の事業内容を初年度に契約している。

問 入札不調の工事内容についての精査は。

答 市場価格調査、見積徴取、設計金額の見直しや分割発注などを検討している。

問 閉校後の跡地行政資産未活用での税支出の妥当性確保は。今後の利活用に向けた方向性、資産管理の移管について所見は。小規模多機能型居宅介護事業所、グループホーム、児童養護施設等の誘致はどうか。地域活動の機能は残しつつ、施設の面積、消防設備等要件を満たし補助金の活用も可能だが。

答 施設隣接型小中一貫校推進連絡協議会で跡地利用の議論は統合後にすることになった。地域の発展を見据え、今後、市長部局とも協議し、体制を整え検討していく。



先進事例の調査視察

議会運営委員会

福岡県福岡市議会（八月六日）
議会運営について

福岡市議会は、全国トップクラスの議員提案政策条例の成立件数を誇り、条例制定により様々な効果が表れている。議員による政策条例の提案には、①執行部、部局単位に留まることなく全体最適の政策提案ができる、②十年先を見通

した計画の提案ができる、③地域や住民の要望を反映できる、④新しい政策課題を取り上げられる、⑤少数者の思いを掘り起こす条例を提案できる等の利点があることを学びとした。

佐賀県武雄市議会（八月七日）
議会運営について

佐賀県武雄市議会は、議会の見える化として、①加入率の高いCATVの活用、②一般質問時のモニターテレビの活用、③障害のある方にも見やすく対応するため、全国でも唯一の文字通訳ライブ配信に取り組むこと



により、議会に対する市民の関心度が高いことを学びとした。

◆「声の議会だより

（市議会だよりの音声版）」の

ホームページ掲載を始めました ◆

飯能市議会では、視覚等に障害のある方が、議会活動等の情報を容易に得られるよう情報のバリアフリー化を目指し、平成30年8月1日発行号から「声の議会だより（市議会だよりの音声版）」のホームページ掲載を始めました。



市民から 市議会へ提出

請願

○の中の数字は請願番号

③ 東海第二原発の運転期間延長を認可しないよう原子力規制委員会に求める意見書の提出に関する請願
趣旨採択（全員）

提出者

原発とめよう飯能

代表 平賀 千草
外二百二十二名

陳情

○の中の数字は陳情番号

② 臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情

提出者

移植ツーリズムを考える会

埼玉県担当 澤岡 楊子

③ 自衛隊の訓練を飯能市内で認めないことを求める陳情

提出者

代表 川野 安紀子
外七名

④ オスプレイの横田基地への配備の撤回を求める陳情

提出者

代表 長谷川 順子
外八名

市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書（抜粋）

本年六月に大阪北部で震度六弱を観測した地震では、児童を含む五名が亡くなり四百名以上が負傷した。なかでも、学校施設のブロック塀が倒壊して下敷きになった児童が死亡したことは大変痛ましいことである。飯能市においても学校施設の耐震化は進められているが、通学路についても速やかに点検した上で、安全性確保に向けて改善を図ることが必要である。

よって、国におかれては、次の事項について積極的な対応を求めるものである。

記

一 今回被災した地域においては、は、通学路のブロック塀等の

総点検・調査を緊急に実施し、危険箇所については、通学路の変更等の措置を含めた対応を徹底すること。

二 全国の通学路も緊急総点検・調査を実施し、工事が必要な場合は、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。一般家庭の塀でも支援する制度を検討すること。

三 学校施設の安全対策に要する費用に関する補助制度の創設等を検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣あて

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書（抜粋）

今般、東京都目黒区で両親から虐待を受け女兒が死亡するという事件が発生した。このような虐待事案が近年急増していることを重く受け止め、政府は児童福祉法等を改正し、児童虐待防止対策を強化してきたが、

今回の事案は、児童相談所が関与していたにもかかわらず救うことができなかった。

よって、国におかれては、次の事項に取り組むことを強く求めるものである。

記

一 「児童相談所強化プラン」を早期に達成・拡充し、児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに必要な財源を講ずること。

二 子どもの問題を児童相談所に一極集中させている現状を改めること。

三 児童相談所間及び児童相談所と市町村の情報共有の全国共通ルールを定めるとともに、全国からアクセスできるシステムを整備すること。また、児童相談所と警察との情報共有についてもシステムを新構築すること。

四 全国共通ダイヤル「一八九」を児童虐待通告に限定し、通告の無料化の検討を含め、運用の改善に努めること。

五 保育所や幼稚園・学校と情報共有を図ること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国家公安委員長あて

水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書（抜粋）

日本の水道は、拡張整備を前提とした時代から、既存の水道基盤を確固たるものにする時代に変化してきた。しかし、現在

の水道は、高度経済成長期に整備された施設の老朽化等に直面し、自然災害による水道被害は全国で頻発している状況にある。

また、簡易水道事業は必要不可欠な社会基盤であるが、水道未普及地域の解消は大きな課題であるため、補助要件の緩和が求められるところである。

よって、国におかれては、次の事項に取り組むことを強く求めるものである。

記

一 老朽化対策など、水道施設の更新等に全力を挙げ、国庫補助所要額を確保すること。

二 将来にわたり、安全な水の安定供給を維持するため、水道施設の管理者である地方公共団体等との連携を深め、広域連携の推進等の具体的な措置を講じることにより、水道の戦略的な基盤強化に取り組むこと。

三 厳しい財政状況の簡易水道については、未普及地域解消事業や施設の老朽に伴う更新事業等に必要な国庫補助所要額の確保を行うこと。また、現行の国庫補助要件の緩和を行うこと。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて

◇飯能市の先進事例を視察に来られました◇

市町村議会行政視察受入一覧

平成30年7月3日～平成30年10月9日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
7月10日(火)	石川県珠洲市議会 総務常任委員会	5	・タブレット端末を導入した議会運営
7月11日(水)	秋田県鹿角市議会 教育民生常任委員会	8	・聴覚障害者支援事業
7月13日(金)	福岡県大野城市議会 会派 自民まどか・自民大野城	9	・議会のICT化
7月20日(金)	兵庫県小野市議会 民生地域常任委員会	9	・子どもインフルエンザ予防接種費用 の無償化 ・鳥獣被害対策
7月30日(月)	沖縄県議会 事務局職員	1	・SideBooks
7月31日(火)	新潟県小千谷市議会 会派 緑風クラブ・公明党	4	・聴覚障害者支援事業
8月 1日(水)	愛知県豊田市議会 会派 公明党豊田市議団	1	・聴覚障害者支援事業
8月 3日(金)	栃木県壬生町議会 議会運営委員会・広報特別委員会	11	・議会のタブレット型携帯端末の導入 と活用状況
8月 8日(水)	栃木県日光市議会 議会運営委員会	12	・タブレット端末の導入 ・手話通訳者の運用
10月 3日(水)	沖縄県宮古島市議会 議会運営委員会	10	・議会へのタブレット端末の導入
10月 3日(水)	大分県日田市議会 総務環境委員会	9	・クリーンセンター施設建替工事と運 用状況
10月 4日(木)	宮崎県児湯郡市町村議会議長会	12	・タブレット端末導入による効果等 ・議会中継の取り組み
10月 5日(金)	福島県只見町議会 広報公聴常任委員会	7	・議会へのタブレット端末の導入

◆傍聴席に車椅子対応席を 設けました◆

飯能市議会では、平成30年9月定例会から傍聴席に車椅子対応席(2人)を設けました。車椅子を利用される方だけでなく介助の方も一緒にご利用いただけます。ぜひ、ご利用いただきますようご案内いたします。

なお、聴覚に障害のある方には、手話通訳者を配置します。手話通訳者の配置をご希望の方は、議会開会予定日の1ヶ月前までに飯能市議会事務局にご連絡ください。



請願・陳情の提出方法について …市民の声を市政に…

署名簿(例)

住 所	氏 名	印

本文(例)

〇〇〇に関する請願
(趣旨)……………
……………
……………
以上、地方自治法第124条の
規定により請願いたします。
平成 年 月 日
住 所
氏 名
紹介議員 ◇◇◇◇
同 ▼▼▼▼
同 □□□□
飯能市議会議長 ○○○○様

市政などについての意見や要望を議会に提出することができます。このことを請願または陳情といいます。
請願は、紹介議員(二名または三名)が必要で、議会の審査対象となり、担当の常任委員会や慎重に審査し、本会議において採決を行います。
陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを配付するのみとなります。

※書式例(請願の場合) A4版縦書きでも可。提出者、署名者は住所、氏名(署名または記名押印)をお願いします。

市議会案内板

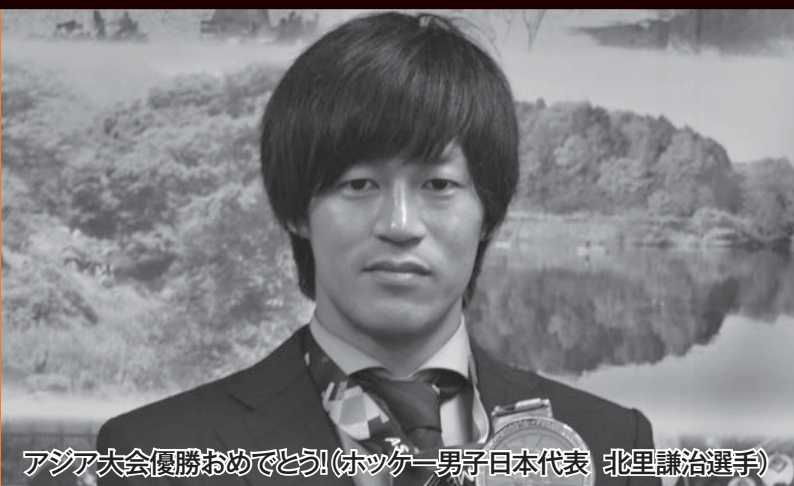
HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>



アジア大会優勝おめでとう!(ホッケー男子日本代表 北里謙治選手)

審議の日程

9月定例会

- 9月 7日 開会、市長提出議案の上程・提案理由説明
- 12日 議案質疑、議案及び請願の委員会付託
- 14日 常任委員会 (総務・厚生文教・経済建設)
- 18日 常任委員会 (厚生文教・経済建設)
- 19日 常任委員会 (厚生文教)
- 21日 一般質問
- 25日 一般質問
- 26日 一般質問
- 10月 2日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

7月

- 2日 広報委員会
- 17日 代表者会議
- 26日 代表者会議
- 30日 埼玉県都市競艇組合議会臨時会
- 31日 埼玉西部消防組合議会定例会

8月

- 2日 広域飯能斎場組合議会定例会
- 21日 IT会議
代表者会議
- 28日 全員協議会

9月

- 4日 議会運営委員会
- 7日 第3回定例会 (10月2日まで)
広報委員会
- 13日 IT会議

10月

- 9日 広報委員会

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

9月定例会では延べ181名の方が傍聴されました。

次回の12月定例会は

11月30日開会予定です。

会期日程等は11月27日頃内定します。

* 編集を終えて *

以前、アメリカ人とこんな会話をしたことを思い出した。

‘How many eyes do you have?’と聞かれ、‘I have two.’と応えたら、‘No, you have many.’と言われた。実は、このeye (目) はI (私) という意味で、日本語には沢山の「私」の言い方があり、世界でも難しい言語のひとつであるとのこと。

広報委員会の仕事に議会だよりの編集があるが、重要なことは如何に正確に議会内容を伝えるかで、議事録を基に行う。その議事録は録音データを文章化しているが、大変な仕事である。

最近、音声を瞬時に他言語に翻訳や文章化するアプリ等があり、それを使えば議事録作成も簡単に行えると思う。しかし、どこまで正確にできるか疑問ではあるが？

(平沼)

広報委員 (◎委員長 ○副委員長)

◎関田 直子 ○坂井 悦子 新井 重治
平沼 弘 松橋 律子 滝沢 修

戸田競艇場開催日 (埼玉県都市競艇組合主催分)
11/15~11/18、11/29~12/3、12/7~12/10

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711
(収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。)

市議会だより

12月定例会

- 平成30年度一般会計補正予算案を可決
- 飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例案など可決

目次

議案の審議	②
委員会の審査	③
議決結果・人事案件	④
市政に対する一般質問・	
視察受け入れ状況	⑤～⑪
陳情・意見書・委員会調査報告	
.....	⑫～⑬
市議会案内板	⑭



議案の審議

■一般会計補正予算など25件を議決

12月定例会は、11月30日から12月14日までの15日間開かれ、市長提出議案20件、議員提出議案3件、請願1件、その他1件について審議等を行い、議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

市長提出議案

⑧6 平成三十年度飯能市一般会計補正予算(第三号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ二億三千五百九十五万九千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ二億八十二億四千二百四十七万千円とするもの。

主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入	
国庫支出金	1億 932万円
県支出金	6,269万円
寄附金	6,000万円
歳出	
財政調整基金積立金	8,603万円
ふるさとはんのう応援事業	4,661万円
障害者自立支援事業	1億4,296万円
児童援護事業	3,270万円
保育所等支援事業	3,023万円

問

ふるさと納税返礼品の見直しを行った影響は。

答

取扱いをやめた返礼品がある影響は、数千万円だが、メッツアビレッジ、ムーミンバレーパーク開園に伴う寄附の増加等を見込んで計上している。

問

保育所等支援事業について、どういふ状況なのか。

答

管外の私立保育園への委託料が前年と比べて非常に増えているのが主な原因である。

問

交通安全対策費四百四十六万円の内訳は。

答

(仮称)飯能大河原線開通に伴う国際興業バスの新設費用、車内表示器の音声案内、LED表示器等の修正費用である。

問

未利用農地の活用促進事業補助金の内容は。

答

精明地区に新規参入する農業法人が補助対象として認められたもので、農業機械の購入費用に対して、県補助金二百五十五万九千円の交付を受けて補助する。

問

⑧0 飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

答

平成三十年十二月期の議員の期末手当の支給割合を一般職員の期末・勤勉手当の改定状況等を考慮して二〇〇分の三二・五に改め、平成三十年度から六月期及び十二月期の支給割合を二〇〇分の二二・五に改めるため提案するもの。

問

近隣西部十一市の状況は。

問

九市が人事院勧告どおり四・四五月に改定予定で、一市が改定せず、一市が未定という状況である。

答

⑧4 飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例

問

飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用し、地方公営企業として経営するため提案するもの。

答

地方公営企業法を全部適用する理由は。

問

総務省からの要請、社会資本整備総合交付金の交付要件になり、資産規模が大きく生活に密着していること。既に水道事業は全部適用しており、上下水道部として、一つの組織で運営していく。

答

▼討論 ▲ 反対の立場

全部適用となると独立採算制が求められる、一般会計からの市独自の基準外繰入金金が縮減され、下水道料金の値上げに直結すること、雨水処理などの経費に係る負担区分に沿った基準内繰り入れはもちろんのこと、基準外繰り入れをしっかりと行って値上げにつながらないよう求めるため、反対する。

賛成の立場

下水道事業に地方公営企業法の規定を適用することは、国の要請に基づくものであり、社会資本整備総合交付金の交付要件としても公営企業会計が求められていること、対象となる県内全ての自治体が公営企業化へ移行することが決定しており、飯能市だけが移行しないというわけにはいかないことから、賛成する。

⑨1 平成三十年度飯能市岩沢北部土地画整理特別会計補正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ千六百五十四万二千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二億六千九百九十三万三千円とし、継続費を設定し、地方債の補正を行うもの。

問

阿須小久保線(跨線橋)下部工整備事業の入札不調の要因は。

答

近年の災害復旧や五輪事業などにより、技術者や作業員等の不足、また鉄道近接工事における安全対策に係る経費などの差異によること。工期については、平成三十三年の跨線橋開通を目途にできるような工程を組み直して進めている。

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に、より詳しく審査するため、総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。
12月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号(順不同)

総務委員会

●**83** 飯能市手数料条例の一部を改正する条例

● 建築基準法上、非常災害時に建築した応急仮設建築物について、建築工事の完了後から三カ月を超えて存続させようとする者は、特定行政庁の許可を受けねばならず、本市では当該許可に係る申請手数料を定めているが、昨今、多発している自然災害等を鑑み、これを廃止することであること。

●**86** 平成三十年度飯能市一般会計補正予算(第三号)

● ふるさと納税は、昨年度同時期よりも若干増で推移していること。

● ふるさと納税返礼品の見直しは、百五十八品目の減となったこと。

●**82** 飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

● 人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定状況等を勘案して、職員の給与を四月に遡り改定するものなど。給与の増額は一般会計三百七十二万円、勤勉手当千四万円になるが、全体では人事異動などもあり、人件費は圧縮されること。

● モデルケースとしては、初

任給が高卒千五百円、短大卒千五百円、大卒千四百円がそれぞれ増額となること。
(反対討論あり)

厚生文教委員会

●**86** 平成三十年度飯能市一般会計補正予算(第三号)

● 国民健康保険費は、一人あたりの医療費は見込みよりも約二万三千円減額となるが、被保険者数が約四百人の増となったため、負担金に不足が生じたこと。

● 介護給付費等負担金は、事業所で、日中に、入浴や排泄、食事の介護等を受ける生活介護サービスや就労継続支援B型が大きな伸びを示していること。

● 児童措置費は、年度途中の転入で、転入前より通っていることや勤務先近傍などの理由により、管外保育所の利用が、昨年度と比較すると、月平均十一名増加していること。

● 保育所費は、十月一日付で山手保育所に二名の保育士を配置したことで、現在十名が入所できていること。

● 博物館費は、リニューアルオープン前の平成二十八年度の入館者数三万六千六百六十六人に対し、今年度は十二月中旬に三万人を突破する見込みであること。



飯能市立博物館 きつとす

●**87** 平成三十年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算(第二号)

● 一般会計繰入金は、保険基盤安定繰入金の保険税軽減分及び保険者支援分について、被保険者の減少により、軽減対象者も減少することを見込んだが、国民健康保険税負担の軽減拡大により、対象者は増加したこと。

● 特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率は前年よりいずれも上がっているが、加入者の高齢化により、入院や外来などの医療費が伸びていること。

経済建設委員会

●**84** 飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例

● 地方公営企業法の全部適用

を選択した理由は、水道事業が既に全部適用で、先進的事例を見習いながら業務を進められ、技術面などのノウハウの共有により、職員の能力向上が図られ、上下水道部として組織力も強化されることで、安定、安全、安心な下水道サービスに繋がっていくことなどからであること。

● 下水道普及率は現在約七〇パーセント弱で公共下水道を全て整備すると約七五パーセントが最高値となる見込みであること。

● 新設と更新の時代を迎え、新設は双柳、川寺、笠縫、岩沢地区を中心に管きよ整備を推進して普及率を上げ、更新では処理場や管きよの更新、耐震、雨水対策に取り組んでいくこと。
(反対・賛成討論あり)

●**86** 平成三十年度飯能市一般会計補正予算(第三号)

● メッツアビレッジのオープン、チームラボ演出などによる寄附も非常に期待できるところから、今後はムーミン関連品を積極的に用意すること。

● 国際興業バス西武飯能日高線の経路変更により、市道一四号線に二つ、川寺上野線に一つバス停を新設し、緑石の切り下げや植栽の一部撤去等の工事が必要になること。

平成30年12月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案

※表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員

議案番号	議案名	議席番号・議員名																			議決結果
		1 新井 重治	2 坂井 悦子	3 関田 直子	4 大津 力	5 野口 和彦	6 内田 健次	7 平沼 弘	8 栗原 義幸	9 中元 太	10 松橋 律子	11 滝沢 修	12 山田 利子	13 新井 巧	14 金子 敏江	15 加藤 由貴夫	16 砂長 恒夫	17 鳥居 誠明	18 加涌 弘貴	19 野田 直人	
80	飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
81	飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
82	飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
84	飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することを定める条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
85	飯能市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
95	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市総合福祉センター）	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
96	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市美杉台児童館）	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
98	公の施設の指定管理者の指定について（阿須運動公園、美杉台公園及び岩沢運動公園）	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願4	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	不採択

※野田直人議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
83	飯能市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
86	平成30年度飯能市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
87	平成30年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
88	平成30年度飯能市下水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
89	平成30年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
90	平成30年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
91	平成30年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
92	平成30年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
93	平成30年度飯能市訪問看護ステーション特別会計補正予算（第1号）	原案可決
94	平成30年度飯能市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
97	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市カヌー工房）	原案可決
選挙2	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙	指名推選
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦について（加藤 栄子 氏）	異議はない
議提11	ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書	原案可決
議提12	無戸籍問題の解消を求める意見書	原案可決
議提13	義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書	原案可決
	議員派遣の件	派遣



人事案件



加藤 栄子 氏

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員岡野早苗氏が任期満了となるので、新たに加藤栄子氏を推薦することについて、全員異議はありませんでした。



野口 和彦 (NEXTはんのう)

SDGs持続可能な開発目標
新学習指導要領の実施にむけて
学校設備の早期の更新を

市政に対する



問 SDGsとは、2015年に国連サミットで採択された2030年までの持続可能な開発のための国際目標だが、飯能市ではこの考え方を
持って取り組んでいるか。

答 現時点では実施していないが、SDGsの理念などを全庁的に浸透させ、検討していく。

問 2020年に実施される新学習指導要領に向けての準備は。

答 既に富士見小学校は、アクティブラーニングに取り組み始めており、海外からも視察が来ている。また、奥武蔵創造学園は、他校に先駆けて、通信機能付きタブレット型パソコンを全ての児童が使えるように準備をしており、今後は全校で取り組めるように支援していく。

問 フィンランド教育を推進するなかで、ユネスコスクールへの加盟を視野に取り組んでみては。

答 ユネスコスクールは、持続可能な開発のための教育の重要拠点として、地球規模の諸問題に対処できるような学校である。この学校の理念は、新学習指導要領の理念や本市が進めている教育と軸を一にするものであり、各学校の実態を踏まえ、ユネスコスクールの理念を学校教育に生かす方途について検討していく。

問 10代の子どもたちが遊べる公園が少ないと考える。アクティブに遊べ、スケートボードやBMXなどのストリート系スポーツが楽しめる専用の公園の整備をするべきでは。

答 立川市などでは、スケートボードやBMXなどが利用できる公園があり、本市でも運営手法も含め研究していく。

要望 学校設備について、今年は猛暑でエアコンの効きが悪い学校があり、体育館の遮熱塗装の必要もある。また、和式トイレを使えない子どもも多く、洋式への変更も急務である。来年度は起債を起こして対応するように要望する。

一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は一人一時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。今回は十二人の議員が登壇しました。一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧ください。





栗原 義幸 (公明党)

スクール・サポート・スタッフ導入を
SDGsの中学生における学習
ドローン導入の検討状況は

問 民間企業では、既に働き方改革が進む一方で、小中学校の教育現場における労働環境の是正が急がれる。文科省からは「学校における働き方改革に関する緊急対策」が打ち出された。本年度から同省が導入した「スクール・サポート・スタッフ」事業について、本市での取り組みは。

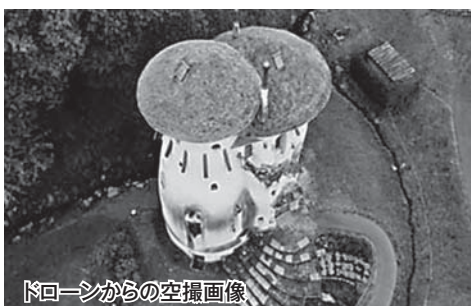
答 本市では、学校全体や教職員の負担軽減のために、昨年度途中よりICカードやタイムカードを導入した。さらには、部活動指導員の配置や校務支援システムの導入準備を行っているところ。スクール・サポート・スタッフの配置は国や県の動向を踏まえ、研究していく。

問 国連が2015年9月に採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」について、このたび中学生の学習用の副教材として制作され、全国の中学校へ配布が始まった。SDGsは世界が、2030年に向けてのアジェンダ(課題項目)と共に「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能な社会の構築を目指す17の国際的な目標が掲げられているもの。見解を伺う。

答 本市にはまだ届いていないが、今後、中学校3年生を対象に配布される予定。本副教材を活用し、中学生のこれまでの学習内容を踏まえ、SDGsと関連づけた教育活動を推進していく。

問 ドローン(無人航空機)の活用は、以前に災害対策として有効である旨の導入提案を行った。その後の検討・推進状況は。

答 災害発生時の活用は、情報収集の他、山間地での孤立対策としての物資輸送等に有効だが、様々な事例を想定し、引き続き研究していく。活用実績としては、市のプロモーションの一つであるPR動画の撮影にドローンを使用した。他にスマート林業へ向けた森林管理や鳥獣被害対策においても必要性を認識しており、新たな活用方法を含め、調査・研究を進めていきたい。



ドローンからの空撮画像



中元 太 (公明党)

ゼロ債務負担で公共工事平準化
発達障がい児への対応と今後
市内小中学校体育館へ空調設備を

問 飯能市は、近隣市と比べて公共工事の平準化(工事発注が年間通して平均的なこと)が進んでいるが、更なる平準化へゼロ債務負担行為はどうか。

答 できないことではないと考えている。実施している県や市も増えてきている。業者から意見を聞き、より一層の平準化に向けていきたい。

問 特別な教育的支援を必要とする児童生徒は1クラス(40人)あたり4人と聞いている。どの様に対応しているか。また、早期発見と対応のためには、乳幼児からの支援が必要ではないか。

答 教職員の資質・能力向上のための研修会やきめ細かい対応のために人的な整備にも努めている。早期対応は重要と考え、今後は子育て支援課等とも連携し、本人への支援、保護者への支援に努めていく。

問 児童生徒の安全面と避難所としての機能充実を図るため、起債の7割が交付税措置される「緊急防災・減災事業債」を活用して、体育館の冷暖房空調設備を設置できないか。

答 校舎に設置された既存の空調設備の更新等を考慮し、財源確保の研究も含め、関係各課と連携を図りながら、今後の学校施設の維持・管理及び整備を行っていく。

問 名栗地域の活性化について市の見解を質す。

答 従来からの政策分野ごとの縦割りの手法ではなく、政策間連携による総合的かつ戦略的な地域づくりを推進する手法へ転換する必要があると考えている。地域コミュニティを生かした取り組みなどを柱に、地域の皆様のご理解とご協力を頂きながら、様々な取り組みに鋭意努めていく。

◆ 年間を通じた着地型観光施策とその先にある定住人口施策を関連させて進めるべき。

他 阿須運動公園ホッケー場と美杉台多目的グラウンドの人工芝張替について質した。



名栗の観光資源、ウノタワ





松橋 律子 (公明党)

幼児教育の無償化制度について
土産品開発に市民品評会の開催を
外国人住民と労働者について他

問 国は「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、教育費の軽減と児童福祉等の財源に消費税率引上げ分の2%を充てるとしたが、その主な内容は。

答 幼稚園、保育所、認定こども園等の認可施設を利用する、3歳～5歳の全ての子ども及び住民税非課税世帯の0歳～2歳児の子どもを対象として、利用料を無償化することが示されているが、手続きは国で検討中である。なお、導入時期は、平成31年10月1日からの実施を目指すこととしている。

問 飯能市の見通しは。

答 1,651名が無償化の対象であると考えている。飯能市子ども・子育てワクワクプランでは、平成31年における3歳～5歳の全員が入所を希望しても、受け入れ枠は足りるとしているが、希望が特定施設に集中すると入所が出来ない場合も想定される。既に、住民税非課税世帯の0歳～2歳児が通う保育施設と障害児通園は無償である。また、家庭的保育、居宅訪問型保育等の地域型保育事業、認可外の企業主導型保育事業も同様に無償化の対象となる。

問 飯能には郷土産品が少ない。生活祭等で製菓の品評会を開催しては。

答 商工会議所、商店街連盟、観光協会と連携し、研究していきたい。

問 労働者不足が問題になっているが、外国人労働者が注目されている。市内在住外国人数は。

答 住民記録がある人数は、11月現在912人。入管法に定める就労が目的の人数は、146人。

問 国際交流として、生活祭等で外国の方に郷土料理など出店するなどしては。

答 様々な国際交流活動の充実に向け、市民活動団体を支援するとともにイベントや事業の展開を図り、多文化共生の社会づくりを推進していく。



国際交流 秋の茶会



山田 利子 (日本共産党)

無電柱化の推進に関する法律に
対する市の取り組みについて

問 災害や防災、安心・安全、景観・観光面からも無電柱化は必要である。

阪神・淡路大震災や熊本地震のような巨大地震が発生すると、電柱は倒れ、道路が寸断され、避難や災害救助の妨げになってしまう。また、電柱は車イスなどの通行に支障となったり、通学路であれば子どもも危険にさらされる。

さらに、空を見れば蜘蛛の巣のように張り巡らされた電線。美しいまちなみは、電線や電柱が見られないのが一般的で、美しい景観と観光は密接に関係しており、川越市・三重県伊勢市などでは無電柱化で観光客が増加している。

飯能まつりでも、山車の上では邪魔な電線を棒でよけながら進行するため、「電線がなければ山車も映えるのに」と囃子連の方からも要望されている。お祭りは、まちづくりの核となるものであり、その点からしても無電柱化が望まれる。2019年3月のメツァオープンで、飯能まつりに訪れる観光客は増えると思う。2016年12月から「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、自治体の努力義務となった。飯能市も無電柱化に向けた計画を立てていただきたいが。

答 飯能市としても、無電柱化は、防災性の向上、歩行者の安全性、景観・観光の視点からも大変有効であると考えている。一方で、費用面や管理主体など、課題も大きく事業化には至っていない。

国が4月に策定した無電柱化推進計画では、2018年度から3年間に1,400キロメートルを新たに無電柱化すること、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等の観点から、無電柱化の緊急輸送道路等への交付金の重点配分などを位置付けている。市は、県の計画策定の状況を見ながら、無電柱化に取り組んでいる自治体の情報収集など、計画策定を視野に調査を進めている。



無電柱化されたまちなみ





鳥居 誠明 (清風会)

防災：学校と地域の合同訓練を
女子防災隊を 交通問題：平松
の市道工事 元加治駅南口開設

- 問** 学校等32施設で地元との合同訓練の実績は。
- 答** 幼稚園・保育所0、小学4校、中学1校で実施。
- 問** 避難所となった際の教室等の割振りの有無は。
- 答** 小学7校、中学2校で割振りができている。
- 問** 地元と合同訓練、教室の割振りがない所の今後は。
- 答** 2～3年を目途に各学校等に指導していく。
- 問** 防災訓練の際、障害者の参加も大切と考えるが。
- 答** 本人の意向を尊重しつつ、参加を呼びかける。
- 問** 市指定の福祉避難所と地元との防災訓練は。
- 答** 施設内の訓練はあるが、地元との訓練はない。
- 問** 災害時に女性目線が必要なことも多い。全国で女性防災隊が結成されている。市も結成しては。
- 答** 市内各地域から問い合わせがあれば紹介する。
- 問** 大震災では消防車は出動不可能。水道管破損で消火栓も使えない。D級消火ポンプの配備を。
- 答** 地域から問い合わせあれば事例を紹介する。
- 要望** D級ポンプはホース径40mmで女性等にも操作可能。初期消火に有効。中学校等へ配備を要望。
- 問** 消防車出動不能に備え、バケツリレーの普及を。
- 答** 各地区自主防災組織の訓練等で考えて欲しい。
- 問** 今年7月、気象庁が富士山噴火時の降灰予想を発表。飯能市は10～30cmとの予想だが。
- 答** 国の中央防災会議の動きを注視していく。
- 問** 元加治駅南口開設に向けての課題は。
- 答** 円照寺南の道路が狭隘で危険なこと。駅周辺の面整備計画を入間・飯能で協力して示すこと等。
- 問** 下加治から平松方面の市道舗装打換の範囲は。
- 答** 靖和病院の交差点から下川崎の県道まで。
- 問** 平松地内のS字カーブは危険。工事の進捗は。
- 答** 測量、設計、調査は完了。地権者と交渉中。
- 要望** 住民は日々危険の中で生活。早期完成を要望。
- 問** 緑町B i g - A前に横断歩道の設置を地元自治会が6年前から要望しているが、進捗は。
- 答** 信号機のある交差点の横断歩道を利用して欲しい。
- 要望** 夜間、高齢者の横断が危険。早期設置を要望。



女子消防隊とD級ポンプ操法訓練



関田 直子 (NEXTはんのう)

賑わいづくりの連携について
拠点への案内・誘導に配慮を
安心安全な登山への備え

- 問** 飯能市、飯能商工会議所、奥むさし飯能観光協会、商店街連盟等とで開催された「メツツア開業に向けた賑わい創出に関する意見交換会」の内容・協議状況について伺う。
- 答** 市内への回遊、誘客のための事業として①メツツア連携スタンプラリー②チームラボ「森と湖の光の祭」とのコラボレーション事業③メツツアイベントスペースなどを活用した飯能PRイベントの開催。インバウンド対策の事業として①インバウンド対応セミナーの開催②コミュニケーションツールの試行導入③スマート決済の導入促進。これらの取り組みに合意した。
- 問** 都市回廊空間拠点へ、誰もが迷わずたどり着くための配慮について。元加治駅からトーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園への行き方がわかりにくいとの声が届いているが、対応は。
- 答** 来訪者、元加治駅の職員より、駅前の大きな観光案内板や路面標示は、直感的に公園の方向がわかりにくいとの声があった。西武鉄道のご厚意で、日本語版と英語版で作成した地図を配布いただいている。市としてスマホによる、トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園へのルート案内のQRコード表記や配布用地図を作成し、元加治駅に設置依頼している。他の観光スポットも迷うことなく現地に誘導できるよう、看板だけでなく、スマホや飯能アプリを活用したきめ細かい情報発信による誘客に努める。
- 問** 「登山届」は、万が一の際の大きな手掛かりとなる。届を出される方は、全体の約1.7%。「登山ポスト」のない飯能駅周辺にポストを設置できないか。
- 答** 登山ポストは、埼玉県警察本部所管。個人情報も含まれるため、回収にあたる人員の配置等の点から検討が必要とのこと。飯能駅観光案内所において、登山届の提出の周知に努める。



元加治駅前観光案内看板





新井 重治 (清風会)

岩沢地区の下水道（汚水処理）
市道1-8号線起点付近の安全対策
加治東地区行政センターの改修

問 岩沢地区の汚水幹線管きょは、概ね完了したというが、枝線管きょはまだまだである。地区住民は汚水処理に大変苦慮している。一日も早く枝線管きょ整備をお願いしたいが。

答 岩沢地区の皆様の思いは承知している。今までは汚水計画に基づき整備を進めているが、今後は可能な範囲で、汚水計画を見直ししながら進めていくことにも取り組んでいく。地域の方の期待に少しでも早く応えられるよう努力する。

問 現道内での管きょ整備工事は、可能だと思うが。

答 現道での工事は作業効率に難点があるが、流末の確保ができ、現況に応じて条件が整えば現道内での工事に取り組む。

問 市道1-8号線起点は、県道二本木飯能線との交差点付近（元飯能光機南側から矢川橋に向かう所）の幅員が狭く、接続も鋭角のため非常に危険である。部分的に拡幅ができないか。

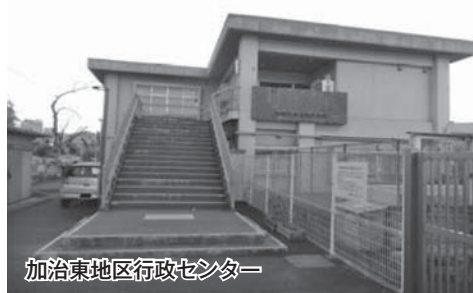
答 現況は承知している。お質しの箇所は、石積や構造物が設置してあるため、今後どのような安全対策ができるか検討する。

問 加治東地区行政センターは、昭和56年建築のため、耐震性能及び経年劣化による老朽化も著しい。耐震改修工事等の予定は。

答 平成23年10月の耐震診断報告書では、強度不足、靱性不足のため補強が必要との結果である。今後「飯能市公共施設等総合管理計画」に基づいて検討していく。

問 保育所との複合施設でもあり、高齢者等への利用に配慮し、エレベーター等の設置によりバリアフリー化を図るべきであると思うが。

答 今後の施設のあり方、整備方針を検討していく。
要望 是非とも前向きに検討して頂きたい。また、外階段の段鼻タイルが剥がれ落ち、危険である。事故が発生してからでは遅い。早急に対応するよう強く要望する。



加治東地区行政センター



新井 巧 (日本共産党)

「声なき声に耳を傾ける」姿勢で
ひきこもり施策を
高校生のバス代補助の見直しを

問 ひきこもり問題が、社会的背景などから一層深刻になってきている。実態と取り組み状況について伺う。

答 ひきこもりと考えられるケースについては、地域・生活福祉課、障害者福祉課、健康づくり支援課などの窓口で、相談支援員、保健師などが対応している。しかし、表面化していないケースもあると考えられ、苦慮している。

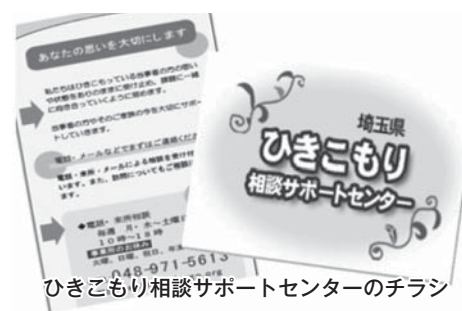
問 「声なき声に耳を傾ける」姿勢が必要だ。全国的には100万人とも言われている。飯能市でも相当な数になると思う。深刻な事態になる前に相談できる体制が必要ではないか。

岡山県総社市では、全戸調査をしている。報告書を見ると、居場所づくりや家族支援の会の立ち上げ、ひきこもりサポーター養成講座などで、引きこもりの方やその家庭に対応している。ひきこもり実態調査や相談窓口の設置、サポーター養成講座研修など、市として一歩踏み出して対応することは考えているか。

答 県では「ひきこもり相談サポートセンター」や「精神保健センター」「各保健所」で、ひきこもりに特化した相談窓口、公開講座、家族相談会、専門相談、家族の集いなどを開催している。障害福祉、高齢者福祉、地域福祉など、すでにある相談窓口にはひきこもりの視点を持ちながら対応することや地域福祉のなかで、市民サポーターを要請することも重要だと考える。

問 路線バス利用者を増やす施策としても、高校生の遠距離通学者バス代補助制度について、地域限定をなくし、大学生等にも対象を広げていくこと、定期代の3割程度を補助するなど抜本的な改善が必要ではないか。

答 消費税の引き上げに伴い、補助金額の見直しをしたいと考えている。しかし、制度の抜本的な見直しは、現時点では考えていない。



ひきこもり相談サポートセンターのチラシ





坂井 悦子（日本維新の会）

観光施設と地方創生について
第4次産業革命の市政導入

- 問** メッツァオープンで、市内雇用、定住人口、税収の増などが期待されている。効果の推計は。
- 答** 一次効果の観光消費額が約58億円、生産誘発効果、雇用者所得増による消費効果などが約93億円、雇用効果が約400人。
- 問** 市内事業者のキャッシュレス化推進への支援は。
- 答** 商工会議所をはじめとした関係団体と連携し、取り組んでいる。
- 問** いつまでにどのくらい普及させるのか。目標は。
- 答** 国では2027年6月までに40%だが、市町村では統計把握できない。一店舗でも多く促進。
- 問** 観光トイレの整備は、民間活用を進め、観光客の流れを市内事業者に連携しては。
- 答** 「まちなかふれあいトイレ」は、市街地店舗でトイレを貸す。15件の協力店は看板を掲示。
- 問** 60・70才の集い、成人式等のメッツァ開催を全国に呼び掛けや、お散歩マーケットとの連動など、市事業への共催の更なる拡大検討は。
- 答** 単に「メッツァができたから実施します」とはいかない。PRイベントのメッツァ開催は効果があり、ムーミン物語社と協議。
- 問** 失敗事例や成功事例、商業連携事例の研究を踏まえ、市として出資の判断、今後の関わり方の基本理念の計画、市民への定期的な説明は。
- 答** 議員が常々指摘する失敗事例とは異なる類と判断する。市民への説明は当然決算で明らかになる。議会報告、広報、HP等でも説明する。
- 問** AI、RPA等の自治体導入は、行政課題への対策であり、取り組みが必要では。
- 答** 一言にAIを導入すればと言われても、賛同できない。RPAは、導入が有効ではないかと考え、既に検討を始めている。
- 問** 医療情報連携ネットワークで、特区や補助金申請し、健康増進に用いては。
- 答** 国の研究を情報収集する。



まちなかふれあいトイレ



滝沢 修（日本共産党）

下水道事業の公営企業会計への移行により、事業変更や下水道使用料値上げとならないか

- 問** 総務省は、人口減少等による料金収入の減少、施設・設備の老朽化などの経営環境を踏まえ、下水道事業等に公営企業会計の適用を推進するとしている。飯能市の下水道事業の現状も踏まえ、来年度から飯能市が適用する必要性は。
- 答** 企業会計への移行は、経営や資産などの把握、将来の投資予測の分析等を行い、持続可能な経営を図っていくため有効な手段と考える。
- 問** 企業会計は、原則独立採算性となっている。飯能市の場合、下水道普及率は7割弱という状況。区画整理地内など整備を進めて行く必要がある。事業や下水道普及に影響はないのか。
- 答** 公営企業会計への移行は、主に会計方式を変更するとともに職員の身分を企業職員に変更するもので、下水道事業の考え方等、今までと変わるものではない。区画整理地内及び地区計画を定めた地区を中心として、双柳、川寺、笠縫、岩沢地区などで整備を進め、住み良いまちづくりの整備に取り組んでいく。
- 問** 平成25年度より企業会計へ移行した所沢市は、経費回収率を95.93%まで引上げるとし、25年度に21.65%の値上げ、30年度にも約20%の値上げを行い、一般会計からの繰り入れを減らした。企業会計に移行して独立採算となれば、使用料の値上げとならないか。
- 答** 下水道使用料は、汚水私費、雨水公費の原則のもと算出している。この原則は、特別会計から企業会計へ移行しても変わるものではない。
- 要望** 下水道法では、下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的としている。下水道事業は、独立採算制とはいえ、利潤を生み出す事業ではない。一般会計からの繰り入れを確実にし、市民の負担が増すことのないよう求める。



浄化センター



◆飯能市の先進事例を視察に来られました◆

市町村議会行政視察受入一覧

平成30年10月10日～31年1月4日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
10月18日(木)	東京都多摩市議会 健康福祉常任委員会	8	・聴覚障害者支援事業
10月23日(火)	北海道岩見沢市議会 議会運営委員会	10	・議会運営と議会改革
10月24日(水)	石川県能美市議会 総務常任委員会	6	・移住定住施策
10月25日(木)	神奈川県海老名市議会 議会改革特別委員会	8	・タブレット導入
10月29日(月)	埼玉県秩父市議会 議会改革特別委員会	11	・議会のICT化
10月31日(水)	広島県東広島市議会 文教厚生常任委員会	9	・ICT活用による窓口機能の充実「聴覚障害者向けの意思疎通支援」
11月 7日(水)	新潟県三条市議会 総務文教常任委員会	7	・本庁舎耐震化事業
11月 8日(木)	大分県国東市議会 会派 新風会・緑風会	5	・里山観光
11月15日(木)	三重県伊勢市議会 会派 志誠会	5	・おでかけ見守りシールの活用
11月15日(木)	千葉県山武市議会 防災・復興対策特別委員会	7	・飯能市議会災害対策支援本部 ・タブレット端末を使用した災害対応
11月15日(木)	埼玉県議会 企画財政委員会	16	・地域活性化の新たな拠点施設(メッツアビレッジ)
11月16日(金)	奈良県橿原市議会 建設常任委員会	6	・トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園
11月20日(火)	埼玉県議会 地方創生・行財政改革特別委員会	16	・観光資源を活用した地域活性化の取り組み
11月22日(木)	北海道富良野沿線市町村議会議長会	6	・議会におけるタブレット端末の導入とICT化

◆市民に身近で開かれた議会を目指して、議場見学を受け入れています◆

4月25日に飯能はるかぜグループ45名、10月26日に本郷福寿会28名、11月22日に駿河台大学法学部32名、12月17日に名栗幼稚園22名が議場を見学されました。

(平成30年12月末日現在)



駿河台大学法学部



金子 敏江 (日本共産党)

学校給食費への助成を
教職員の多忙化解消へ
給食費の公会計化を

問 直近の日本共産党飯能市委員会が行った市民要求アンケートでは、子育て支援策として「保育所待機児の解消」と「学校給食費の無償化」を望む声が一番多かった。

給食費は、小学校14校で年間平均46,043円、中学校8校で年間平均54,650円。切実な要求の実現に向けて、今も取り組んでいる最中だが、これまでの一般質問で必要な財源の試算をしていただいた。市内小中学校児童生徒の給食費を全額無償にすると約2億円、月額1,000円の定額補助で約6,480万円、第3子以降の無償化で約2,220万円とのこと。さらに、県に対してもっと財政的な支援を要請してもいいのではないかと。群馬県では、市民団体が、市町村任せにしないで県に財政支援を求める運動を強める中で、無償化や一部助成をする自治体が全国一増えている。北欧諸国では「給食は子どもの発達保障の観点から無償」とされ、貧困対策から発達保障へと発展している。飯能市として、できるところから実施してほしいが。

答 現在のところ、これまでどおり保護者に負担していただきたい。経済的に大変な家庭には、就学援助を丁寧に進めている。県に財政的な支援を求める考えはない。

問 教職員の多忙化が社会問題となる中で、やっと国も動き出した。基本的には教員の定数増を図ることが必須だが、事務処理の点で改善できる点も多い。給食費の徴収業務を学校から切り離し、教育委員会が担う「公会計化」への移行を検討する時期にきていると思うが、見解は。

答 学校教職員の多忙化は、大きな課題となっており、様々な工夫のもと働き方を改革していく必要がある。学校現場の負担が軽減されることは重要と捉えている。今後、しっかりと公会計化を含めた働き方改革を研究していきたい。



市内の小学校



市民から 市議会へ提出

請願

○の中の数字は請願番号

④ 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

不採択(多数)

提出者

埼玉土建 一般労働組合飯能
日高支部

支部長 柳戸 浩幸
外 十四名

陳情

○の中の数字は陳情番号

⑤ 陳情書(市町村公的審議会等委員への公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の登用に関する件等)

提出者

埼玉県宅建政治連盟
彩西地区

地区長 奥富 浩

市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出さ

れ、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書(抜粋)

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場に関連するアクセス道路の維持管理や治水等の災害防止対策といった、ゴルフ場が立地する上で生じる行政需要への対応に必要な財源をゴルフ場利用者にと求めるといふ合理的な税であり、その税収の七割がゴルフ場の所在市町村に交付され、様々な行政サービスに使用されている。

現在、地方自治体は、社会保障、公共施設等の老朽化への対応、子育て支援、教育環境の充実等の役割が年々増大しており、これらの課題解決には財源確保が必要不可欠であることは言うまでもない。

本市では、ゴルフ場を維持管理していくため、ハード面での支援に加え、市民ゴルフ教室の開催や国内有名トーナメント開催時のボランティア協力やふるさと納税返礼品等、ゴルフ振興を通じて地域の特色を活かしたまちづくりを行っている。こうした行政サービス等は、受益者に対してさらなるサービスの充実や工夫が必要であるとともに、ゴルフがオリ

ピックの正式種目か否かに関係なく実施している。ゴルフ場利用税はそのための貴重な財源であり、廃止することは地方創生に逆行する動きである。

よって、国におかれては、ゴルフ場利用税が市町村にとって重要な財源であることを改めて認識していただき、現行制度を堅持するよう強く要望するものである。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣あて

無戸籍問題の解消を求める意見書(抜粋)

無戸籍問題とは、子の出生の届出をしなければならぬ者が、事情により出生届を出さないために、無戸籍のまま暮らす子ども等がいることをいう。

無戸籍者は、自らに何ら落ち度がないにもかかわらず、特例措置などでの救済ケースを除き、住民登録や選挙権の行使、運転免許等の取得、銀行口座の開設等ができないだけでなく、進学、就職、結婚等の場面でも不利益を被っており、無戸籍問題は基本的人権にかかわる深刻な問題である。

また、無戸籍者は、同じ我が国の国民であるにもかかわらず、種

々の生活上の不利益を被るだけでなく、自らが無戸籍であること自体で心の平穏を害されており、一刻も早い救済が必要である。

よって、国におかれては、人権保護の観点からも、一刻も早い無戸籍問題の解消に努めるよう、次の事項に早急に取り組むことを強く求めるものである。

記

一 強制認知調停の申立てについては、不適切な指導がなされることのないよう是正すること。

二 関係機関に対し無戸籍問題の理解を促し、適切な対応を周知徹底すること。

三 新たな無戸籍者を出さないため、民法改正を検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣あて

義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書(抜粋)

「義援金差押禁止法」とは、被災者の生活再建を支援するため、義援金の交付を受ける権利を譲渡したり、担保に供したり、差し押さえたりすることや義援金として交付された金

銭を差し押さえることを禁止した法律であり、平成二十三年の東日本大震災の際、被災者が住宅ローンなどの債務や借金返済を抱えていても、義援金が震災の被災者に残るようにするため、議員立法で成立させたものである。

また、平成二十八年の熊本地震や、平成三十年の大阪北部地震、西日本豪雨災害の際にも同様に法的枠組みを作り、国会会期中に速やかに成立している。

しかし、これまでの法律は台風や地震など個々の災害に対応した時限立法として、災害発生のたびに立法化されてきた経緯があり、近年の我が国の自然災害の頻度を考えると、災害発生時、常に対応可能な恒久法としての制定が求められているところである。

よって、国におかれては、近年、災害が頻発化する中、災害のたびに立法措置するのではなく、国会が閉会している間にも対応が可能となるよう、恒久法としての立法化を早期に進めることを要望するものである。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、法務大臣、内閣官房長官あて

先進事例の調査視察

総務委員会

青森県弘前市(十月十五日)
「弘前市の自治体クラウドへの取り組み」について

自治体クラウドの対象業務は、住民記録や税関係、福祉業務等の多岐にわたっている。

導入による効果として、①コスト削減となること、②停電対策のあるデータセンターにサーバーとデータを設置しているため、リスク対策やセキュリティ対策が図られていること、③経費削減や業務軽減により、新たな財源や人的資源を他の住民サービスに注力できること等の状況を把握できた。

秋田県大館市(十月十六日)
「大館市の民間事業者による空き公共施設の有効活用」について

平成十七年の市町村合併に伴い、公共施設が空いたことから、民間事業者による有効活用を図るため「空き公共施設等利活用促進条例」を制定した。
現在、民間事業者が小学校や

保育所等の六施設を食品加工施設等に転用し活用している。

①空き施設の活用については、地域住民の意見をくみ取り公募していること、②民間事業者は地域の伝統行事へ参加し、地域貢献していること、③新規の雇用が生み出され、雇用機会の拡大による地域活性化にもつながっていること等が参考になった。



総務委員会

厚生文教委員会

宮崎県日南市(十月十五日)
「日南市の日南型シェアリングエコノミー事業」について

平成二十八年度に「シェアリングエコノミー推進都市宣言」を行い、子育て支援としてＩＴ

を活用した依頼主と支援者をマッチングさせる事業等、行政の各分野に導入している。

ＩＴを活用したシェアリング事業は、雇用の創出、高齢者の見守り支援や安全確保の取り組み等、民間活力を取り込んだ「地域の課題解決」に着実な効果を上げている。また、行政サービスを支え、推進する役割もあることから、今後も期待される取り組みである。

宮崎県都城市(十月十六日)
「都城市の小中一貫校としての強みを生かした教育」について

市立笛水小中学校は、著しい児童生徒の減少により、平成二十二年度から小中一貫校として開校し、平成二十五年度には、「コミュニティスクール」と小規模特認校の指定を受けている。

小規模・小中一貫校の特徴を生かした教育の実践として、①小中一貫コーディネーター等の職員構成に工夫をしていること、②事務処理、作業を軽減していること、③コミュニティスクールの指定により、地域全体として学校の教育活動に協力的であること等が参考とすべき取り組みである。



厚生文教委員会

経済建設委員会

長野県飯山市(十月四日)
「一般社団法人信州いいやま観光局の事業の取り組み」について

市振興公社と市観光協会の統合により、飯山の自然文化環境を活かし、北陸新幹線の開業効果と国際化に伴う観光客に対応した旅づくりを推奨している。

①着地型旅行商品「飯山旅々」には、地域の視点と外部の視点を備えたーターナーが活用されていること、②日本版DMO法人の登録には、行政主導のリーダーシップが必要であること、③観光地を経営し、地域経済の発展に寄与する体制があること等を学びとした。

長野県長野市(十月五日)
「長野森林資源利用事業協同組合の事業の取り組み」について

全国で不法投棄が社会問題となっている木材チップを新たなエネルギーとする「木質バイオマス発電」に着目し、木材関連事業者、廃棄物処理事業者、建設事業者等の七社で二基の発電所を運営している。

再生可能エネルギーの普及を目的としたＦＩＴ制度を導入し、燃料の調達とチップ化、発電所運用、ＰＰＳ事業者による市役所等への売電まで、全てのマネジメントを組合が行うことにより、地域に根ざした小規模発電として採算性を確保していること等を学びとした。



経済建設委員会

市議会案内板

HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>



名栗でビワの葉染め体験 at 古民家ひらぬま

審議の日程

12月定例会

- 11月30日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 12月 5日 議案質疑・議案及び請願の委員会付託
- 6日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
- 10日 一般質問
- 11日 一般質問
- 12日 一般質問
- 14日 委員長報告・質疑・討論・採決
選挙管理委員会委員及び補充員の選挙
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

10月

- 9日 広報委員会

11月

- 5日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
- 8日 埼玉県都市競艇組合議会定例会
- 13日 代表者会議
- 20日 全員協議会
- 27日 議会運営委員会
- 30日 第4回定例会（12月14日まで）
広報委員会
IT会議

1月

- 4日 広報委員会

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

12月定例会では延べ109名の方が傍聴されました。

次回の3月定例会は

2月22日開会予定です。

会期日程等は2月19日頃内定します。

* 編集を終えて *

新春のお慶びを申し上げます。

近年は、メールで挨拶を交わす方が多くなりました。

既にIT革命と言われ約20年。2000年問題では、市議会内にも危機感が走りましたが、何事もなくホッとした時のことが思い出されます。

瞬時に進んだグローバル化は、共生社会・多様性社会へと世界を一変させ、今なお進化は続いています。

しかし、ITの巧妙な犯罪は後を絶たず、情報の奪い合いは激化しています。

これからは、ITを利用する側の人間教育・人権教育に特化した地球社会の形成が求められます。

ムーミンのテーマパークのある飯能市から、100年先を見据えた「心」を発信したいものです。

（松橋）

広報委員（◎委員長 ○副委員長）

◎関田直子 ○坂井悦子 新井重治
平沼 弘 松橋律子 滝沢 修

戸田競艇場開催日（埼玉県都市競艇組合主催分）

1/31～2/4、2/14～2/17、3/28～3/31

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

（収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。）

市議会だより

3月定例会

- 平成31年度一般会計・特別会計・企業会計予算案等を可決
- 議会の新体制を決定

目次

議会の人事	②・③
議案の審査・人事案件...	④・⑤
委員会の審査	⑥
議決結果	⑦
市政に対する一般質問 ...	⑧～⑭
陳情・意見書・視察受け入れ状況...	⑮
市議会案内板	⑯



議会の新体制を決定

議長に 平沼 弘 議員、副議長に 栗原 義幸 議員を選出

平成31年2月22日から3月18日までの25日間開かれた3月定例会では、平成30年度一般会計補正予算案、平成31年度一般会計予算案等の議案が市長から提出され、いずれも原案可決・同意等されました。

さらに、3月18日の最終日には、正副議長の辞職に伴う議長選挙、副議長選挙、常任委員の所属変更、議会運営委員会補欠委員の選任、各常任委員会等の正副委員長の互選等が行われ、新しい議会の構成が決まりました。

なお、立候補制による正副議長の選挙では、本会議を休憩し、議場において立候補を表明する発言が行われました。

●議長選挙の結果			●副議長選挙の結果		
平沼	弘議員	13票	栗原	義幸議員	15票
金子	敏江議員	5票	無効		4票
無効		1票			

議長・副議長就任あいさつ ～議会の役割を高め、発展都市へ全力で～



議長
平沼 弘

平素より、市民の皆様には飯能市議会に対しまして、温かいご理解とご協力をいただいておりますことに心より御礼申し上げます。

私たちは、3月定例会におきまして議長・副議長に就任いたしました。議会の果たす役割と与えられた職責を十分認識して、市政発展に努めてまいります所存でございます。

さて、本年3月16日には、本市の地方創生の核となる待望のムーミンバレーパークがオープンし、連日非常に多くの来園者で賑わっております。本市のまちづくりの骨格を形成する都市回廊空間の拠点整備が着々と進行し、メッツァ、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園、飯能河原・天覧山への人の流れが創出され、街なかへの波及効果を生み出す施策も次々に打ち出されてまいりました。

地方創生に向けた本市の特性を生かした独創的な様々な政策、施策の展開が積極的に図られ、その成果が大きく花開く時期を迎えてきていることを実感しております。

市議会といたしましても、本市の政策について執行機関と真摯に議論するとともに、市民皆様の声を市政に反映して、住みやすいまちづくりを進めていくことが大切であると考えております。

これまでも様々な議会改革に取り組んでまいりましたが、執行機関に対する監視や政策提言等を行うといった議会本来の役割を高め、市民皆様方の暮らしが豊かなまちづくり、発展都市に向けて全力で取り組んでまいります。市民皆様方の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、就任のご挨拶といたします。



副議長
栗原 義幸

会派の構成

◎代表者（平成31年3月18日現在）

みどりの会	◎野田 直人	平沼 弘	加藤由貴夫	砂長 恒夫
NEXTはんのう	◎大津 力	関田 直子	野口 和彦	
清風会	◎鳥居 誠明	新井 重治		
飯能みらい	◎加涌 弘貴	内田 健次		
公明党	◎中元 太	栗原 義幸	松橋 律子	
日本共産党	◎金子 敏江	滝沢 修	山田 利子	新井 巧
日本維新の会	◎坂井 悦子			

委員会の構成

※ ◎印は委員長 ○印は副委員長



議会運営委員会

- 議会の運営に関する事項
- 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- 議長の諮問に関する事項

定数7人

◎野口 和彦 ○中元 太
新井 重治 坂井 悦子
内田 健次 新井 巧
野田 直人

総務委員会

- 所 管
- 一般会計の歳入
- 企画
- 総務
- 財務
- 他の委員会に属さないもの

定数7人

◎関田 直子 ○内田 健次 坂井 悦子 栗原 義幸 滝沢 修 砂長 恒夫 野田 直人
岩沢862 原市場654-4 川寺583-7 川寺533-4 岩沢1146-1 飯能703-7 飯能1211

厚生文教委員会

- 所 管
- 健康福祉
- 教育

定数6人

◎新井 巧 ○新井 重治 大津 力 平沼 弘 松橋 律子 山田 利子
井上732-7 岩沢685 飯能339-6 南川1936 永田345-5 八幡町6-15

経済建設委員会

- 所 管
- 市民生活
- 産業環境
- 建設
- 上下水道
- 農業

定数6人

◎中元 太 ○野口 和彦 金子 敏江 加藤由貴夫 鳥居 誠明 加涌 弘貴
落合364-47 美杉台7-16-97 大河原794-1 新町25-1 緑町13-13 美杉台2-11-5

議案の審議

3月定例会が開催されました

3月定例会は、2月22日から3月18日までの25日間開かれ、市長提出議案45件、議員提出議案1件、その他1件について審議等を行い、すべて議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

定例会初日には、平成三十一年度予算案の概要説明が市長から行われました。

一般会計予算は、前年度に比べて十三億五千万円、率にして四・九%増の総額二百九十億五千万円にしましたこと。一般会計に八つの特別会計と二つの企業会計の予算を合算した市全体の予算総額は、五百四十二億六千六百二十万五千円、前年度比で六・八%の増にしましたこと。

第五次飯能市総合振興計画に掲げるシンボルプロジェクトを「オール飯能」体制で全力で着実に実行するとともに、「投資すべき事業への積極的な財政出動」、「協働によるまちづくり」、「行政改革」の三つを柱に、今まで以上に市民の幸せと発展都市への飛躍を実現する基本方針等の説明がありました。

市長提出議案

③2 平成三十一年度飯能市一般会計予算

問 地域経済動向等の見込みや予算編成の考え方は。

答 地域経済報告等によると、景気情勢は緩やかに拡大しており、発展都市に向けて積極的な予算編成に努めた。

問 メッソーとの連携によるまちなかへの人の流れと経済効果の創出については。

答 商店街の皆様からは、「メッソーオープン後は人が増えている」、「メッソーの買い物袋を持った人がお店に来てくれている」と伺っており、さらに強力に進めるため、飯能市ががんばる商店街等応援補助金を創設する。

問 RPA(ロボテック・プロセス・オートメーション)導入による職員配置の適正化をどのように考えているか。

答 導入により、職員の定型

業務に係る業務時間を縮減していきたいと考えている。

問 トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園をはじめとする市内観光地の回遊性。

答 現在整備を進めている阿須小久保線は、メッソーとトーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園を結ぶ重要な幹線道路であり、観光振興に対する期待も大きい。市内を縦断する大動脈としても一日も早い開通を目指している。



トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園

問 「女性と子どもにやさしいまち」への支援が継続されているが、新年度の助産師の配置については。

答 助産師も加わることで、より、周産期の方の相談等に力を入れ、産後鬱の早期発見・早期対応を図ることで、育児不安や児童虐待の防止につなげたい。

問 校務支援システムの導入は、どのような取り組みか。

答 校務支援システムの導入により、教職員の業務改善を図るとともに、子供と向き合う時間、教材研究をする時間を確保し、質の高い学校教育に向けて一層邁進していきたい。

問 新たな事業である放課後子ども教室は、どのようなものを考えているか。

答 ソニー・ミュージックエンタテインメントエデュケーション事業部との「連携及び協力に関する基本協定」に基づき、歌やダンスの指導を学年や男女問わず参加したくなる

内容等を提供する予定である。

問 放課後児童クラブの運営に民間企業が参入することについては。

答 富士見小学校における旧勤労青少年ホームを利用した放課後児童クラブの新設は、運営事業者の応募要件を子育て支援に係る事業を行っている法人として民間事業者を選定した。平成三十一年四月から事業を開始する予定である。

問 住民票等のコンビニ交付の費用対効果は。

答 先進自治体では年間発行枚数の約半分をコンビニ交付が占めており、市役所が開庁していない時間に、飯能市以外の場所で住民サービスを受けられる等、十分に効果があると考えている。

▼討論▲

反対の立場

消費税増税による負担増、他市と比較して高い都市計画税、情報漏えいの危険が高くなる住民票等のコンビニ交付、生活保護費の削減、重度心身障害者医療費支給の所得制限、学校給食の民間委託、土地開発公社所有地取得の問題等は認められず、反対する。

賛成の立場

プライマリーバランスは黒字を堅持し、財政健全化にも配

慮された予算編成であり、発展都市へのさらなる飛躍、飯能市にはメッツァだけでないことの確信、飯能市に住んでよかったという幸せ、誇り、全身全霊を捧げて邁進する大久保市長の強いリーダーシップを感じられるものであることから、賛成する。

②③ 公の施設の相互利用に関する協議について

飯能市、所沢市、狭山市、入間市及び日高市が設置する公の施設の相互利用に関する協議をするため提案するもの。

問 協議の経過と飯能市民のメリットは。

答 埼玉西部消防組合や飯能斎場組合のつながりがあり、平成二十九年度に日高市長から埼玉県西部地域まちづくり協議会への加入を希望する文書が提出されたもの。メリットは、日高市の公の施設を飯能市民も日高市民と同額で相互利用できることである。

⑦ 飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の賦課限度額を改正するもの。

問 対象者の人数と影響額は。

答 対象は約四百四十人で、影響額は約七百万円。

問 国民健康保険財政調整基金との関係は。

答 基金の残高は増えているが、基金に全て頼ると、基金がなくなった時に大幅増税になるため、限度額の引き上げにより、負担の公平性を図るものである。

▼討論▲

反対の立場

負担が重く、払いきれない国民健康保険税の現実を直視し、国に公費負担の大幅増を強く求めるとともに、独自にも軽減を進めるべきことから、反対する。

賛成の立場

特定健康診査受診率の高さから、一人当たりの医療費は比較的抑えられ、所得の高い世帯に応分の負担を求める改正は、加入者全体に配慮しており、賛成する。

⑨ 飯能市農林産物加工直売所条例の一部を改正する条例

当分の間、飯能市農林産物加工直売所の管理を市長が行うこととするため、必要な規定を整備するため提案するもの。

問 経過とサウンディング型市場調査については。

答 地域住民の方々との意見交換会を開催し、名栗特産品協議会の関わり方等に丁寧な協議調整が必要と認識したと

ころ。地域創生の拠点施設と位置づけ、隣接敷地の事業決定が重要なことから、サウンディング型市場調査を実施し、民間のアイデアを募るものである。

⑩ 飯能市空家等対策協議会条例

空家等対策の推進に関する特別措置法第七条第一項の規定に基づき、飯能市空家等対策協議会を設置するため提案するもの。

問 近隣市における空家等対策協議会の設置状況は。

答 西部十一市においては、七市が既に設置している。

問 空き家バンク制度の実績は。

答 平成二十八年三月より実施し、現在までに三十四件の空き家が登録され、十九件の契約が結ばれた。

⑪ 財産の取得について

飯能市土地開発公社から飯能市大字阿須字山中八九六番ほか四筆の土地を取得するため提案するもの。

問 今回で七回目の土地取得となるが、その目的は。

答 従来は自然公園ということだったが、取得した土地を有効活用できないかという議論が生じ、民間提案を受けたものの、究極の目標は土地開発公社

の解散で、この対応について問題は無いと県からは回答を得ている。

▼討論▲

反対の立場

取得目的が自然公園から民間事業者への貸し付けに変わったこと、大規模な太陽光発電事業により自然災害や環境破壊が懸念されること、自然公園として整備することに市民が期待をしていることから、反対する。

賛成の立場

飯能市土地開発公社理事会等において、約十七ヘクタールの大規模な土地を自然公園以外で有効に活用できないか等の意見があり、官民連携による地方創生に資する取り組みとして、市と市民の利益につながることを期待することから、賛成する。

③⑨ 平成三十一年度飯能市後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算の総額を、それぞれ十億千四百四十六万六千円と定めるもの。

問 埼玉県の後期高齢者医療制度の保険料額については。

答 平成三十一年度は前年と同額。余剰金を活用するなどして保険料の上昇は抑えられている。

▼討論▲

反対の立場

消費税増税が大きな負担となる低所得者層に負担を押し付けることはあってはならないことで、制度改悪を国や県の改定だからやむを得ないとして認めることはできず、反対する。

賛成の立場

国は消費税を十%に引き上げ、世代間公平の観点から将来世代の負担軽減に重点をおき、少子・高齢化対策として、低所得者層を支援するための財政措置等を予定しており、メリハリのついた予算設計であることから、賛成する。

人事案件

④⑤ 監査委員の選任について

監査委員吉島一良氏が任期満了となるので、新たに嶋田昇氏を選任することについて、全員同意しました。



嶋田 昇氏

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的により詳しく審査をするため総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。
3月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

総務委員会

② 飯能市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例

● 飯能市土地開発公社に飯能市廃棄物処理施設整備基金から八億八千万円貸し付けていたが、新施設の稼働や旧ごみ処理施設の解体費用等に基金を活用したため残高が減少しており、飯能市土地開発公社に飯能市減債基金から貸付をできるようにすること。（反対討論あり）

④ 公の施設の相互利用に伴う関係条例の整理に関する条例

● 平成二十九年年度に所沢、狭山及び入間市民が飯能市の文化・福祉施設を利用した割合は、利用者全体の約四・九％、体育施設は約九・七％であること。

③② 平成三十一年度飯能市一般会計予算

● 個人市民税の所得割額は、前年度比一・一％増の四十二億六千八百万円を、均等割額は前年度比〇・七％増の一億四千六百万円を見込んでいること。

● 法人市民税の法人税割額は、前年度比一三・六％増の五億八千三百万円を、均等割額は前年

度同額の一億八千七百万円を見込んでいること。

● 防災行政無線再整備事業は、アナログ方式からデジタル方式に変わり、最も低コストで聞き取りやすい周波数帯を選択することで到達性が良くなること。（反対・賛成討論あり）

④③ 平成三十一年度飯能市一般会計補正予算（第五号）

● プレミアム付商品券は、住民税非課税世帯と三歳未満の子がいる世帯の世帯主が対象で、全ての方が購入した場合、五千五百万円分の経済効果が認められると考えていること。

厚生文教委員会

④④ 平成三十一年度飯能市一般会計補正予算（第四号）

● 奥武蔵小学校改修工事は、外壁改修とトイレ改修で、夏休みを中心に予定しているが、二期も授業等に影響がない範囲で進められるスケジュールを考えていること。

③② 平成三十一年度飯能市一般会計予算

● 放課後児童対策事業は、児童クラブの数が三か所増えるこ

とを想定したもので、委託料が約五千万円、補助金が約千六百万円の増を見込んでいること。

● 奥武蔵小学校の校庭に建設する児童クラブは、現在設計中だが、四十名程度が入室できる規模で、木造平屋建てを予定していること。

● 加治小学校校舎空調設備改修工事は、防衛省の補助金を申請しており、補助金額は一億千四百十四万九千円であること。（反対討論あり）

③③ 平成三十一年度飯能市国民健康保険特別会計予算

● 国民健康保険税の減額は、後期高齢者医療制度に移行する方が増え、全体で九百二十四人の減少が理由であること。（反対討論あり）

④③ 平成三十一年度飯能市一般会計補正予算（第五号）

● 予防接種事業は、風しん抗体保有率を平成三十二年七月までに八五％。三十三年度までに九〇％以上とすることを目標としていること。

経済建設委員会

④④ 平成三十一年度飯能市一般会計補正予算（第四号）

● 有間ダム右岸道路の落石対策は、防護柵を設置する工事で、約二〇〇kgの岩が高さ二五mから落ちて耐えられること。

③② 平成三十一年度飯能市一般会計予算

● 宮沢湖周辺遊歩道を整備すること。

● 清川橋測量設計委託と概略設計を進めること。

● 都市回廊空間整備事業は、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園のわんぱく池排水設備改修工事や循環設備設置工事等が主な事業であること。（反対・賛成討論あり）

④① 平成三十一年度飯能市水道事業会計予算

● 旧市街地の赤水対策で老朽管布設替事業は、平成三十一年度末で約八四％が終了し、八十一年以上経過の老朽管布設替完了は、平成三十二年が目途であること。（反対・賛成討論あり）

④② 平成三十一年度飯能市下水道事業会計予算

● 一般会計繰入金は、企業会計では内容に応じて科目計上し、特別会計と考え方に大きな変更はないこと。（反対・賛成討論あり）

平成31年3月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案等

表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略、○は賛成の議員、×は反対の議員

議案 番号	議 案 名	議席番号・議員名																			議決 結果
		1 新 井 重 治	2 坂 井 悦 子	3 関 田 直 子	4 大 津 力	5 野 口 和 彦	6 内 田 健 次	7 平 沼 弘	8 栗 原 義 幸	9 中 元 太	10 松 橋 律 子	11 滝 沢 修	12 山 田 利 子	13 新 井 巧	14 金 子 敏 江	15 加 藤 由 貴 夫	16 砂 長 恒 夫	17 鳥 居 誠 明	18 加 瀬 弘 貴	19 野 田 直 人	
2	飯能市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
7	飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
11	飯能市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
12	飯能市水道事業給水条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
14	平成30年度飯能市一般会計補正予算（第4号）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
21	平成30年度飯能市訪問看護ステーション特別会計補正予算（第2号）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
31	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
32	平成31年度飯能市一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
33	平成31年度飯能市国民健康保険特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
39	平成31年度飯能市後期高齢者医療特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
40	平成31年度飯能市訪問看護ステーション特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
41	平成31年度飯能市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決
42	平成31年度飯能市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—	原案可決

※野田直人議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

議案 番号	議 案 名	議決結果
1	飯能市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
3	飯能市観光案内所管理運営基金条例を廃止する条例	原案可決
4	公の施設の相互利用に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
5	飯能市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
6	飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
8	飯能市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
9	飯能市農林産物加工直売所条例の一部を改正する条例	原案可決
10	飯能市空家等対策協議会条例	原案可決
13	飯能市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
15	平成30年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
16	平成30年度飯能市下水道特別会計補正予算（第2号）	原案可決
17	平成30年度飯能市笠縫土地地区画整理特別会計補正予算（第2号）	原案可決
18	平成30年度飯能市双柳南部土地地区画整理特別会計補正予算（第2号）	原案可決
19	平成30年度飯能市岩沢北部土地地区画整理特別会計補正予算（第2号）	原案可決
20	平成30年度飯能市岩沢南部土地地区画整理特別会計補正予算（第2号）	原案可決
22	平成30年度飯能市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
23	公の施設の相互利用に関する協議について	原案可決
24	市道路線の廃止について（大字小瀬戸地内）	原案可決
25	市道路線の廃止について（大字川崎地内）	原案可決
26	市道路線の認定について（大字岩沢地内）	原案可決
27	市道路線の認定について（大字阿須地内）	原案可決
28	契約の締結について（飯能市旧ごみ処理施設解体工事）	原案可決
29	契約の締結について（阿須小久保線（跨線橋）下部工事）	原案可決
30	契約の締結について（西武鉄道池袋線元加治第3号踏切道立体交差化工事）	原案可決
34	平成31年度飯能市笠縫土地地区画整理特別会計予算	原案可決
35	平成31年度飯能市双柳南部土地地区画整理特別会計予算	原案可決
36	平成31年度飯能市岩沢北部土地地区画整理特別会計予算	原案可決
37	平成31年度飯能市岩沢南部土地地区画整理特別会計予算	原案可決
38	平成31年度飯能市介護保険特別会計予算	原案可決
43	平成30年度飯能市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
44	平成30年度飯能市下水道特別会計補正予算（第3号）	原案可決
45	監査委員の選任について（嶋田 昇 氏）	同 意
議提1	子どもを虐待等から守る抜本的な対策を求める意見書	原案可決
	議員派遣の件	派 遣

市政に対する

一 般 質 問

一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は一人一時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。今回は十三人の議員が登壇しました。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧ください。

（ ）の中は会派名です。

野口 和彦（NEXTはんのう）

動物共生環境整備

不幸な猫ゼロ・殺処分ゼロを
目指して



問 災害時におけるペット同行避難について、三郷市ではペットの防災手帳を作成し、ルールも明確にして取り組んでいるが、本市も取り組むべきでは。

答 狂犬病予防接種の際に、ペット用の災害時の心得・避難用具リスト等を記した「愛犬健康手帳」を配布し、周知啓発を行っていく。

問 高齢者等のペット問題について、孤独死や介護施設に入所する際、残されたペットの行き場が見つかりづらく、心を痛めてしまうという現状があるが、市としての対応は。

答 地域包括支援センターにて、柔軟な対応を行っており、短期の場合はペットシッターやペットホテル等を紹介し、長期やお別れの場合は親族や保護団体等へ譲渡を勧めている。

問 ノラ猫を増やさない対策として、不妊去勢手術や譲渡会等で新たな飼い主を探す活動などがあるが、本市はどのように取り組んでいるか。

答 猫の糞尿や騒音被害等があれば、現地に足を運び対応している。併せて、公益財団法人どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊去勢手術事業」により、手術費が無料で自己負担のないチケットを希望者に配布している。

問 本市のノラ猫を指数計算すると4,800匹程度。対してボランティア活動されている方は、約30名とのこと。登録ボランティア制度を用いボランティアさんを増やし、市が自主事業として譲渡会の開催を行政施設で行う等の具体的なサポートをしては。

答 研究をしていくが、飼い主のいない猫に関するパンフレットを作成し、広報にも力をいれて周知していく。

要望 是非とも不幸な猫ゼロ、殺処分ゼロを目指し、具体的な仕組みで自主的に取り組んでいただくよう要望する。



地域猫





栗原 義幸 (公明党)

市営住宅関連
入居要件の見直しについて
防火・防災の対策について

問 民法改正（２０１９年４月施行）により、公営住宅の入居に際しての連帯保証人に、個人根保証契約の限度額設定が必要となった。金額の多寡に関わらず、具体的な額が設定されることにより、入居希望者の連帯保証人確保が難しくなり、身寄りのない単身高齢者や低所得者等の入居が困難な事態が懸念される。見解を聞く。

答 公営住宅入居の際の連帯保証人確保について、苦労している市民がいることは承知している。今回の法改正は保証人保護のために定められたもの。限度額の設定で、それ以上の保証義務を負う必要がなくなり、逆に連帯保証人が確保しやすくなることもあると考えている。

問 法改正後、入居希望者に支障が生じぬよう準備と対策を進めて欲しい。高齢者や障害者、低所得者等の住宅弱者が、連帯保証人を確保できないことにより入居を断念することもあると聞く。国交省では公営住宅を住宅セーフティネットの中核と位置付けており、法改正に伴い、連帯保証人を必要としない旨の通知を各地方自治体に発送した。その通知に基づき、連帯保証人をなくす等の入居要件の緩和が必要ではないか。

答 現時点で連帯保証人をなくすことは難しいが、近隣市町村の動向を見ながら検討していく。

問 公営住宅の防火防災対策について、入居者の高齢化等で防災訓練等の参加が困難な状況がある。集合住宅でもあり、入居者を災害から守る手立てが必要。他の自治体では、災害の未然防止や通報、初期消火や避難等を含めた防火防災実施要領を定めている例がある。本市も同様に、防火防災実施要領を定める必要があるのでは。

答 要領が入居者の安心安全に繋がることは認識している。住民同士が万一の時の対応や、自主防災組織との連携について話し合うことに効果があると思う。意識の向上と継続に努める。



中元 太 (公明党)

千葉県女児虐待事件を許さない
成年後見制度利用促進法
民生・児童委員なくして地域福祉なし

問 行政の不手際で一縷の望みを賭けた女児のＳＯＳが踏み躪られ、またしても尊い命が失われた。許されることではないし、決して繰り返してはならない。飯能市の教育行政はどう受止めたか。

答 教育行政者として重く受止めている。子どもの命を守る使命を再認識し、強い意志を持って、児童虐待防止策とこうした保護者への対応について関係部署と緊密に連携し万全を期す。

問 虐待かもと感じたら１８９（いちハヤク）へ電話することが、スグにできる虐待防止策なので広く知ってもらいたい。また、多くの世代に浸透しているＳＮＳを活用し、虐待やいじめ防止のためのＳＮＳ相談窓口を設置できないか。

答 他市でも効果が出ている。整備・強化していくことが望ましいと考え、検討していく。

問 国際化（グローバル化）が進む中、子どもたちにも多様性を認め合う（異文化容認）教育が必要ではないか。

答 相手を尊重し、違いを違いとして認識し、相互に共通している点を見いだす態度、相互の価値観を尊重し合う態度の育成が重要と考える。

問 スマホやパソコンを活用される高齢者も増えてきている。認知症簡易診断を市のホームページでできないか。

答 早期に相談ができる機会として有効な手段の１つであると考え、導入に向けて進めたい。

問 飯能市の成年後見制度。施行されている利用促進法に合わせた推進について伺う。

答 利用促進法に基づく国の基本計画を見据え、本市の実情と市民ニーズにかなう運用に努める。

問 民生委員・児童委員は地域福祉になくてはならない存在。善意で１００年続くこの制度も見直しが必要である。活動し易い対応と対策は。

答 事務局が地区へ出向き、地区の委員の皆様の話を直接聞く機会をつくることも含め整備する。





加 涌 弘 貴 (飯能みらい)

消防団員の確保、待遇改善について
第6分団2部詰所の改築について
自主財源の確保と都市基盤整備

問 災害の際は地元に精通する消防団は頼りになり地域防災の要。様々な災害から市民の生命、財産を守るべく、多忙な生業の傍ら崇高な消防精神のもと、高い規律を保持し使命感に溢れ日々訓練に励んでいる。この度、飯能消防団は日本消防協会から最高位の「まとい」を受章された。誇らしいことであり、消防関係者の長年のご努力に感謝と祝意を表する。一方、若者人口減少で団員確保が課題。働き方改革が社会全般で進む中で参加しやすい環境整備、待遇改善、負担軽減への支援を。また、手狭な第6分団2部詰所の早期改築と新型消防ポンプ車の配備を要望するが。

答 詰所は征矢神社北側市有地に移転予定。新年度設計委託料を計上し、早期に建築できるよう鋭意取り組む。順次古い車両から計画的に配備する。

問 県下3位の広大な面積を抱え、市道の維持管理にも多額の予算が必要。新年度に美杉台バス通りやグローブヒルズ前の舗装改修が予算化されたが、美杉台多目的グラウンド人工芝や見晴公園トイレの改修要望も寄せられている。一方、未耐震の保育所や地区行政センターも喫緊の課題。公共施設等総合管理計画に基づき、良好な都市基盤を次世代に引き継ぐためにも財源確保が重要。防犯灯LED事業では年間1,200万円、10年で1億2千万円の経費削減が見込まれ新たな財源が生まれた。その上、自治会負担の維持管理費も不要となり行政改革の大きな成果。ムーミンバレーパークのグランドオープンで、市の注目度も増す。今後も行政経営の視点で市長が先頭に立ち、オール飯能体制で自主財源の確保を図り、快適安全の住みよい発展都市に向けて都市基盤整備に全力で取り組んでいただきたいが。

答 発展都市に飛躍するため大汗をかく所存。交流人口、定住人口増加に向け、自主財源の確保、都市基盤整備に全身全霊で取り組む。



早期改築が求められる第6分団2部詰所



内 田 健 次 (飯能みらい)

森林所有者意向調査結果について
森林管理の方向性を明確に
集約推進と混交林化

問 過去、度々林業政策について市の見解を質してきた。今回、森林所有者意向調査で課題が浮き彫りになり、森林管理の方向性と将来ビジョンが見えてきた。国の施策として森林環境税及び森林環境譲与税が導入される。今回の意向調査の背景に管理法が施行される等、所有者や事業者にも風が吹いてきた。市がこの調査を行ったことは、今後の林業行政に力を入れている証と思う。調査結果の概要を伺う。

答 市内森林所有者は、3,998人。回収数は2,440人。回収率は61%。所有林の場所を70%が知っている。細かな境界まで知っていた人は5割程度。全く知らない人が2割。第6次飯能市森林整備計画を知っている人は少ない。森林管理を行っている人は4割。全く管理していない人が53%。今後、森林管理ができる人は1割。不安と答えた人が3/4。所有者だけで森林を管理することは困難ということが明らかになった。

問 この調査結果を施策にどう反映させるのか。

答 森林所有者の多くは、危機意識を持ちながらどうすべきかわからない人が多い。林業経営に適した森林は集約を推進し、条件が悪いところは針広混交林へと誘導し、観光や環境等の観点から多様な森林活用を進める。

問 60年間大事に育ててきた木を成果として搬出することを考えてほしい。意向調査に対し返答がなかった4割の人に調査を継続するのか。

答 一定の期間をおき、調査を継続する意義は高い。

問 本来この調査は、森林所有者の集合体である組合が行うべきだが。

答 組合とも連携調整のうえ、実施に至った結果を共有し有効に活かしていく。





新井 重治 (清風会)

元加治駅南口開設について
阿須山中土地有効活用事業について
阿須地内市道の安全対策について

問 元加治駅利用者の多くは仏子第4号踏切道が元加治第1号踏切道を渡っているが、朝夕は車両も多いため大変危険な状況である。入間市及び西武鉄道と協議を行っているというが、元加治駅南口開設の現状と今後の取り組みは。

答 朝夕の時間帯に両踏切を渡る人は大変多く、利便性、安全性についての課題は承知している。現在、入間市、西武鉄道と3者で協議を進め一日も早い南口開設に取り組んでいく。

問 区画整理事業の進捗により、今後元加治第1号踏切道が廃止されると大変不便になる。そうなる前に早急に南口の開設をお願いしたいが。

答 踏切道の統廃合は南口開設と深く関連しており、引き続き3者協議を粘り強く進めていく。

問 阿須山中土地有効活用事業だが地元で情報が伝わってこない。事業計画が現在どのように進んでいるのか進捗状況について伺う。

答 進入路、排水計画等について調査、調整を進めている。今後の状況により、事業者から地元で説明する予定。また「飯能市太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」も適用となる。

問 特に排水計画については、周辺の安全や環境への影響に十分配慮いただきたいがいかがか。

答 流末となる唐沢川の管理者との協議及び周辺の安全や環境への配慮は事業主へ徹底する。

問 駿河台大学付近の信号機のある交差点から、約150メートル南の急カーブの所で事故が頻発している。平成29年6月に死亡事故も発生。更なる安全対策をお願いしたいが。

答 当該箇所については、死亡事故後に路面標示や看板を設置し注意を促している。今後も関係機関と共に交通安全に取り組む。

要望 今後も交通安全対策に取り組んでいただき、昨年のような「交通事故防止特別対策地域」の指定を受けることがないよう要望する。



関田 直子 (NEXTはんのう)

小規模特認校制度の周知
若手職員による2040年問題への取り組み

問 奥武蔵創造学園の教育理念に共感し、小中学校併せ5名の小規模特認校制度を利用した児童生徒の就学が決定したとの報告を受けた。この制度の周知や募集方法、相談件数等を伺う。

答 小規模特認校の募集は、例年10月頃、広報はんのう及び市ホームページの募集案内へ掲載、また、小・中学校、保育所、幼稚園等へ募集案内の配布を行う。12月上旬に就学希望の申請受け付け、同月下旬に就学を決定。教育内容や通学手段に関する相談が多く、奥武蔵創造学園に関しての問い合わせが約10件ある。

問 小規模特認校制度を利用し居住地域外の学校に就学することは、本人・家族にとって大きな決断。4月入学・転校を基準とすると、10月頃の募集告知では検討期間が短いのではないか。十分な準備と特認校制度をより周知するため、情報提供をもう少し早めることはできないか。

答 小規模特認校への就学の検討は、家庭において様々な視点から時間をかけ十分に話しあった上で決断されていると推察する。10月からの募集では十分な検討ができないケースもあると考えており、再来年度の募集は平成31年度の早期に広報等で小規模特認校の周知をする。

問 生産年齢人口のさらなる減少が問題視されている2040年問題。現時点で策を講じることは難しいが、今、飯能市はこうすべきと正しい方向性を導く力を蓄えることが大切。鍵は21年後に行政の中心にいる若手職員。今から全庁的に連携し、持続可能なまちづくりの政策提案ができるチーム「2040プロジェクト」の開始を提案するが。

答 熱意のある職員を一人でも多く育成し、将来の飯能市の発展に向けた政策を立案する仕組みづくりが必要。こうしたことから「2040プロジェクト」は、大変有効であると考えている。



奥武蔵創造学園校章





新井 巧（日本共産党）

阿須山中17haの山林
危うい計画をやめ、
自然公園に

問 市には阿須山中の17haの山林（市土地開発公社所有）を20億円で買い戻し、そこで太陽光発電の売電収入でサッカー場建設を進める民間事業者に年間87万円で貸し付けるという計画がある。市が策定した太陽光発電施設の設置に関するガイドラインの中で、河川区域は適当でないエリアとなっている。また、遵守すべき事項として、①近隣住民等に周知を図り、近隣住民等との協調を保つこと。②雨水等による土砂・汚泥の流出や水害等の災害防止対策を講じること。③既存の地形や樹木等を活かしながら、良好な景観に支障を与えないこと等をあげている。これらが完全に守れるのか。

答 事業者には説明している。また、関係法令に基づき状況を報告するとともに、図面等が整理できたら住民説明会を行う予定である。

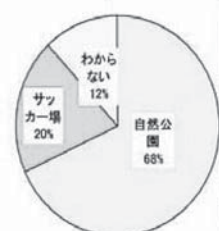
問 公社の経営健全化計画では、県ふるさと創造貸付金を借りて買い戻しをするとしているが、貸付金の趣旨は「市が行う公共施設または公用施設の整備事業に対して貸し付けを行う」と明記してある。20億円の借金をして購入し、民間事業者がサッカー場経営をするのに年間87万円で貸し付けるという事業は想定していない。趣旨が違うのではないか。

答 土地開発公社の解散に向けた取り組みであれば用途は問わないということで、引き続き貸し付けを行う旨の回答を県から得ている。

問 私たちが実施したアンケートでは、災害、経営破たんが心配なのでやめた方がいいという声が6割。約7割の方が自然を活かした公園を求めている。住民の不安があり、住民も望まない計画は白紙に戻し、自然公園として市民参加で構想を進めるべきではないか。

答 この事業が地域の活力につながるものと期待しており、予定どおりこの計画を進めていく。

この場所をどうしてほしいですか



◆24年度理事会に提出した土地開発公社経営健全化計画書

（3）埼玉県ふるさと創造貸付金の活用

貸付対象事業に土地開発公社経営健全化事業があるので、埼玉県ふるさと創造貸付金を活用し、買い戻しをする。
（注）埼玉県は、市町村に対する総合的な財政支援を充実させることを目的とし、市町村が行う公共施設又は公用施設の整備事業に対して貸付を行っている。



日本共産党が市民4,500人に実施したアンケート



坂井 悦子（日本維新の会）

加治小学校前の通学路安全対策
交通安全指導員・見守りボランティア
ひとり親家庭の支援

問 加治小学校前通学路は、区画整理等で交通量、安全性が変化。対策は。

答 各学校の点検、要請を全て協議し対応。路面標示、看板等で注意喚起。関係機関と連携、協議も。

問 交通安全指導員は、不在が多発。見直す自治体も多い。実績を踏まえつつ、設置規則含め、より発展的な制度への検討が必要では。

答 様々な募集に努めている。重要な役割であり、他市の取り組み等を調査、研究する。

問 地域住民による子どもの見守り活動は、交通安全にも欠かせない存在。所属団体や窓口を把握し、ボランティア保険が適用されるよう支援が必要だが。

答 自治会、学校、関係部署と連携し、保険登録を働きかける。

問 女性と子どもにやさしいまちとして子育て支援が様々ある中、ひとり親家庭の支援は独自事業がない。市内子育て世帯の12%に当たるひとり親のニーズ調査が必要では。

答 本市の人口規模では、ほとんどの対象者と面談ができ、意見が聞ける。調査の予定はない。

問 ひとり親の就労や通勤等に対応した相談事業の強化、ひとり親サロン拡充等、生活安定への不安解消サポートが必要では。

答 ひとり親に限定せず、連携を密に必要なサポートに取り組んでいる。

問 フードバンク・フードドライブの今後の検討は。

答 市は実施していないが、飯能市社会福祉協議会で取り組みがある。

問 行政、企業、NPOが連携し社会問題の解決を目指す「コレクティブ・インパクト」の取り組みには多くの寄附が集まっている。寄附やふるさと納税活用の支援は、財政負担軽減面からも必須だが。

答 財源の確保は必要であり、寄附文化の醸成にも努める。



加治小学校通学路交差点





滝沢 修（日本共産党）

岩沢北部・南部区画整理事業の
見直しから10年過ぎ、現状
分析と今後の整備方針は

問 岩沢南北の区画整理事業は北部が平成6年度、南部は7年度が事業開始の年度であった。しかし、多大な移転戸数などから事業が進まず、市は平成19年に20年間で事業が終わるよう見直しをした。10年経過したが、現状をどの様に分析しているのか。

答 阿須小久保線等の都市計画道路や東西幹線道路の整備を優先に進め、要望の高い下水道整備の推進を図ってきた。エリアによっては宅地開発も進んでいる。

問 事業見直しにより、20年間で完了する計画とした。31年度は、折り返し10年のスタートとなる。今後、10年で事業が終わるのか。

答 区画整理継続区域と除外地区を一体的な整備区域と捉え進めているので、見直しの効果が出ていると考えている。今後も建物移転等を進めるとともに、幹線道路や生活道路、下水道の整備を進め、事業完了に向け全力で取り組んでいく。

問 阿須小久保線は、西武線を越える跨線橋整備が2021年度末には供用開始の見込みとなった。岩沢地区はさらに北上し、藤田掘を越え国道299号までの整備があるが、見通しは。

答 藤田掘までは9割の用地確保ができた。その北側については、30年度より建物移転を進めている。今後、概ね7年で国道299号までの開通を目指している。

問 下水道整備について、幹線の整備は概ね100%完了し、枝線の整備も進められている。約36%の整備状況とのことだが、現道を生かすよう見直したわけであり、早期の整備が求められている。今後の進め方は。

答 今後は枝線の整備を中心に進めていく。原則、道路の幅員が確保された上で敷設を行うとともに現道内の敷設についても早期整備に取り組んでいく。



幹線道路整備（岩北）



山田 利子（日本共産党）

県水増量で市のイメージダウン
と市民生活への影響について

問 県水が30%混ざっている地域は、市街地を中心として宮沢地域までだが、今後、県水が50%に増量になることから、商店街の食堂の店主から「今までも県水は止めてほしいと市長や県会議員に話しているが、全く何も変わらない。しかもこれ以上増やすなんて認められない。」と言われ、別のお店からは「店に出すお茶は水を買ってきてわかって出している。飯能の水道は信用してない。」とまで言われた。特に飯能市の武州うどんは水が命。市民団体も県水問題に取り組む等、市民の関心も高まっている。「県との約束だから」と増量を強行するなら、市のイメージダウンとなるのではないか。入間川の水で十分足りている。「余っているのに県水を買う必要はない!」これが市民の声である。また、県との協定は、人口を12万人にするという中で結んだ。しかし、今は当時と違い人口8万人弱であり、給水戸数は増えているのに給水量は減っている。今こそ県水を見直すべきではないか。

答 市は、水道ビジョンの基本理念に基づき、安全で良質な水を将来にわたって安定的に供給していくため、経営基盤の強化、水道施設の適正な維持管理に務め、市民から信頼される水道を目指している。渇水、台風による水質汚濁等、最近の気象状況から自己水源と県水の2系統が、安全、安定供給面で誇れるものである。

協定については、再構築事業が完了する段階で協議することになっている。今後の受水量については、人口動向、水の使用量、災害時等いろいろな面を勘案して検討していく。

要望 市民の声を無視して県水を増量することで、市のイメージダウンになり、市民負担増となる県水増量は止めるよう要望する。



有間ダム





加藤 由貴夫 (みどりの会)

平和都市宣言について
交通死亡事故撲滅に向けて等

問 平和な社会の構築には何が必要か何ができるかを考え行動し続けることが大切。市長はどのような思いで平和都市宣言を発信するのか。

答 豊かな自然や文化、人々の優しさや思いやりの心を次世代に繋いでいくことが使命で、誰もが笑顔にあふれ、安心して幸せに暮らせる社会を将来にわたって築いていけるよう発信する。

問 公衆無線LANは市内への人の流れを誘導し、交流賑わいの創出に欠かせない。公衆無線LANの利用状況データを生かした政策としてほしいが。

答 飯能市の「飯能フリーWi-Fi」は出先機関含め29ヶ所で、16の言語に対応、共通利用できる商店街やコンビニには70ヶ所のAPがある。JAPANフリーWi-Fiを登録すると、全国17万ヶ所の利用が可能で統計データの活用は政策立案に役立つものと思われる。

問 都市競艇組合からの配分金は累計94億円で、公営競技の更なる認知度向上への周知と、飯能市の魅力発信を図るため、競技場への飯能市のブースの出店等も必要と思うが。

答 収益金は貴重な財源であり、有効活用されている周知と、魅力発信の場として検討する。

問 創立100周年を迎える、飯能高校と飯能市との連携協定を締結することを提言するが。

答 多くの分野で連携協力をしているが、歴史伝統、教育方針を踏まえ、協議していく。

問 交通死亡事故撲滅に向けて、全市を挙げての取り組みをしていただきたいが。

答 警察や交通安全関係団体との交通事故防止に取り組んでいる。今後も警察署と連携して撲滅に向けて全市をあげて取り組んでいく。

問 国道299号と市道1-123号線との交差点に信号機等の設置を検討してほしいが。

答 飯能警察署、県土整備事務所とも連携し、調査、環境整備も含め交通安全対策に努める。



国道299号と市道1-123号線の交差点付近



金子 敏江 (日本共産党)

臨時的任用教員の継続雇用が可能に

問 教員の多忙化の決定的な要因は、1日に受け持つ授業数の増加にある。もともと1日4コマが基本だったものが、学校5日制への移行やゆとり教育の見直しがあり、子どもや保護者が抱える困難が増え、ケアや対応に多くの時間が必要になっている実態がある。長時間労働是正のために、教員定数増と学校の業務削減に思い切っ取り組んでほしい。考えを伺いたい。

答 教職員定数の増加は、教職員の働き方改革につながり、学校教育の充実に直結するものと認識している。教育委員会として、あらゆる機会を通して「教材研究や児童・生徒と向き合う時間の創出と新学習指導要領の確実な実施に見合う教職員定数の増加」を要望している。また、大胆な業務削減について、中央教育審議会が1月に出した答申にもあるが、長時間労働が教師という使命感からであっても教師が疲弊していたのでは子どものためにならない。教師が日々の生活の質を高め、教職人生を豊かにすることで、人間性や創造性を高め、一層子どもたちに効果的な教育活動を行うことができるよう取り組んでいきたい。

問 1年雇用の臨時的任用教員の継続雇用が望まれている。特に、特別支援教室では、正規教員は1人。あとは臨時の教員で1年ごとに変わっている。臨時的任用教員の継続雇用を求めてきたが、改善は進んでいるのか伺いたい。

答 継続雇用については、これまで通り「継続雇用できない」のが原則だが、①緊急でやむを得ない時で、他に臨任登録者がいない場合。②指導の中心となる内容が特別で、適任の臨任登録者がいない場合に「新たな任用」として協議の上、任用できるようになった。現在進めている平成31年度の人事について、子どもたちのために必要と判断した場合は継続配置を行う考えだ。



教員の定数増が課題の学校現場



策定協議会が開催されました

議会は、飯能市の中・長期的な計画の策定過程において、市長等に対し、議会との協議の場を設けるよう求めることができます。

平成三十年度は、一月十八日に第三次飯能市地域福祉計画及び飯能市自殺対策計画策定協議会が開催されました。



◇飯能市の先進事例を視察に来られました◇

市町村議会行政視察受け入れ一覧

平成31年1月5日～平成31年4月2日

月日	市町村議会名	人数	視察内容
1月15日(火)	長野県岡谷市議会 タブレット検討部会	9	・タブレット端末導入までの経過と現在の利用状況
1月17日(木)	埼玉県幸手市議会 全議員	12	・議会でのタブレット導入によつての活用法
1月30日(水)	熊本県宇土市議会 議会運営委員会	8	・議会改革と議会活性化の取り組みと課題
2月 6日(水)	埼玉県朝霞市議会 全議員	21	・議会におけるタブレット端末の導入
3月19日(火)	埼玉県白岡市議会 会派 創政会	4	・農のある暮らし「飯能住まい」 ・地域活性化のための新たな拠点施設（メッツァビレッジ）
3月28日(木)	秋田県大仙市議会 会派 大地の会・公明党	7	・議会改革 ・議会のICT化

市民から 市議会へ提出

陳情

○の中の数字は陳情番号

①全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める

提出者

日米地位協定を見直す会

共同代表 難波 希美子

②奥山等のスキ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

提出者

一般財団法人日本熊森協会

会長 室谷 悠子

市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

子どもを虐待等から守る抜本的な対策を求める意見書(抜粋)

千葉県野田市で犠牲になった女兒は、父親の暴力を訴えるSOSを発信していたが、なぜ救えなかったのか。小さな命が奪われている現実はあるに深刻である。

関係機関の情報共有や連携のあり方等、検証と原因究明を行い、再発防止に向け、改めるべき点をただしていくことが重要である。

昨年三月、東京都目黒区で、親から虐待された女兒が衰弱死した事件後、政府は「緊急総合対策」を打ち出したが、現状を打開できてはいない。

二〇一七年度の児童相談所での虐待対応件数は、約十三万四千件と過去最多であった。児童福祉司の仕事は、複雑多岐にわたり、専門的な技術

記

や豊富な経験が欠かせない。児童福祉司一人が受け持つ相談事案は百件を超す事案もある。子どもの安全と命に向き合う現場が疲弊したままでは、事態は改善できない。虐待のサインに気づけるはずの学校も、教員の多忙化等が丁寧な対応を阻んでいる。よって、国におかれては、子どもを守る土台を確かなものにするため、左記の対策を講じることを求めるものである。

一 児童相談所の増設、職員の増員と一時保護施設や児童福祉施設の整備増設を図ること。

二 虐待を受けた子どもへの専門的なケア、心理的、医療的等の支援を強めること。

三 経済的、社会的に困難な事情のある親等が、身近に相談できる体制を強めるとともに里親の支援を強めること。

四 保健室の充実、養護教諭の複数配置等により、学校における体制を図ること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて

市議会案内板

HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>

飯能消防団 特別表彰「まとい」受章祝



飯能消防団 特別表彰「まとい」受章

審議の日程

3月定例会

- 2月22日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 27日 議案質疑
- 28日 議案質疑、議案の委員会付託
- 3月 1日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
- 4日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
- 5日 常任委員会（厚生文教・経済建設）
- 7日 一般質問
- 8日 一般質問
- 11日 一般質問
- 18日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
議長選挙、副議長の選挙
常任委員の所属変更の件
議会運営委員会補欠委員の選任
広域飯能斎場組合議会議員の補欠選挙
埼玉西部消防組合議会議員の補欠選挙
閉会

議会日誌

1月

- 4日 広報委員会
- 9日 埼玉県都市競艇組合議会臨時会
- 18日 第3次飯能市地域福祉計画及び飯能市自殺対策計画策定協議会

2月

- 1日 広域飯能斎場組合議会定例会
- 4日 埼玉西部消防組合議会定例会
- 5日 代表者会議
全国市議会議長会基地協議会総会
- 12日 全員協議会
- 19日 代表者会議
議会運営委員会
- 22日 第1回定例会（3月18日まで）
広報委員会

3月

- 26日 埼玉県都市競艇組合議会定例会

4月

- 2日 広報委員会

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

3月定例会では延べ233名の方が傍聴されました。

次回の6月定例会は

6月7日開会予定です。

会期日程等は6月4日頃内定します。

* 編集を終えて *

3月16日、宮沢湖にムーミンバレーパークがオープンしました。国内だけでなく海外からも観光客が来園されることでしょう。メツアのみならず、市街地や宿泊施設へ多くの方が来られるよう期待が寄せられています。また、同日、飯能市は家庭、学校、職場等の様々なところでの平和を求め「平和都市宣言」を制定しました。

そして、元号も平成から令和となりました。平成の時代は大きな災害がいくつかありましたが、令和の時代は平穏で明るい時代になるようお祈りいたします。

市議会も新体制となり、市議会だより担当の広報委員会も新しいメンバーとなりましたので、よろしくお願いいたします。

（鳥居）



広報委員（◎委員長 ○副委員長）

◎鳥居 誠明 ○坂井 悦子 関田 直子
松橋 律子 滝沢 修 砂長 恒夫

戸田競艇場開催日（埼玉県都市競艇組合主催分）
5/1～5/6、5/16～5/19、5/30～6/2、6/13～6/16

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

（収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。）

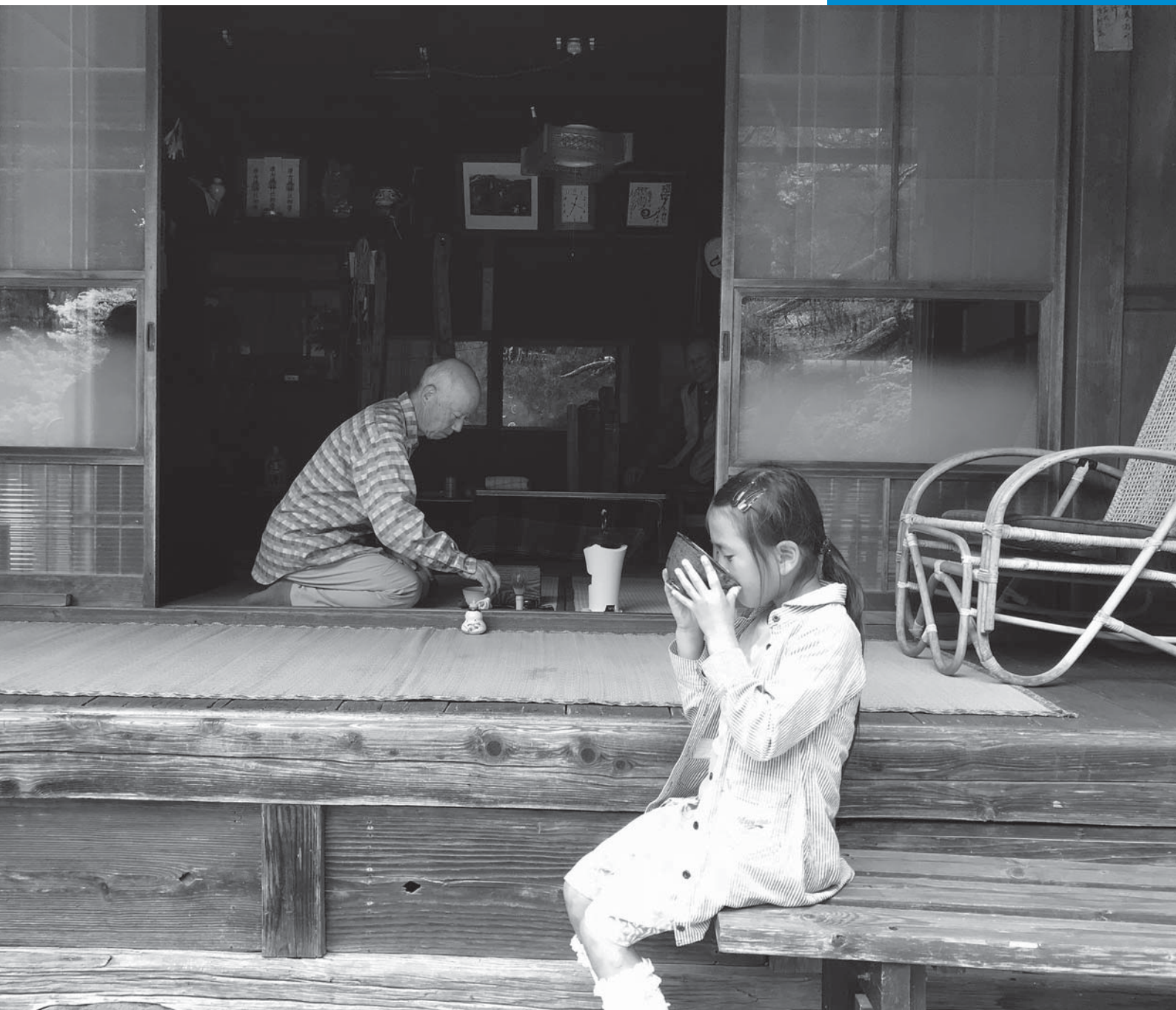
目 次

議案の審議……………	②・③
委員会の審査……………	④
議決結果・人事案件……………	⑤
市政に対する一般質問・ 視察受け入れ状況……………	⑥～⑫
陳情・決議……………	⑬
市議会案内板……………	⑭

市議会だより

6月定例会

- 令和元年度一般会計補正予算を可決
- 市税条例一部改正など可決、承認



議案の審議

6月定例会が開催されました

6月定例会は、6月7日から21日までの15日間開かれ、市長提出議案12件、議員提出議案2件、その他1件について審議を行い、すべてを議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

市長提出議案

④⑥専決処分の承認を求めることについて(飯能市税条例の一部を改正する条例)

地方税法等の一部改正に伴い、本市においても同様の措置をとるため提案するもの。

問 住宅ローン控除の三年間延長については。

答 控除期間の十年目までは、現在と同様であるが、十一年目以降の三年間は消費税の引き上げ分を控除できることとなり、建物の購入価格の二%分を三等分した額、または年末の住宅ローン残高の一%の額と比べ、少ない方の額を所得税や住民税から控除することとなる。

問 平成三十年度のふるさと納税寄附の実績は。

答 寄附件数は約八千六百件、寄附金額は約二億二千九百万円となっている。

④⑦専決処分の承認を求めることについて(飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例)

地方税法の一部改正に伴い、本市においても同様の措置をとるため提案するもの。

問 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の関係については。

答 所有者不明土地のうち、利用活用されていない土地の使用権を取得した者が、その土地を使用して行う地域福祉推進事業により整備する公園や広場などに要する措置に対して都市計画税の課税標準を五年間には三分の一とするもの。

④⑧専決処分の承認を求めることについて(飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例)

地方税法施行令の一部改正に伴い、本市においても同様の措置をとるため提案するもの。

問 軽減の対象となるのは。

答 五割軽減と二割軽減の人数は約五千九百六十人、三千四百世帯で、七割軽減も含めると約九千五百人、六百七十世帯となる。

問 子どもの均等割軽減の関係は。

答 六月一日現在、国民健康保険の加入者で十八歳未満の子どもは、約千三百人で、均等割が医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分を合わせると

年額三万八千円となり、約四千九百四十万円となるが、均等割軽減の影響がある。

④⑨飯能市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うため提案するもの。

問 子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置の該当人数は。

答 児童扶養手当の受給が前提で、単身児童扶養者が該当者となり、受給者六百名のうち約五十名が該当する。

⑤⑩飯能市手数料条例の一部を改正する条例

建築基準関係規定の適合についての審査の申出を伴う申請のうち構造計算適合性判定の実施の申出を伴う長期優良住宅建築等、低炭素建築物新築等、建築物エネルギー消費性能向上の計画認定申請手数料等の金額を改めるため提案するもの。

問 手数料の金額については。

答 構造計算適合判定の実施の申出を伴う三つの計画の認定と変更になるが、国土交通大

臣の認定プログラムによる審査か否かで金額が違っている。認定プログラムによる審査の場合が、現行十一万八千五百六十円を十二万七千七百円に改正し、認定プログラムによらない審査の場合には、現行十七万四千四百八十円を十七万四千八百円に改正する。

⑤⑪飯能市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、災害援護資金の利率を無利子とするともに、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、償還に半年賦償還及び月賦償還を加えるなどのため提案するもの。

問 災害援護資金の対象となる災害は。

答 暴風、豪雨、豪雪、地震その他異常な自然現象による災害で、世帯主が負傷した世帯や住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活の立て直しのための資金を貸し付ける。

⑤⑫飯能市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法施行令の一部改正に伴い、保険料負担段階第一段階の者の保険料の減額賦課に係る保険料率を改定するとともに、保険料負担段階第二段階及び第三段階の者の保険料の減額賦課に係る保険料率について定めるため提案するもの。

問 軽減対象となる人数と影響額は。

答 第一段階は三千三百七十四人で、影響額は千六百八十七万円、第二段階は千四百七十人で千二百三十四万八千円、第三段階は千二百七十七人で二百十七万七千円、合わせて二千三百三十八万九千円である。

⑤3 飯能都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例

飯能都市計画事業双柳南部土地区画整理事業の施行地区を縮小するため、当該施行地区に含まれる地域の名称を変更するため提案するもの。

問 双柳南部土地区画整理事業の見直しをした経緯、理由等について。

答 平成四年に事業を開始し、二十五年以上が経過したところである。これまで約百

五十戸の建物移転を行ってきたが、要移転戸数は六百七十九戸あり、現在までの移転率は約二七％と大変低い状況となっている。生活環境の改善や権利者の負担軽減を図るためにも事業を見直し、おおむね二十年間で完了したいと考えている。

問 住民の合意については。

答 平成二十九年三月から平成三十年三月までに説明会、または個別説明会を含め合計二十四回、延べ九百四十八名の方に参加いただいた。この間に縦覧等を行い、意見書の提出はなく、市としては全体的に合意が取れていると考えている。

⑤4 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第一号）

元号を「令和」と表示し、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ二億四千七百七十四万七千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ二百九十二億九千七百七十四万七千円とするもの。

問 商工会議所新会館建設に当たって市職員のかかわり方については。

答 単なる財政的な支援だけではなく、建設の検討段階から市の管理職職員が建設特別委

員会に参画するとともに、公募型プロポーザルによる業者選定時においては選定委員として建築課の管理職職員を派遣するなどのほか、商工会議所と市の関係部署で十分な議論を行ってきた。

問 プレミアム付商品券事業の市の方針については。

答 商品券やプリペイドカードなど換金性の高いもの、不動産や金融商品などの資産形成につながるもの、これまでの商品券事業で不適切とされたもの、国税や地方税、公共料金の支払い、ギャンブルなど地域経済の振興に直接的に資することが想定しがたいものを対象外とする考えである。できる限り多くの方が商品券を利用し、地域の景気を下支えするとともに、対象者がプレミアム付商品券を購入してよかった、商店も使ってもらってよかったと思えるよう準備を進めていく。

問 新たな緊急経済対策事業の創設については。

答 しっかりした経済対策を打つことは、極めて重要であり、今後の動向を見きわめて、しっかりした対策を検討していきたい。

問 認可外保育施設の状態については。

答 把握している市内の認可外保育施設は八施設で、企業主導型保育事業が一施設、残りの七施設は事業所内に設置された保育室となり、七事業所のうち、五事業所は病院となっている。

問 積算根拠と工期については。

答 現時点では三歳から五歳児の保育料で、半年分として約七千万円と見込んでいる。なお、0歳から二歳児の住民税非課税世帯については、現行の制度においても保育料は0円となっているので影響額はない。

問 認可外保育施設の保育の質の担保について。

答 無償化の対象となる認可外保育施設は、認可外保育施設指導監督基準を満たす施設となり、例えば、一日六人以上預かる場合などは三分の一以上を保育士、または看護師等、資格を持った者とするなどの基準がある。市としては、年一回、指導監督の立入調査を実施しており、対象施設への指導、助言を行うことで保育の質の確保を図っていきたいと考えている。

⑤6 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第二号）

継続費を補正するため提案するもの。

答 杭七十五本のうち、二本の杭を打ったところ、設計上は一日一本の予定であったが、実際は孔壁の崩れにより、一本目の杭に約五日かかっている状況である。今後はさや管を入れ、孔壁を保護しながら掘削を進める工法やモルタルを注入し、孔壁の安定を図る工法を併用しながら進めることを考えている。さや管を入れたり、モルタルを注入する工事費、土砂流出防護柵の設置、掘削日数が増えるための機械リース料などを積算し、増額補正は一億九千五百万円である。工期については、工期調整を請負業者と数回にわたり実施しており、現状においては工期延長は実施しないという結論に達している。



小岩井元小岩井線改良事業

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に、より詳しく審査をするため総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。

6月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

総務委員会

④⑥ 専決処分の承認を求めることについて（飯能市税条例の一部を改正する条例）

●ふるさと納税制度の控除額に変更はないが、総務大臣から指定を受けた自治体への寄附金のみ特別控除を受けることができること。

④⑦ 専決処分の承認を求めることについて（飯能市都市計画条例の一部を改正する条例）

●特別措置の対象となる特定所有者不明土地は、現に建物が無く、かつ、業務等の特別な用途に供されていない土地であり事業者が都道府県に申請し、知事の判断によるものであること。

④⑨ 飯能市税条例等の一部を改正する条例

●消費税引き上げ後、自動車取得税は廃止となること。自動車税は恒久減税で、軽自動車税は税率変更が無く、「種別割」と名称が変更となること。新たに購入時に係る環境性能割が創設され、令和元年十月一日から令和二年九月三十日の一年間に取得した車両が1%軽減されること。

⑤④ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第一号）

●プレミアム付商品券事業において、事業者の募集は商工会議所で行っており、趣旨に沿わない事業者は選定しないこと、選定は商工会議所と市で連携して進めること。

厚生文教委員会

⑤④ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第一号）

●プレミアム付商品券について、平成二十八年四月二日から令和元年九月三十日までに生まれた子が属する世帯の世帯主に引換券が直接送付されること。住民税非課税世帯については、該当すると思われる方に市から案内を送付し、申請後に購入引換券を送付すること。

●保育料の算定は四月と九月の年二回実施しているが、幼児教育・保育無償化に伴い、一括算定を十月に再度実施する必要があることから、今回システム改修が必要となるもの。

●風しん抗体検査及び予防接種の対象者は昭和三十七年四月二日から昭和五十四年四月一日生まれの男性約九千六百人で、そのうち国が示した昭和四十七年

四月二日から昭和五十四年四月一日生まれの方三千九百六十人に風しん抗体検査及び予防接種クーポン券を送付したこと。昭和三十七年四月二日から昭和四十七年四月一日生まれの方については令和二年度に発送する予定であること。

⑤⑤ 令和元年度飯能市介護保険特別会計補正予算（第一号）

●第一号被保険者の滞納者数は、全段階で平成二十九年度決算値は四百三名、平成三十年度は四百名程度と考えていること。

経済建設委員会

⑤③ 飯能都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例

●双柳南部土地区画整理事業見直し後については、地域の幹線となる都市計画道路を中心に進めていきたいと考えていること。

●今回除外されるエリアの整備水準の考え方については、過去の開発等で道路が概ね整備されている区域を除外し、接道のない宅地については、新たに道路を配置することで継続される区域と整備水準に格差が生じないように計画していること。

⑤④ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第一号）

●生活対策森林伐採事業補助金において、道路や建築物の日照や安全に影響を及ぼす森林を伐採する経費の一部を補助するための補助金を三百万円増額するもの。

●新商工会議所会館の一階のマエニワは、観光地域づくりのスペースで、今後の観光振興の拠点となることから、市単独の負担とし、補助率を一〇分の一〇とし、ウチニワの一部及びウエニワについては、貸館事業を予定しており、収益性が認められることから、商工会議所、利用者、市の三者の負担とし、補助率を三分の一としたこと。西川材を使い、建物の一部をCLT工法を使う計画であること。

⑤⑥ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第二号）

●橋りょう本体の柱の杭打ち七十五本を全て、さや管ケーシングを使用する工法で積み上げしているが、掘削しても地下水が出なかったり、孔壁の崩壊がなかった場合、対策工法は不要となり、さや管ケーシングは使用せずに、通常の工法で作業を行い、その分の工事費については、減額となること。

令和元年 6 月定例会 議決結果

■全会一致の議案等

表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議 案 名	議決結果
議提2	埼玉県教育委員会定例会への上程議案取り下げを求める決議	原案可決
46	専決処分の承認を求めることについて（飯能市税条例の一部を改正する条例）	承 認
47	専決処分の承認を求めることについて（飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承 認
48	専決処分の承認を求めることについて（飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承 認
49	飯能市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
50	飯能市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
51	飯能市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
52	飯能市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
53	飯能都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例	原案可決
54	令和元年度飯能市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
55	令和元年度飯能市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
56	令和元年度飯能市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
57	教育委員会教育長の任命について（今井 直己 氏）	同 意
議提3	「魅力ある県立高校づくり第1期実施方策」の撤回を求める決議	原案可決
	議員派遣の件	派 遣

人事案件

⑤⑦教育委員会教育長の任命について

教育委員会教育長今井直己氏が任期満了となるので、引き続き同氏を選任することについて、全員同意しました。



今井 直己 氏

議員表彰

全国・埼玉県市議会議長会定期総会において、四年以上正副議長の職にある者として、野田直人議員が表彰・特別表彰を受けました。

正副議長 4 年以上



野田 直人 議員



全国・埼玉県市議会議長会定期総会において、十年以上市議会議員の職にある者として、平沼弘議員と内田健次議員が表彰を受けました。

議員 10 年以上



平沼 弘 議員

議員 10 年以上



内田 健次 議員



市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は一人一時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。今回は十二人の議員が登壇しました。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。

（ ）の中は会派名です。

中元 太（公明党）



子どもに安心安全なまちづくり
子どもの福祉と子育て世代支援
誤発進防止装置の公的補助を

問 大津市の事故、川崎市の事件を受けて、飯能市の安全対策と防犯対策を質す。

答 保育所等園外活動を含んだ移動経路の安全性や職員体制について再度点検を実施。危険箇所と思われる場所はコース変更を行った。小中学校では改めて通学路の危険箇所を確認点検し、交差点での待ち方、横断の仕方等指導を依頼した。子どもたちの生命や安全を最優先に考えた組織体制と安全教育を充実させていく。防犯に対しては事故や事件が起きる前にしっかりと整備を図る必要性を感じている。防犯カメラ等、緊急性をもって準備を進める。

問 事件の根本的防止策は犯罪に走らない人をつくること。幼年期、青年期の『教育』こそ学校、家庭、地域、行政の垣根を越えて最も注力すべき重要な再発防止策と考えるが。

答 学校教育として重要なことは、犯罪を生ませない、誰一人孤立させない教育が必要であると思っている。笑顔と質の高い学びを保障することこそ、痛ましい事件を生まない、生ませない再発防止策だと思っている。教育による人づくりを推進することが本質であり、ひいては犯罪を抑止することにもつながると考える。

問 後付けの誤発進防止装置の公的補助を。

答 有用性は認識している。助成制度創設については、国や県の動向を注視し研究していく。

問 新生児聴覚検査に助成を。

答 県内の動向を参考に検討していく。

問 乳幼児無呼吸アラーム等の導入を。

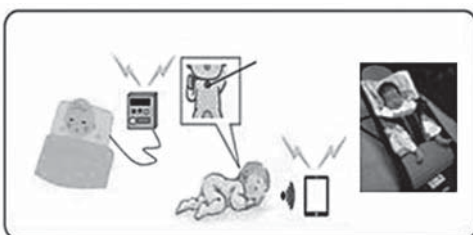
答 保育士の精神的負担軽減にもなる。検討する。

問 0～2歳児の住民税課税世帯も無償化へ。

答 国の動向を見極めて検討する。

問 土砂災害警戒区域内の世帯数は約5, 100世帯。一日も早く土砂災害タイムライン策定を。

答 様々情報を収集考察し、早期に着手する。



赤ちゃんアラーム





松橋 律子（公明党）

認知症の人も希望ある社会を
サウンディング型市場調査後
やませみの隣接地の新事業は

問 国は「誰もが認知症と診断されても尊厳を持って生きることができる社会の実現を目指し、寄り添っていく姿勢で臨むこと」を基本理念とした「認知症施策推進のための基本法」を臨時国会に提出し成立を目指すとした。近年は介護施設内の暴力、家族やパートナーからの身体的・経済的虐待等が増加傾向にあるが、誰にでも生存権や幸福になる権利があり、尊厳を保ち持つ社会づくりが必要である。見解を伺う。

答 認知症は誰にでも起こりうる病気。適切な援助を受けながら、社会生活を継続して生きる権利が保障されている。できなくなったことを責め、認知症の症状ばかりに目をやるのではなく、その方に必要な手助けを家庭や地域、医療等が連携して行うことが大切。認知症を正しく理解し、早い段階から対応することが大事で、今後は予防事業の充実と住み慣れた地域で自分らしく暮らすことのできる社会づくりを進めていく。

問 サウンディング型市場調査後の農林産物直売所隣接地の新事業は。

答 調査結果を踏まえ、実施すべき内容について、メツァ来場者を名栗につなげるための宿泊事業、北欧文化を体感できる事業、地域活性化につながる事業、食に関する事業など7項目にまとめた。今後は検討を進め、実現可能な事業を決定し、新たな事業展開を図っていく。

問 地元住民との意見交換は。

答 この地の地域拠点施設となり、地域の魅力向上につなげてもらいたい。メツァ来場者を名栗地域に呼び込むには日帰りは厳しい。路線バス利用につながるよう交流人口増加を図ってほしい。冬の交流人口増加も図ってほしい。地域のイベントなどにも開放してもらいたい等の意見もいただいた。



大津 力（NEXTはんのう）

奥武蔵創造学園について
今後の展開は

問 今後の展開として、生徒の机の天板に、西川ヒノキを使用した天板を使用することを提案させていただきたい。奈良県吉野町では、平成26年から「愛・学習机プロジェクト」と題し、中学生の学校机の天板に地元産材を使用している。生徒は中学1年になると、地元の吉野ヒノキを使用した天板キットを使い、学校机の天板の部分だけを取り付け、その机を3年間使用し、卒業時に、天板を自分たちで取り外し、卒業記念品として持ち帰る。このような取り組みを通して、物に対する愛着を育み、木に触れることでの木育を行っている。また、毎年定量的に材を使用することで、地域林業振興にもつなげている。飯能市は、森林文化都市を掲げているので、飯能市においても同様の取り組みは有意義なことではないか。まずは奥武蔵創造学園にて始めてみてはと思うが、いかがか。

答 飯能市では、水と緑の玄関口に住む本市の子どもたちが、郷土の豊かな自然を楽しみ、生かし、大切にしていける学習である、水と緑の学習を行っている。吉野町の取り組みは、森林資源の良さや大切さを子どもたちに味わい、理解させ、郷土の自然環境を守り、活用していく人材を育てるという視点からも素晴らしい取り組みであると認識している。飯能市は、日本に誇れる西川材を有する森林文化都市であり、子どもたちが森林の恵を享受し、森林を守る態度を育てることは大変重要である。また、飯能市の産業振興にとっても、大変重要な視点であると認識している。木を机の天板に活用する取り組みは、そういった飯能市の学校教育にとって大変参考になるものと考えている。今後、飯能市の森林政策の進むべき方向も確認しながら、関係各課と連携し、検討していく。





関田 直子 (NEXTはんのう)

高齢者等、夏場の安全確認
地域おこしの担い手
飯能市ご当地アプリ

問 高齢者等に対する熱中症予防の啓発を伺う。

答 民生・児童委員、各地域福祉組織、地域包括支援センター、協定を結んでいる飯能ケーブルテレビ等、民間業者による見守り活動がある。今年度より保健師が各地域に出向き熱中症予防について啓発活動を行う。また、市内店舗に協力いただき、一時的な休息所「まちのクールオアシス」にも取り組んでいる。

問 家にこもりがちな高齢者への対応を伺う。

答 民生・児童委員の方々は暑い時期でも訪問等により、気にかけてくださる。「民生委員児童委員協議会」においても注意喚起をお願いする。しかしながら委員の皆様にも限界があるので、声を掛け合い見守る地域づくりを進める。

問 少子高齢化、人口減少を背景に地域活動の担い手不足が案じられている。「地域おこし協力隊」の活用など、市の考えを伺う。

答 地域活性化や地域活動支援の最前線である地区行政センターを中心に、関係機関の協力を得ながら幅広い年代、分野の方々を地域活動の担い手として活躍していただけるよう努めたい。この様なことから「地域おこし協力隊」の導入は現時点では考えていない。

問 「飯能市ご当地アプリ」の利用者数と年齢層を伺う。

答 6月10日現在で8,386名、約70%が20代から40代の子育て世代である。

問 「8,386人」の利用者は決して多いとは言えない。使ってみたいと思えるアプリの内容かの検証が改めて必要ではないか。見解を伺う。

答 若い世代や今の時代に求められているもの等、アプリの新たな活用方法や求められている機能の総合的な検証を進めるとともに、沢山の方に使い続けていただけるよう情報に訴求力を持たせ、積極的な周知により利用を促進していく。



「まちのクールオアシス」協力店ステッカー



鳥居 誠明 (清風会)

都市宣言。避難所のトイレや
自治会未加入者の対応。消防
団員の装備。ガードレール設置。

問 森林文化都市宣言でどのような発信をしてきたか。

答 森林文化都市サミットや講演会を10回実施。

問 間伐や下草刈り等をエコツアーで企画しては。

答 関係部署と連携し、積極的に推進したい。

問 駅周辺も森林文化が感じられるよう開発しては。

答 マンション等の建設時に植栽等を指導したい。

問 4月に平和都市宣言したが事業計画はあるか。

答 広報等で周知し各事業に冠を付ける等を計画。

問 家庭、学校、職場の問題は包括的対応が必要だが。

答 関係機関、PTA、自治会等に協力を求める。

問 4月からダイアプランに日高が加わった。5市となったので星型のスタープランとしては。

答 5市の協議会の中で議論していきたい。

問 避難所開設後は早急にトイレ設置が必要だが。

答 非常用トイレやビニール袋が防災倉庫にある。

問 防災倉庫に簡易・仮設トイレは何個あるか。

答 非常用トイレ671個、ビニール袋9,600枚、仮設トイレは5基保有している。

問 避難所での自治会未加入者への対応は。

答 避難所運営は住民が主体的に進めて欲しい。

問 避難所案内板が経年で劣化や破損等しているが。

答 6年前に修繕したが、状況把握し対応する。

問 消防団員の活動服、防火服等の支給方法は。

答 消防車購入時、1車輛に服とヘルメット6セット購入。予備は15~20着備えてある。

問 青木、中居境交差点にガードレール等設置を。

答 8月末までにポスト、ガードレールを設置。

問 高齢者が免許証返納の際、交通費補助で促進を。

答 地域住民が活用できる移動手段の検討を行う。

問 公共交通のない精明東部はタクシー券発行を。

答 公共交通維持の確保を関係課と連携し考える。

問 介護している人向けの介護マーク交付方法は。

答 市役所や地域包括支援センター等で配布。

問 おでかけ見守りシールも交付されているが。

答 10枚組で服や靴、バッグ、杖等に付けられる。



介護マークとおでかけ見守りシール





坂井 悦子（日本維新の会）

放課後児童クラブ
ファシリティマネジメント
観光と民泊、市内産業振興

問 保育内容は同じ、施設状況で保育料に差がある。適正な保育料の市内統一へ、支援強化の必要は。

答 運営形態が多様で、各運営者が定めている。安定した財政運営をするための設定。

問 公共施設の書類不備等による2ヶ月間利用停止ペナルティは健康経営面での機会損失。効果最大化のため、施設運用ルールに見直しの余地は。

答 NPO法人飯能市体育協会と情報共有し、利用者のサービス向上について研究する。

問 東村山市や東大和市は契約を包括化、窓口の一本化と公民連携で付加価値を高めた。大阪市は大阪城公園を民間活用で税金投入なしで2億円超の収入。富山市は体育館低利用箇所を民間の独立採算で運用。指定管理者の対象施設を増やすことや包括管理委託の設定、サウンディングで提案を募り、低利用敷地や部屋及び床の利活用や賃借などを進めては。


答 民間活力の導入や未利用地の売却、賃貸借、利活用、連携等を効果的・効率的な運営と位置付け、サウンディング型市場調査も実施し、有効活用を推進していく。

問 観光を主力に置く自治体では、観光と市内産業へ波及効果を狙い、民泊の対応を強化している。民泊制度の案内をHPや広報で周知しては。

答 民泊新法の施行で平成30年6月から個人の住宅等での有料の旅行者宿泊が可能となった。観光の宿泊形態の1つと考えられ、届出制度など概要をHPに掲載、周知に努めたい。

問 民間企業もホテル等と競合せず経営多角化。個人も在宅型は堅調。地元消費で地域内循環する。観光、産業振興、宿泊形態の多様化強化にPRしては。

答 市民参画の下地があるまち。民泊も観光客誘客、滞在時間延長、市民参画による観光振興策の可能性を期待し研究する。

住宅宿泊事業（民泊） Private Lodging Business	
	
【届出済】 CERTIFIED	
届出番号 Number	第 号
届出年月日 Date of Notification	年 月 日
住宅宿泊事業者の 電話番号 Contact number of the Registered Private Lodging Operator	
民泊の届出標識（埼玉県）	



新井 重治（清風会）

下水道について
西武鉄道飯能短絡線について
ドローンの活用について

問 岩沢地区の下水道は、ここ数年で地区内に2本の汚水幹線管きょが整備され、現在は白髪神社前の現道約400メートルに汚水管理設工事が始まっている。これにより枝線管きょの整備が一層進むと思うが、今後の取り組みは。

答 今後、国庫補助金の取得はもちろん、土地区画整理事業等、関連事業と連携し住民の要望に少しでも早く応えられるよう取り組む。

問 岩沢地区には生活排水処理に頭を悩ませている方が多くいる。この様な状況を解消するため、技術的に可能であれば部分的な見直しも含め現道への管きょ整備に取り組むべきではないか。

答 既に流末が確保され技術的に可能な箇所については、計画を見直ししながら整備を進めている。今後も住民要望に応えられるよう積極的に取り組む。

問 西武鉄道飯能短絡線は計画当初から相当の年数が経過しているが、今は用地がそのままの状態である。計画は現在どの様な状況なのか。

答 事業主に確認したところ「現在は短絡線を実施する段階ではない。将来の輸送需要を踏まえながら検討を進めたい。」とのことなので、市としては動向を注視していく。

問 当分の間計画が具体化しないのであれば、用地の暫定的有効利用について協議できないか。

答 事業者側の意向を尊重し、引き続き動向を注視していく。

問 今や技術革新が著しいドローンを災害現場等で活用する自治体が増えている。飯能市も広大な山間地域を抱え万一の土砂災害等の発生に備え迅速な状況把握、的確な情報収集のためドローン事業者と災害時連携協定を結ぶなど、ドローンの活用について取り組む考えはあるか。

答 有効な手段と認識している。ドローン活用に向け、民間事業者との協定を含め前向きに考える。



西武鉄道飯能短絡線





内田 健次（飯能みらい）

進展している林業施策について
林業従事者育成について
森林環境譲与税の活用について

問 国の政策で森林経営管理法や森林環境税、森林環境譲与税などの創設で市の取り組みも進んでいるが、長期計画と細分化した年間計画は。

答 60年後の林相を公益的機能発揮森林と木材生産機能発揮森林の2種に設定し、市が毎年300haの間伐を行い20年後に6,000haの実施を計画している。昨年と今年は準備期間で体制を整える。

問 そのゾーニング（分け方）の方法は。

答 目安として林地傾斜40度未満、林道からの距離300m以内が木材生産機能発揮森林としてふさわしく、それ以外の悪条件地は公益的機能発揮森林とし針広混交林を目指す。このゾーニングの背景には、森林所有者意向調査も含む。また、水源涵養、土砂流出防止、日照等生活環境改善、景観整備効果も含め考えている。

問 森林施業に従事する担い手育成が重要だが。

答 本市で林業を始めようとする方には、担い手確保策として、1つは施業地の斡旋・紹介・暮らしのサポートなど、もう1つは企業立地奨励金等で財政支援を行う。

問 飯能市内にある育成機関との連携も重要では。

答 連携協力も地方創生につながる視点を持って取り組む。

問 育成機関として市内の未使用建築物の活用は。

答 民間主導であれば連携していきたい。

問 他都市の森林環境譲与税の使い道は。

答 公共建築物への木材利用や森林環境教育などに使われるので、連携することが大変重要。

問 大消費地横浜市、豊島区、墨田区など都市間交流している都市に働きかけては。

答 庁内の横断的な検討組織、さらにプロジェクトチームを設置し、具体的な検討を始めた。

その他 道路公園課作業班の増員、土砂災害訓練、山王坂拡幅、合併処理浄化槽普及等を質した。



林業機械 フォワーダとグラブプル



新井 巧（日本共産党）

高すぎる国保税
値上げではなく引き下げを

問 全国で、国保税の大幅値上げの危険がせまっていることが、各都道府県が発表した「標準保険税率」に基づき、市区町村の国保税を算出した結果で明らかになった。「標準保険税率」は、安倍政権が導入した「国保の都道府県化」によってつくられたもので、市区町村が、保険税の値上げを抑えたり、独自の減免措置を実施するために一般会計から国保会計への繰入れを行わないことを前提に計算したもの。県の標準税率に合わせた場合、市の国保税はどうなるか。また、「標準保険税率」に従う法的義務はない。繰入れはしっかり行うべきだが。

答 40歳未満の夫婦と子ども、年収400万円で試算すると、現在31万6,900円が36万1,600円（4万4,700円増）になる。必ずしも、「標準保険税率」に従う法的な義務はない。

問 今必要なのは、高すぎる国保税を引き下げることだ。国保加入者の所得は低いのに、他の医療保険と比べ高くなっていることが構造的な問題だ。全国知事会・市長会などは、1兆円の公費投入を増やして国保税を一般サラリーマンの「協会けんぽ」並みに下げることが要望している。これが実現すれば、同モデルで12万円程度の値下げができる。また、18歳までの子どもの均等割（1人3万4,000円）を減免すべきではないか。

答 全国市長会などを通じて、国庫負担の引き上げを要望していく。子どもの均等割の減免は考えていない。

問 特定健診に大腸がん検診を実施してほしいが。

答 乳癌、子宮癌、前立腺癌に加え、今年度から大腸癌、肺癌検診ができるようになった。あらかじめ、健康づくり支援課に申し込み、受診券をもらって同時に受診が可能になった。

県が示した標準保険税率で試算した場合の増税額

世帯類型別	現 行	標準税率	増税額
年収400万円4人世帯(40歳未満)	31.7万円	36.2万円	4.5万円
年金280万円高齢者夫婦	11.4万円	13.0万円	1.6万円
所得300万円自営業3人世帯	32.3万円	36.8万円	4.5万円





山田 利子（日本共産党）

子どもやお年寄りが大事にされ
安心して暮らせる地域づくりを

問 消費税増税と引き替えに幼児教育・保育の無償化をする。無資格保育士や園庭がなくても認める。特に企業主導型保育施設は突然の閉園や補助金の不正受給など問題がある。子どもの命を守り安全で安心な保育の保障、豊かな保育環境確保のためにも、子どもの権利条例の制定、保育の質を確保するガイドラインの策定を。

答 市はベーシックガイド（保育のマニュアル）を基に保育士、調理員が共通認識として、一人ひとり自己研鑽に努め、質の高い保育を目指す。28年度よりコンサルタントを配置し、定期的に日々の保育を振り返り、常に子ども第一を考えた保育所の環境づくりに努めている。

問 飯能市の高齢化は2020年には32.8%。2045年には46.2%と約10人に1人が高齢者。全国や県平均より断然高い。高齢者は、国保、後期高齢者、介護保険などの保険料も医療費負担も大変である。お出かけや社会参加など、移動手段の基本は公共交通の充実だが、バスが減便になった山間地域も深刻であり、精明地域や市街地も足の確保は重要である。認知症ひとり歩きの問題も深刻で、他の自治体ではGPSの貸し出しや、認知症早期診断への補助制度、保険制度の創設など、さまざまな取り組みをしている。飯能市も65歳以上で必要な方にはバスやタクシー補助券の発行や敬老祝金の復活など、高齢者施策は最重要課題であり、お年寄りが大事にされ安心して暮らせる地域づくりを求めるが。

答 バスやタクシーなどの補助券は困難。認知症ひとり歩きの高齢者対策として、他の自治体の取り組み状況を参考に研究・検討する。



公共交通を利用する高齢者に補助制度を



滝沢 修（日本共産党）

地域公共交通の確保を
阿須小久保線跨線橋は
住民の意向を反映し整備を

問 高齢者の運転免許証の自主返納も増えているが山間部や精明地区のように交通不便地もある。また、市街地周辺でも買物や通院などに車が必要な地域もある。飯能市地域公共交通対策協議会の本年度の計画は。

答 幹線交通としての路線バスを守る・育てる取り組み。また、原市場、南高麗福祉センターの送迎車両を活用し、バス停や地域拠点までの移送サービスの検討を進めたい。

問 県内ではコミュニティバスが41市町、デマンド交通は18市町で行われている。入間市では、昨年1月からワゴン車を使用してのコミュニティバスの運行が始まった。市の考えは。

答 市の計画にはコミュニティ交通やデマンドバスの計画はない。地域のニーズに対応した交通手段を地域と意見交換をして確保したい。

問 精明地区は休日等に1本のバスしか運行されていない。このままでは住み続けられないとの声も多い。早期に交通網の整備が求められるが。

答 総合福祉センターの送迎バスの見直しを含め、新たな移動手段の確保の研究・検討を進める。

問 阿須小久保線跨線橋整備の説明会が3月下旬に開催された。出席者から歩行者用の地下道やエレベーターの設置などの意見も出された。既に下部工の工事も進められているが、市は住民の意見をどの様に受け止めているのか。また、現在の検討状況は。

答 ご意見に対し、類似事例、費用対効果などを検討し、地域の実態に沿った代替案となるよう検討を進め、改めて地域に説明をしていく。

問 跨線橋は歩行者も坂道を高い位置まで登らなければならないが、安全対策は。

答 歩道と車道の境界は車両用防護柵、両側にはコンクリートの壁高欄の設置など、歩行者への安全を図りたい。



ていーワゴン（入間市）



◇飯能市の先進事例を 視察にられました◇

市町村議会行政視察受入一覧
平成31年4月3日～令和元年7月10日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
5月14日 (火)	愛知県 岡崎市議会 議会運営委員会	11	・議会改革の取り組み ・議会のICT化
5月16日 (木)	鹿児島県 南さつま市議会 議会運営委員会	10	・議会運営 (タブレットの活用)
5月20日 (月)	山梨県 韮崎市議会 会派 韮真クラブ	6	・タブレット端末導入
5月22日 (水)	広島県 福山市議会 会派 水曜会	10	・メツアを核としたまちづくり
5月23日 (木)	大阪府 和泉市議会 総務安全委員会	8	・議会における タブレット端末の導入と活用
7月2日 (火)	福井県 坂井市議会 本庁舎整備特別委員会	13	・議会における タブレット端末の導入

◆議場内に85インチの 大型モニターを設置しました◆

飯能市議会では、令和元年6月定例会から議場内に85インチの大型モニターを設置しました。

今まで、議員が一般質問の際に使用する補助資料については、傍聴されている方々にご覧いただくことができませんでしたが、大型モニターの設置により、ご覧いただけるようになりました。

ぜひ、傍聴にお越しください。



金子 敏江（日本共産党）



飯能大河原線と市道1-3号線の
交差点に感知式信号機を
通学路の交差点信号機の改良を

問 3月2日に開通した飯能大河原線は、企業誘致を進めるための2本目の産業道路として6年かけて築造された。問題は、大河原側を東西に走る生活道路・市道1-3号線を分断したにもかかわらず、歩行者用の押しボタン式信号機だけで、日常の生活慣習に配慮した十分な安全対策が取られなかったことである。開通した日から6月までに7件もの事故が起きており、多くが小岩井方面からノンストップで交差点に進行し車両に激突している。市の道路公園課と生活安全課で「一時停止」等の注意喚起の警告看板を付けるなどして対策を取っているが「感知式信号機」でなければ対応できない。大河原自治会からも要望書が出されている。地元の不安は大変なものだ。早急をお願いしたいが。

答 現在、「押しボタン式歩行者用信号機」が設置されているが、更なる交通事故を防止する上でも「感知式信号機」の設置は有効な安全対策と考えている。市としても飯能警察署へ投げかけているところ。地元自治会からも信号機の設置や道路標示の改善等を含め、至急再検討してほしい旨の「交通政策に対する要望書」を受領している。これらの要望については、現場の状況を確認し、飯能警察署を通じて県警本部へ申請することになる。信号機の設置は、埼玉県公安委員会の管理になっており、県警本部による現地確認や歩行者・交通量調査、前後の信号機の設置状況を調査し判断される。市も道路環境整備や交通安全対策に努めていきたい。

問 通学路である能仁寺前交差点、大河原工業団地入口交差点には歩行者用信号機がない。本郷と河原町、茜台と美杉台小学校からそれぞれ要望書が出されているがどのような状況か。

答 埼玉県警察から、横断実態や交通量等を勘案して設置を検討している旨、確認している。



市民から

市議会へ提出

陳情

○の中の数字は陳情番号

③辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

提出者

「新しい提案」実行委員会

安里 長従

外六名

④辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

提出者

全国青年司法書士協議会

会長 半田 久之

⑤日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」とする勧告の撤回を求める意見書の採択の陳情

提出者

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム

理事長 仲村 寛

⑥「辺野古の埋め立てを直ちにやめること」「米軍普天間基地の危険性を至急除去すること」「解決のため米軍と沖縄県との三者協議をおこなうこと」の三点を政府に要請する陳情

提出者

代表 増田 公子

外三百四十一名



決議

埼玉県教育委員会教育長に決議文を提出しました。

埼玉県教育委員会定例会への上程議案取り下げを求める決議

埼玉県教育委員会より示された「県立飯能高等学校」と「県立飯能南高等学校」の統合並びに新校の設置方針案については、本市及び近隣自治体に居する児童生徒に対して大きな影響を及ぼすだけでなく、現在、本市が進める地方創生を後退させる極めて重要な問題である。

この度の余りにも唐突な告知は、県との強固な連携により地方創生を推進する本市並びに市民感情を軽視するものであり、両校の統合並びに新校設置に係る本市との具体的な協議や調整等の一切の手順を怠った上、一方的かつ強硬に推し進める当局の対応は極めて遺憾である。

ついでに、来る六月十九日開催の埼玉県教育委員会定例会に上程予定の議案、「進学を重視した地域と協働する高校の設置（飯能新校）」については、取り下げること強く求めるものである。

「魅力ある県立高校づくり第一期実施方策」の撤回を求める決議

本市議会は、令和元年六月十八日に、「埼玉県教育委員会定例会への上程議案取り下げを求める決議」を、埼玉県教育委員会教育長に提出した。

また、同日、飯能市長並びに飯能市教育委員会教育長は、連名による「埼玉県教育委員会定例会への上程議案の取り下げ要請書」を、埼玉県教育委員会教育長に提出している。

こうした決議、要請を無視し、十九日開催の埼玉県教育委員会定例会へ強硬に議案を上程したことは到底納得できるものではない。

この実施方策は、地域の子どもたちが地域の高校に通えなくなる状況を生じさせ、地域に根差した子どもたちの教育機会を奪うものである。

事前の具体的なかつ丁寧な説明と十分な協議がなされず、地元自治体や地域をないがしろにした埼玉県教育委員会の一方的なやり方は、県民感情、市民感情をあまりにも軽視しており極めて遺憾である。

したがって「魅力ある県立高校づくり第一期実施方策」の撤回を強く求める。

請願・陳情の提出方法

市民の声を市政に

市政などについての意見や要望を議会に提出することが出来ます。このことを請願または陳情といいます。

請願は、紹介議員（二名または三名）が必要で、議会の審査対象となり、担当の常任委員会や慎重に審査し、本会議において採決を行います。

陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを配付するのみとなります。

詳しくは、市ホームページをご覧ください。議会事務局までお問い合わせください。

市議会案内板

HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>



山林火災に備えて 第7・8分団合同訓練

審議の日程

6月定例会

- 6月7日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 12日 議案質疑、議案の委員会付託
- 13日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
- 17日 一般質問
- 18日 一般質問
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
- 19日 一般質問
- 21日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

4月

- 2日 広報委員会
- 25日 政務活動費審査会

5月

- 21日 代表者会議
IT会議
- 22日 埼玉県市議会議長会第二区議長会定期総会
- 23日 埼玉県都市財政研究会定期総会
- 24日 埼玉県市議会議長会定期総会
- 28日 全員協議会
- 29日 関東市議会議長会定期総会

6月

- 4日 議会運営委員会
- 7日 第2回定例会（6月21日まで）
広報委員会
- 11日 全国市議会議長会定期総会

7月

- 10日 広報委員会

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索

クリック

☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

6月定例会では延べ150名の方が傍聴されました。

次回の9月定例会は

9月6日開会予定です。

会期日程等は9月3日頃内定します。

* 編集を終えて *

夏休み子ども達は真っ黒に日焼けしていますね。8月31日は「宿題の日」。夏休みの宿題を必死にやった人が多いことから制定され、「学べる喜びに気づく日」と副題がついています。世界には学ぶ機会がない子ども達がおり、学べる有り難みを感じて欲しいという願いが込められているそう。議会に上程される議案の審査では、これまで縁がなかった分野の知識も必要で、ゼロから、基礎の基礎から調べる時は、まさに宿題の迫込みを思い出す気分になることも。苦行ではなく、学べる喜びに気付ける余裕を持ちたいものですね。一見堅苦しそうな議案も、実は皆さんの暮らしに直結していて、知れば興味深いものです。学ぶ楽しみで一緒にチェックしていただけると嬉しいです。

（坂井）

広報委員（◎委員長 ○副委員長）

◎鳥居 誠明 ○坂井 悦子 関田 直子
松橋 律子 滝沢 修 砂長 恒夫

戸田競艇場開催日(埼玉県都市競艇組合主催分)
8/3～8/6、8/21～8/26、9/21～9/24

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

（収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。）

市議会だより

9月定例会

- 令和元年度一般会計補正予算案を可決
- 平成30年度一般会計・特別会計・企業会計の決算を認定

目次

議案の審議……………	②
委員会の審査……………	③
平成30年度決算の概要及び審査……………	④・⑤
議決結果・人事案件……………	⑥
市政に対する一般質問…	⑦～⑫
委員会調査報告……………	⑬
陳情・要請・意見書……………	⑭
視察受け入れ状況……………	⑮
市議会案内板……………	⑯

第46回 市民文化のつどい



議案の審議

■一般会計補正予算など37件を議決

9月定例会は、9月6日から9月30日までの25日間開かれ、市長提出議案22件、決算認定案件12件、議員提出議案1件、その他2件について審議を行い、議決いたしました。

○の中の数字は議案番号（順不同）

市長提出議案

⑦④ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4億3252万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ297億6009万4千円とするもの。

主な追加の内容（万円未満切り捨て）

歳入	
地方交付税	2億4,811万円
国庫支出金	2億5,824万円
繰入金	△7億4,185万円
繰越金	4億2,770万円
歳出	
保育所等支援事業	1億3,249万円
東吾野医療介護センター管理運営基金積立金	1,077万円
農林産物加工直売所施設整備事業	1億1,300万円
中学校施設管理事業	2,960万円
私立幼稚園就園奨励事業	△5,431万円
私立幼稚園無償化事業	1億5,951万円

問 鯉ヶ久保池のハザードマップ作成の経緯について。

答 防災重点ため池は、平成27年9月に国から考え方が示され、県において基準をつくり、宮沢ため池が指定されたところである。その後、国が平成30年11月に人的被害を与えるおそれに関する具体的な基準を作成したところ、鯉ヶ久

保池が該当し、県から防災重点ため池の指定を受けたためである。

問 マイナンバーカード交付関係の補正の内容と現在の本市の取得状況について。

答 マイナンバーカード取得の啓発、申請をサポートし、広報などの周知の強化に取り組むため、横断幕やポスター、チラシなどの啓発、利用店舗の募集経費を含んでいる。また、マイナンバーカードの申請・交付の充実のため、臨時的任用職員などの配置、出張申請する受付方式やマイナンバーカードを活用した自治体ポイントによる消費活性化の導入に向けたマイキーDの設定支援の実施体制の整備を考えている。現在の取得状況は、約12%である。

（反対・賛成討論あり）

⑥⑤ 飯能市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例

問 子ども・子育て支援法施行令の一部が改正されたことに伴い、満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童の保育に係る保育料の額を無料とするため提案するもの。

答 保育料無償化の対象は3歳児から5歳児であり、0歳児から2歳児を対象とした理

由について。

答 当初、幼稚園を対象として考えていたが、認定子ども園の創設や保育所利用の結果、保育所、幼稚園などに通う3歳児から5歳児を無償化の対象としている。また、3歳児以降は、ほとんどの子どもたちが保育所、幼稚園に入園し、無償化の効果が広く行き渡るのに対し、0歳児から2歳児の保育所入所は、低年齢児全体の約2割から3割程度で、低所得世帯の一部を除いて公平性の観点などから対象外としたものである。

⑥⑧ 飯能市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、食事の提供に要する費用の取扱いを変更するなどのため提案するもの。

問 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、食事の提供に要する費用の取扱いを変更するなどのため提案するもの。

答 副食費の金額を4500円とした根拠は。

問 副食費の金額を4500円とした根拠は。

⑦① 飯能市農林産物加工直売所条例の一部を改正する条例

飯能市農林産物加工直売所の設置の規定に、観光の視点を取り入れた、地域と自然のふれあい、人々が交流し、及び北欧の雰囲気を感じられる空間を提供することを追加するとともに、飯能市農林産物加工直売所の管理を指定管理者に行わせるため、必要な規定を整備するなどのため、提案するもの。

問 名栗地域の伝統文化との融合は。

答 観光コンシエルジュという案内人を置き、名栗地域の実績を熟知した方を語り手として配置し、伝統文化も紹介しながら観光名所に案内するなど連携を図りたい。

問 隣接地において実施する事業の採算性、費用対効果について。

答 サウンディング型市場調査における民間事業者との対話では、採算性は十分認められると聞いている。地域への経済波及効果が大変重要と考えており、地域や地域の事業者の方々による事業への参画により大きなものとなると考えている。

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に詳しく審査するため、総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。
9月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

総務委員会

●⁵⁹ 飯能市会計年度任用職員の報酬等に関する条例

● 地方公務員法及び地方自治法の一部が改正され、会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、フルタイム会計年度任用職員は基本的に正規職員と同じで、初任給調整手当、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当及び期末手当が支給され、パートタイム会計年度任用職員には、報酬と期末手当が支給されること。

● 本年4月1日現在、551人が、会計年度任用職員に移行すること。

●⁷⁴ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第4号）

● 子ども・子育て支援整備交付金は、奥武蔵小学校の放課後児童クラブ建設に係る補助金であること。

● 国が新たに個人番号カード利用環境整備費補助金を設けたので積極的に活用し、今後の消費税率の改定に伴う消費の平準化等を図ることなども踏まえ、マイナンバーカードの交付の促進、マイナポイント制度などについて周知するため、計上するものであること。

厚生文教委員会

こと。
（反対討論あり）

●⁶⁵ 飯能市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例

● 副食費は保育料に含まれていたが、幼児教育・保育の無償化に伴い、実費徴収されること。

● 時間外保育料は、無償化の対象外であること。

●⁶⁶ 飯能市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

● 育児休業を取得するときに、既に上の子どもが保育所等に入所している場合の保育の必要性の認定の要件に、特定子ども・子育て支援施設等を利用しており、当該施設等を引き続き利用することが必要であると認められることを加えること。

●⁷⁴ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第4号）

● 児童援護事業は、幼児教育・保育無償化とともに実施される就学前の障害児の発達支援の無償化に係る障害児通所等給付費負担金を増額し、満3歳になって初めての4月から小学校入学までの3年間、児童発達支援等の利用料

が無償となり、対象者は28人であること。

● 市内に認可外保育施設は8施設あり、そのうち6施設から無償化に係る確認申請があったこと。

● 中学校施設管理事業は、飯能第一中学校の空調設備交換であり、今後も設備の設置後30年以上経過した学校もあるため、老朽化状況等を総合的に判断し、進めていくこと。

● 私立幼稚園就園奨励事業は、10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、事業が廃止となるものであり、私立幼稚園の園児は570人であること。

経済建設委員会

●⁷¹ 飯能市農林産物加工直売所条例の一部を改正する条例

● 名栗地域の創生に繋げる公共性、公益性の高い事業であることから市が施設を整備し、収益が出る場合は一部を市へ還元してもらうことを考えていること。

● 加工直売所の運営方針を①観光的視点を取り入れた体験を通じ、自然とのふれあい、人々との交流のできる地域の交流拠点、②農業や林業に触れ、地域の農林業の振興を図る拠点、③「北欧文化」を体

感できる空間と機会を提供する拠点、④地域と連携し、地域とともに発展する、地域活性化の拠点という4点にし、なかでも④についての提案を強く望み、募集を行ったこと。

●⁷⁴ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第4号）

● 令和2年度に予定のマイナンバーカードを活用した消費活性化策や、健康保険証利用の運用開始に向け、カードの普及・交付を円滑に実施するための増額であり、補助率10分の10の国庫補助対象事業であること。

● 農林産物加工直売所施設整備事業は、詳細設計業務委託、施工監理業務委託、野外ステージ、調理用施設、サウナテナント用の更衣室兼シャワールーム等の工事費、北欧文化体験を提供するためのサウナテナント等の購入費を計上したこと。

● 道路新設改良費のうち、市道14号線バス停車帯整備工事は、県補助金の地域公共交通活性化促進事業補助金が交付決定されたこと、工事は歩道に切込みを入れ、バスが停車するスペースを整備するもので、延長は40メートル、幅員は3・5メートルの予定であること。

（反対・賛成討論あり）

決算の 概要・審査

平成30年度各会計(一般・特別・企業)決算を 認定いたしました

今定例会に市長から提出された平成30年度一般会計及び特別会計の決算(認定第1号～認定第12号)については、総務・厚生文教・経済建設委員会に付託され、会期中に3日間慎重な審査を行い、委員会、本会議でいずれも認定いたしました。主な内容は次のとおりです。

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類

特別会計歳入歳出決算額

歳入	202億8,985万989円
歳出	195億8,643万799円
実質収支※1	6億6,799万5,190円
単年度収支※2	△3億2,944万4,569円

※1…翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの
※2…前年度の実質収支を差し引いたもの

一般会計歳入歳出決算額

歳入	280億7,018万5,836円
歳出	267億2,661万1,604円
実質収支※1	13億1,889万232円
単年度収支※2	8,352万508円

※1…翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの
※2…前年度の実質収支を差し引いたもの

一般会計・特別会計決算
の概要
(監査委員の決算審査意見書から抜粋)

と符合し、適正なものと認められた。

当該年度は、発展都市の実現に向けて、第5次飯能市総合振興計画に戦略的な取組として掲げたシンボルプロジェクトを推進し、女性と子どもにやさしいまちづくりに関する事業や、定住、交流人口の増加につながる事業などが実施され、人口減少率の縮小や観光客の大幅な増加という効果が表れている。

今後の行財政運営については、社会保障関連の経費や公共施設等の維持管理経費などを考えると、依然として厳しい財政状況が続くものと推測され、さらなる自主財源の確保が必要とされる。引き続き、財政健全化に取り組むとともに、限りある財源を最大限有効に活用し、効率的で効果的な予算執行に努め、さらに発展都市へ飛躍するため積極的な事業展開を望むものである。

また、社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と重点化により、市民満足度の高い行政サービスを提供されることを切望して意見とする。

決算審査

一般会計

● 市税調定額は、前年度比1億

5000万円、約1・2%の減、収入済額は前年度比約1860万円、0・2%の減である。収納率は、現年課税分が0・2%プラスの99・3%、滞納繰越分が、7・7%プラスの36・6%である。減の主な内容は固定資産税の3年毎に1回の評価替えで、在来分家屋の減価の影響が大きいこと。

● 個人市民税は、納税義務者は増えており、特に給与所得者、給与所得の総額も増え、特別徴収が大幅に増えている。市民生活は、良い方向に向かっているということ。

● 生活保護基準の見直しは、子どもを持つ家庭での生活保護費の月額に若干の減額があり、替わって入学準備金の大幅な増額や部活動などの費用などの増額があり、子育て世帯にとっては、必要なときの一時扶助の仕組みとなったこと。

● 平成30年度から森の番人は8名から3名体制になっており、これまで森の番人として活動していた者が、市の市有林のみならず私有林、個人の山も含めた管理を広く活動する趣旨で西川広域森林組合に配置を行ったものであること。

● 創業支援の主なものは、創業支援補助金及び新規出店促進事業補助金で執行率は大部分

下がっているが、商工会議所と連携したPRを強化し、1件でも多い活用に努めること。

● 都市回廊空間の不用額は、飯能河原の照明施設を委託することで進んでいたが、職員でできるところを行った結果として不用額となっていること。

● 飯能河原はバーベキューやアウトドアなど大変多くの観光客が訪れており、大河原観光トイレなど3つのトイレが衛生的に稼働していること。

● 割岩橋のライトアップは、ピンクリボン以外にもクリスマスバージョン、お正月バージョン、バレンタインデーバージョンと職員の工夫により事業展開していること。

● 岩沢地区整備事業において、セッバックなどの土地、用地買収等は20筆、また併せて建物移転6件、工作物移転19件などを実施した。今後も事業を進めていき、狹隘道路の解消に努めていくこと。

● 学校給食費の民間委託は、平成29、30年度決算の差額は490万円ほどの増額となっていること。民間委託費の累計は、平成25、30年度までで6億3500万円ほどとなっていること。

▼討論▲

反対の立場

敬老祝金を廃止したものの、高齢者事業に充当しなかったこと、学校給食調理業務の民間委託は新たな財政負担となること、マイナンバーカードは、情報漏えいが皆無とは言えないこと、(仮称)飯能大河原線整備事業は、総合振興計画に位置づけることなく、突然、市の単独事業として執行してきたことなどから、反対する。

賛成の立場

敬老祝金は年金の補填という所期の目的は達成したこと、学校給食調理業務民間委託は教職員の多忙化の軽減、給食に対する不安の解消につながっていること、マイナンバーカードの取得で国民生活が豊かになること、飯能大河原線は狭山日高インターからのアクセスがよくなることなどから、賛成する。

国民健康保険特別会計

●最高限度額の引き上げによる国民健康保険税収入への影響額は約750万円であること。

▼討論▲

反対の立場

均等割は赤ちゃんや所得のない子どもにも1万7千円が課せられる。本市は子どもの均等割を減免した場合、政策的なものであるが、赤字解消計画の対象

になり、減免する気はないため、反対する。

賛成の立場

一般会計からの法定外繰入金によって平成30年度は税率の引き上げはせず、努力して運営している。国民健康保険財政調整基金をこれまでより多く積み立て、将来の国民健康保険事業費納付金の不足に備えるなど、加入者全体に配慮されているため、賛成する。

介護保険特別会計

●地域包括ケアシステムの構築の核となる存在で、多くの業務を担っているが、業務量だけでなく課題があった場合、毎月1回管理者会議で話し合っているほか、専門職で構成される運営協議会で適切な運営を協議しており、今後も検討していくこと。

▼討論▲

反対の立場

介護予防効果の評価が行えていないことや施策を有効に機能させている先進自治体並みの事業運営改革の検討や実施結果が見られなかったことから、反対する。

賛成の立場

介護予防サポーターなど専門職をサポートしてくれる方が増え、介護予防事業の仕組みができてきつある。また、お出かけ見守りシールの交付やひとり歩き

やさしい声かけ訓練の実施など積極的に取り組んでいることから、賛成する。

後期高齢者医療特別会計

●平成30年度の保険料の収入未納額は約530万円だが、現年分の収納率は、前年度より上がっており、県平均よりも高くなっていること。

▼討論▲

反対の立場

市町村独自の健康増進に係る取り組みへの経費補助を広域連合が実施している中、事業の成果で保健事業には触れられておらず、成果も示さない現状、広域連合の方針に合致しているか疑問があるため、反対する。

賛成の立場

後期高齢者医療広域連合納付金が増えた理由は、高齢化の進展により過入金が増加し、保険料や保険基盤安定繰入金が増えたためであり、医療費が増えていることではない。本市の現年度分の保険料収納率は、県平均を上回っており、賛成する。

訪問看護ステーション特別会計

●訪問看護収入は、予算額より決算額が下回ったことにより、繰入金金の構成割合を押し上げたもので、経営の視点からもサービス提供に係る収入を確保し、少しでも繰入金を減らすため、引き続き努力すること。

▼討論▲

反対の立場

地域住民に不可欠なサービスを提供する形態は、公営でなければ成り立たないということはなく、抜本的な具体策がない現状であるため、反対する。

賛成の立場

山間地域に居住する利用者が多いことから効率的な運営をすることは難しく、民間には難しいからこそ本市が直営の事業所として地域医療の一翼を担うという意義があるため、賛成する。

水道事業会計決算の概要

(監査委員の決算審査意見書から抜粋)

給水人口の減少に伴い、今後も給水収益の減少が見込まれる。引き続き、老朽施設の更新工事や機能の向上等に資金を要することなどから、厳しい事業経営が続くと推測される。

これからの事業経営に当たっては、経費削減と財源の確保によって事業経営の安定化を図り、市民生活に欠くことのできない水道水の安定的な供給に努められるとともに、施設、設備の適正な維持管理を実施し、水道水の安全を確保されることを希望して意見とする。

水道事業会計

●経営収支における改善は、漏

水対策の実施方法、委託業務の見直し、固定資産除去費の抑制等を検討していること。

●本郷浄水場の休止後の水利権は、非常に重要なものと認識しており、今後の水需要の動向など細かく調査した上で、国と協議していくこと。

▼討論▲

反対の立場

再建事業の中で本郷浄水場を休止、廃止としているが、3万人の水利権を失わないよう手だてを取るべきだ。飯能市が受水する県水はあくまで暫定水利権で、何かの災害時には、後回しにされる。12万人都市構想に基づく過大投資のツケを背負いながら、さらに県水の受水量を増やすなどあってはならないため、反対する。

賛成の立場

名栗川と荒川水系の県水と2系統の水源をもつことは、渇水や水質事故などの事態に備えて、必要性は高いものである。浄水施設等再構築事業の完了後は水道水のブレンド率が改善されるなど、努力もされている。水道は、市民生活に必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することが、水道事業者の使命である。経営基盤の強化に取り組んでいるため、賛成する。

令和元年9月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案・認定等

※表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員

議案 番号	議席番号・議員名 議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決 結果
		新井 重治	坂井 悦子	関田 直子	大津 力	野口 和彦	内田 健次	平沼 弘	栗原 義幸	中元 太	松橋 律子	滝沢 修	山田 利子	新井 巧	金子 敏江	加藤 由貴夫	砂長 恒夫	鳥居 誠明	加浦 弘貴	野田 直人	
74	令和元年度飯能市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	原案可決
認定1	平成30年度飯能市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	認定
認定2	平成30年度飯能市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	認定
認定3	平成30年度飯能市下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	認定
認定8	平成30年度飯能市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	認定
認定9	平成30年度飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	認定
認定10	平成30年度飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定11	平成30年度飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定12	平成30年度飯能市水道事業決算の認定について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	認定

※平沼弘議員は議長のため、採決には加っていません。

■全会一致の議案・認定等

※表の見方：議案番号の「議提」議員提出議案の略

議案 番号	議案名	議決結果
58	専決処分の承認を求めることについて（令和元年度飯能市一般会計補正予算（第3号））	承認
59	飯能市会計年度任用職員の報酬等に関する条例	原案可決
60	地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
61	飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
62	飯能市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
63	飯能市立名栗幼稚園条例の一部を改正する条例	原案可決
64	飯能市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
65	飯能市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
66	飯能市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
67	飯能市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
68	飯能市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
69	飯能市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
70	飯能市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決
71	飯能市農林産物加工直売所条例の一部を改正する条例	原案可決
72	飯能市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決
73	飯能市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決
75	令和元年度飯能市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
76	契約の一部変更について（小岩井元小岩井線（市道1-2602号線）道路改良工事）	原案可決
77	平成30年度飯能市水道事業未処分利益剰余金の処分について	原案可決
認定4	平成30年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定5	平成30年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定6	平成30年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定7	平成30年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
78	教育委員会委員の任命について（宮内 保行 氏）	同意
79	固定資産評価審査委員会委員の選任について（渡辺 良孝 氏）	同意
議提4	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	原案可決
	特定事件の閉会中における継続調査申し出の件（総務委員会・厚生文教委員会・経済建設委員会）	申出書のとおり
	議員派遣の件	派遣



渡辺 良孝 氏

固定資産評価審査委員会委員の選任について
委員滝田満氏が任期満了となるので、新たに渡辺良孝氏を選任することについて、全員同意しました。

79 固定資産評価審査委員会委員の選任について



宮内 保行 氏

教育委員会委員南林さえ子氏が任期満了となるので、新たに宮内保行氏を任命することについて、全員同意しました。

78 教育委員会委員の任命について

人事案件



大津 力 (NEXTはんのう)

森林文化都市創造について

問 五感を使った飯能ならではの森林教育は、森林を持たない他自治体にも魅力的に映るのではないか。他自治体の子ども達にも提供できるように、体験型教育を研究してはいかがか。

答 飯能が誇る森林や清流といった資源を活用する一層の体験型教育を研究し、他自治体へもアピールしていく。

問 木について学ぶ、水について学ぶ、空気について学ぶ等のプログラムを揃えて他自治体の児童に宿泊学習等で飯能に来てもらったら良いのではないか。舞台として、吾野小学校、東吾野小学校等の廃校を利用することを考えても良いのではないか。

答 提案を含め、改めて検討を行い、都市部の自治体に対し、魅力的なプログラムを用意できるよう、市内の林業・木材業関係者とも連携・調整の上、できる限り早期に作成し、営業活動に生かしていく。

問 景観創生の観点から、林相転換に景観のプロの視点を入れることはいかがか。

答 今後、森林ゾーニングを行うことによって、例えば、観光的な利用を推進すべきエリアにおいて、森林をより魅力あるものとするために景観創生の観点から整備の必要性が生じた際には、必要に応じて専門家の指導や助言を仰ぐなどし、事業をより効果的、効率的に進めていきたい。

問 森林文化都市飯能から将来を担う人材を輩出するためにも森林学校を誘致する考えはないか。

答 市では森林・林業の担い手の育成・確保を今後のまちづくりや地方創生につなげるための重要課題として強く認識し、関係機関・関係団体と連携しながら、今後の具体的な施策を検討していきたい。



市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長(執行部)に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は1人1時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。今回は11人の議員が登壇しました。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。

() の中には会派名です。



新井 巧 (日本共産党)

廃校後の旧吾野・東吾野小の
利活用は住民参加で
阿須山中事業の問題点

問 廃校後の吾野・東吾野小の利活用について、住民の要望、意向はどう生かしていくか。民間利用でも地元住民が利用できる部分を確保し、納得できる内容での協定を結ぶことが必要だが。

答 人口増加、地域経済の発展、雇用創出などを考える必要がある。広く民間事業者情報提供を行った上で、民間事業者のニーズや意見、市場性などを把握していく必要があると考えている。利活用については、地域の方々とともに、地域の発展に向けて検討していく。検討経過のなかで意見交換を行いながら進めていく。

問 近年の豪雨や台風による暴風雨で太陽光発電に大きな被害が及び、近隣住民にも被害がでた。もし、このような被害があった場合、阿須山中事業は民間事業と言っても行政主導の事業であり、共同責任が問われるのではないか。日高市は条例で規制することにした。自然環境などの環境影響調査や地質調査などの災害危険度調査を実施する必要があるのではないか。

答 市のガイドラインにも遵守事項が規定されているほか、基本協定にも事故の際の責任規定を盛り込むので、調査は予定していない。

問 年金削減、税・保険料負担に加え、社会保障改悪により、多くの高齢者の暮らしは厳しい。さらに①75歳以上の後期医療の窓口払いが1割から2割に②花粉症の治療薬、湿布薬などが保険適用外に③要介護1、2の保険適用外などが検討されている。国に対して改悪ストップを求めるべき。また、市としてシルバー人材センターの仕事確保と臨時雇用等に努めてほしいが。

答 社会保障の予算確保については、国に要望していく。また、シルバー人材センターの請負事業は前年7%増、派遣事業は37%増になっているので、引き続き、積極的に取り組んでいく。



廃校になった旧吾野小学校



山田 利子 (日本共産党)

飯能河原周辺住民の生活環境を
守って！
周辺整備は木製ガードレールに

問 飯能河原に設置された河川警報設備は、熊谷地方気象台の大雨注意報・警報が発令されると「大雨注意報が発表になりました。危険ですから川から離れてください。」というアナウンスが、警報音とともに5回続けて30分ごとに繰り返される。8月には3日間、360回の警報音とアナウンスが流れ続けた。雨が降っていないことが多く、近隣住民はやめてほしいと困っている。いざという時に被害に繋がるので、是非対策をお願いしたいが。

答 来訪者の安全確保の視点から、必要性・重要性は極めて高い。県土整備事務所は、今後も現状どおり運用すると回答している。

問 中州のテントもさることながら、堰付近の常設テントは人家に近く、BBQの臭いで逃げ出したいと言う声もあるほど。8月19日の飯能河原整備事業の市民向け説明会でもBBQの規制要望が出されており、住民の生活環境を守ってほしいが。

答 観光客増加に伴い騒音やいたずら、ごみ問題が発生しており、河原周辺にお住まいの方から、対策を求める声が寄せられている。観光振興と環境保全の両立が図れるよう利用調整会議で管理のあり方について協議する。

問 河原周辺の汚れが目立つガードレールを森林文化都市にふさわしい木製ガードレールにしてはどうか。

答 観光振興の面でも木質化を進めることは重要なことと考えるが、関係部署との調整、コストや強度の検証も必要。課題もあり、今後研究していく。

要望 長野県では、衝突試験にも合格し軽井沢、安曇野など観光地を中心に設置されている。飯能市も是非設置するよう要望する。



木製ガードレール(出典:LOG GUARD)





関田 直子 (NEX Tはんのう)

エコツーリズムの今後の方向性
まちづくりにおける分煙環境
整備について

問 開始から15年を迎えた飯能エコツーリズムをさらに発展させるための課題と目指している方向性を伺う。

答 従来からの「市民参加型のエコツアー」と近年増加している「事業運営型のエコツアー」をどのように位置付け、どのように展開していくかを整理することが課題である。資源の保全、観光振興、地域振興といったエコツーリズム本来の目的を達成するほか、地方創生の期待もあり、変化に柔軟に対応する。

問 収益性を高め発展させていくため公共性、公益性を重視する行政主導から、収益事業を展開でき、エコツアーを単なる旅行商品で終わらせず、持続可能な地域の実現のための仕組みづくりとして捉えることができる一般社団法人奥むさし飯能観光協会に事業を移管してはどうか。

答 地域限定型旅行業を開業しており、自主財源の確保やエコツアー申込みの一元化等メリットも多いが十分な検討が必要である。

問 改正健康増進法を受けて埼玉県取り組みは。

答 改正法の措置を上回る受動喫煙防止対策に取り組む施設等を認証、実効性のある受動喫煙防止対策を推進。一定の要件を満たしている「区域への認証」も行っており、当該区域内の屋外喫煙所の整備に対し補助金を交付。熊谷市がラグビーワールドカップ2019日本大会に合わせ「ラグビーロード」沿いの区域認証を受けた。

問 来年天覧山麓にオープンする食のテーマパークを含め、天覧山から博物館までの一帯に県の「区域認証」を受ければ、分煙環境が整備された観光地として価値が向上し、市民への分煙に対する意識づけも高まるのでは。見解を伺う。

答 民間所有地もあり直ちに認証を受けることは困難だが、所有者はじめ観光協会等とも連携し、受動喫煙防止に向けて研究を重ねる。



加瀬 弘貴 (飯能みらい)

学校支援ボランティアへ顕彰を
東銀座通りにグリーンベルトを
ご当地デザインマンホール

問 幼い児童が巻き込まれる重大事故が多発している。住民ボランティア皆様の登下校時の見守り活動は有意義な取り組みで大変有難いこと。功績を顕彰し感謝を表することが励みとなり継続した活動に繋がる。教育委員会として顕彰制度を充実し、市民参加と協働のまちづくりの推進を。

答 見守り活動にご協力いただいている地域の皆様に教育委員会として敬意と感謝を表する。長年にわたり暑い夏の日も凍てつく冬の日も毎日子ども達の安全を見守り、教育活動にご協力いただいている。学校では感謝の会を催し、子ども達からお礼の気持ちを伝えている。顕彰制度の充実については市関係部局と調整し進めていきたい。

問 歩行者と車両の事故では時速30キロを超えると致死率が高くなると言われている。制限速度40キロの東銀座通りは歩道がなく電柱もあり幅員が狭く、雨の日は傘を差す児童が車に接触しそうになり危険。警察協議では30キロに変更は難しいとのこと。当面の対策としてグリーンベルトによる歩行者専用帯を設け安全確保を。

答 国道であり所管の飯能県土整備事務所と調整を図り整備の可能性について協議を進めていく。

問 下水道の蓋に地域の名物やキャラクターを描くご当地デザインマンホールと蓋をデザインしたマンホールカードがブームになっている。全国454自治体で539種類が発行されている。趣味とする収集マニアも多く、下水道事業への関心を高める効果に加え観光客の集客効果が期待できる。ハローキティ、ちびまる子ちゃん、銀河鉄道999のメーテル等アニメキャラクターが人気を博している。ムーミン、ヤマノススメをデザインしたご当地マンホールで地方創生を。

答 下水道事業のPRに繋がると共に、本市への集客手段としても大変有効と考え、製作費用、配布方法等整理して関係部署と連携し検討する。



受動喫煙防止のチラシ

(出典：埼玉県)



歩道がなく幅員の狭い東銀座通り





坂井 悦子（日本維新の会）

2040年代に向けた行政経営
について
観光施策と道路について

問 2040年、インフラ、人材確保、施設維持管理、先進技術導入等、指摘される自治体共通の諸課題に対し、市単独で運営か、具体的連携施策や中長期的連携、協力関係強化を調査・検討するのか。

答 広域連携には積極的に取り組んできた。それら課題の有効な解決策となるか動向を注視する。

問 中核市、連携中枢都市圏について、厳しい財政運営を見込み、ダイア各市と建議し、包括的な地域存続、活性化を担保する施策を強化しては。

答 連携中枢都市の要件に該当せず対象外。中核市への移行が財政改善に直結するとは考えていない。

問 市の事業全般で歳出構造を変えるため、BPR手法で業務改革導入。最適化、効率化の成果をダイア各市で共通化、全体で歳出構造を改革、強固な財政基盤の地域圏を目指しては。

答 共通課題でもあり、令和3年度からのダイアプランの次期構想及び計画も踏まえ研究する。

問 自転車活用推進法が施行、国も自転車活用を推進。自転車活用推進計画では、地方版自転車活用推進計画、ナショナルサイクルルート等の項目がある。民間事業者や近隣自治体と、これに沿った経路や設備、道路補修の際の自転車用表示、標準仕様準拠の観光施策を検討しては。

答 「所沢・飯能・狭山・入間サイクリングMAP」を作成。西武鉄道に「サイクルトレインの運行」について要望するなど連携して進めている。

問 地方版自転車活用推進計画の策定は、課題の明確化で対策も進む。計画の検討を進めては。

答 本市に有効か否かの観点で、研究が必要である。

問 観光は全ての移動手段が交通事故に関連。今年度予算や施策での交通事故防止対策と成果は。

答 関係課連携、危険な交差点整備、交通安全施設の整備、啓発活動等に積極的に取り組む。



新井 重治（清風会）

双柳南部区画整理事業について
建物等の耐震化について
「歩きスマホ」対策について

問 双柳南部の区画整理事業は本年7月に事業見直しに関する諸手続きが完了し、新たなまちづくり計画がスタートした。そこで今後の事業の進め方について伺う。

答 地域住民の特に要望が大きかった下水道整備を都市計画道路の整備と併せ、最優先に進めていく。また、除外区域も含め双柳南部地区を一体として事業を推進していく。

問 事業期間を20年間としているが、財源確保、財政計画についてはどのように考えるか。

答 国からの補助金等新たな補助メニューの導入の検討や保留地の計画的な処分についても積極的に取り組んでいく。

問 地域防災計画に定めのある指定避難所のうち、耐震性強度不足の地区行政センターがあるが、どのように考えるか。

答 この度の法改正で、災害の種別により避難所を指定することが義務付けられたため、耐震性強度不足の地区行政センターは震災時には開設しないこととする。

問 大変重要なことなので市民に周知徹底をお願いする。また施設の耐震化については早急に取り組むべき。特に保育所と併設の加治東と第二区の地区行政センターは急ぐべきではないか。

答 今後「飯能市公共施設等総合管理計画」に基づき施設のあり方、整備方針を令和2年度までに策定する。

問 スマートフォンは今や社会になくてはならない存在であるが、利用者のマナーによっては危険を伴うことがある。「歩きスマホ」は周囲への注意が散漫になり、衝突、転落などの事故も発生している。「歩きスマホ」の危険性について市の認識は。

答 今後あらゆる機会を捉え「歩きスマホ」の危険性について注意喚起に取り組んでいく。





中元 太（公明党）

気候風土適応住宅について
幼保無償化で保護者の負担軽減を
マイナンバーカードと利便性向上

問 木材需要の多くを占める住宅分野での利用拡大を進めることは、西川材の利用促進の上でも、また、飯能市ならではの地方創生の新たな一手と考え、大変重要かつ大きなチャンスと考えるが。

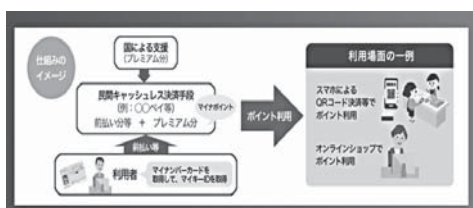
答 西川材住宅の伝統を継承し、優良材の良さを生かし、西川材をふんだんに使った、健康的で温もりのある伝統的な和の家づくりを維持する取り組みの双方を、並行して進めていく必要があるものと考えている。とりわけ、西川材の良さを最も生かすことができる、伝統的な木造住宅を建てられる環境を整えておくことは、本市の地方創生の観点から、定住人口の増加や地産地消による地域経済の活性化も期待でき、重要であると認識し、しっかり推進していく。

問 幼児教育・保育の無償化が開始される。認可外保育施設や子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の預かり保育事業なども上限額を設け、無償化の対象となるが、現物給付で実施するのか。

答 幼稚園の事務負担が大きくなると予想される。こういったことから、預かり保育に係る利用料を近隣市と同様の償還払いとする予定ではあるが、支給方法の変更は可能であること、また近隣市の状況を鑑みながら、保護者にとって、幼稚園にとってより良い方法を考えていく。

問 マイナンバーカードを利用し12月16日から住民票等のコンビニ交付が開始される。今後の市民サービス向上は。

答 マイキーIDを設定し活用することによりマイナポイントが付与される。カードの普及促進と併せ積極的に広報、周知していく。健康保険証との一体化も想定されるため、更なる市民サービス向上が期待できる。



マイナポイントのイメージ（出典：総務省）



滝沢 修（日本共産党）

異常な降雨など気象災害の
対応と対策について
災害の伝承について

問 「平成30年7月豪雨」では、西日本を中心に甚大な被害を及ぼした。本年8月末には九州北部地方で大雨により河川の氾濫、さらに台風15号の強風により家屋の被害や電柱の損壊による大停電が発生した。予想できない災害は、何時どこでも起きることが考えられる。市における防災訓練の状況は。

答 各自主防災組織が地域の特性に応じた内容で計画・実施をしている。山間地の自主防災組織は、土砂災害を想定、市街地の自主防災組織は主に地震災害を想定した訓練を実施。安否確認や避難誘導訓練に加え、応急手当、初期消火、炊き出し、心肺蘇生法などが実施されている。

問 近年は、線状降水帯やゲリラ豪雨など異常な降雨による災害の発生が多い。飯能市でも過去には河川の氾濫もあった。河川でも沢筋から入間川、高麗川のように水量や川幅の広狭には大きな差があり、また、藤田掘のような水路もある。大量の降雨が発生した場合、市はどのように状況を把握し市民に情報を伝えていくのか。

答 地域防災計画の職員動員計画に基づき、状況に応じた配備体制をとり、河川状況を含め、様々な情報を収集する。避難情報などが必要となった場合は、防災行政無線、メール配信、消防団車両での広報、自治会長への連絡など、様々な手段で情報を伝えていくことになる。

問 飯能市でも昭和41年は6月と10月に台風による大きな災害が発生した。既に50年以上前のことであり、忘れ去られている。各地域での災害の伝承や博物館で改めて展示を行うなどの必要があるのでは。

答 過去の災害史を織り交ぜた出前講座の実施、また、博物館に災害史のコーナーもあるが、関係部署と連携を図り、災害の伝承について取り組んでいく。



明治43年の大水などを伝える資料「飯能方面湖水の如し」





加藤 由貴夫 (みどりの会)

県立高校の再編・統合について
新しい学校づくりのパイオニアと
して、日本に誇れる地域の学校を

問 県立高校の統合問題では、協議会が設置され未来に向かって協議が始まったことは良かった。しかし、新校のビジョンがまだ描き切れていない。今後行う県と市の事務レベルでの協議で、生徒の将来を最優先した教育の質の向上のため、具体策をしっかりと議論してもらいたいが。

答 生徒が夢と希望を持てる絵を描くことが大切。基本的には県の役割ではあるが、地元市としても責任を持って努力していく。

問 協議会で県立学校部長が、飯能南高校の生徒募集を令和3年度以降も継続する方向で調整すると答弁し、一応の解決を見た。しかし、新校の教育課程が複雑になるという課題も確認された。どのように解決するのか。

答 飯能南高校の令和2年度以降の募集継続は協議会の重要なポイントであった。新校の教育課程を考えると、この方向が簡単ではないことは事実。今後県としっかり協議し、現高校生や中学生だけでなく、学校にも配慮していきたい。

問 現在の飯能高校のグラウンドは広いとは言えず、運動部活動の充実にとっては手狭である。飯能南高校の跡地を新しい高校の教育活動に活用することを県に要望してほしいが。

答 飯能南高校を活用することも視野に、県と十分協議したい。

問 飯能市は今年度新たに開校した「奥武蔵創造学園」で、新たな学校づくりの経験を積んでいる。この経験を活かし、開校までしっかりと県と市が協働関係を維持し、素晴らしい県立高校を作してほしい。見解を伺う。

答 県立高校づくりは県が中心となる事業であるが、県も市も責任の重さは同じ。埼玉県が誇れる県立学校の設立を目指し、飯能市も飯能市教育委員会も埼玉県及び埼玉県教育委員会としっかり協働し、新校が設立される日まで努力する。



県立飯能高校(上)・県立飯能南高校(下)



金子 敏江 (日本共産党)

「適正規模」にとらわれることなく
県立飯能南高校の存続を
県に主張すべき

問 6月11日に県教育委員会が突然、飯能市に示した「魅力ある県立高校づくり第1期実施方策(案)」は、令和2年度で飯能南高校の生徒募集を停止し、飯能高校に進学を重視した「新校」を設置する統合案で事実上の飯能南高校の廃校を意味するものであった。急遽、県教育委員会に対して市・市教育委員会は撤回を求める要請書を、市議会は撤回を求める決議を提出した。その後、「飯能高校及び飯能南高校の統合並びに新校に関する協議会」を設置した。令和2年度で生徒募集を打ち切り、飯能南高校を廃校とする県教育委員会の方針を撤回するのかしないのかという問題と、統合後の新校のあり方を同時に協議するやり方に「結局、統合ありきではないか」と市民に受け止められた点是否めない。3回の協議で確認された内容を伺う。

答 1回、2回の協議会で委員から出された意見・要望に対して、現状での県教育委員会の考え方を示した。①飯能南高校の生徒募集を令和4年度まで継続する。②新校は「進学を重視、地域と協働する高校」とする。③新校の学級規模は現在の飯能高校1学年6学級に1学級増の7学級とする。④飯能南高校のグラウンドを活用するというもの。さらに飯能南高校の生徒募集は、従来通り継続することを協議会の合意事項として決定した。

要望 飯能南高校の生徒募集を継続できたことは評価する。いち早く広報してほしい。しかし、統合案そのものが疑問である。両校の統合となると生徒募集を160人減員しなければならないが、県の再編整備の考え方に明確な根拠はない。皆野高校は1クラス13人程度の少人数学級でユニークな教育を展開している。県の再編整備の枠にとらわれることなく、必要なものは必要であると堂々と主張し続けてほしい。



飯能南高校



先進事例の調査視察

議会運営委員会

愛知県岡崎市議会（7月30日）
議会運営について

本会議傍聴時の託児については、子育てに関する質問に積極的に取り組む議員があり、支援者が乳幼児を連れて議会を傍聴していたが、子どもが泣き止まずに退出せざるを得なかったため、検討し実施に至った。

岡崎市は、執行部側が子育て政策の一環として、市が開催する会議などへの参加者を対象とした託児サービスを進めており、これに議会傍聴者も対象とし、委託事業とした。

飯能市議会としても、ニーズを満たす体制の検討は必要であるが、議会傍聴については、子育て世代の方々が議会傍聴に来てもらえるよう努力することと同時に必要である。

大学との意見交換会による提言書の提出については、将

来を担う若者に対し、積極的な情報発信と意思の把握に努めることを目的として、検討部会の設置に至った。意見交換会での意見を基に、意見交換検討部会において提言書を作成し、その後代表者会議に報告し、その内容の了承を得られれば市長へ提言書を提出する。意見交換の回数や時間が短いことから、提言した政策の実現には至っていないとのことであったが、回数と時間をかけて意見交換などが実施できていれば、提言書の意義は深く、政策提言としての力を持つ可能性があると感じた。

愛知県安城市議会（7月31日）
議会運営について

タブレットを活用した電子採決システムの導入については、議会のICT化を推進すべく、平成28年2月にタブレット端末を導入し、一般的に利用の多いサイボウズを採用している。

電子採決システムの利用時において、他人が採決することがないようロックをかけ、当日にパスワードを発行している。



また、採決の情報はリアルタイムで配信し、最終日にネット配信もしている。配信には採決システムの画面を配信し、視聴者や議会傍聴者にはとても見やすいと好評であるとのこと。

議会でのタブレット端末の導入は全国的に広まっており、タブレット端末での電子採決システムは今後進んでいくことが予想される一方で、起立による採決で十分であるという考えもあるが、タイムリーな情報公開を進めていく中で、タブレット端末を活用した電子採決は必要であると感じた。

広報委員会

大阪府高槻市議会（8月8日）
市議会だよりの編集・発行等について

市議会だよりを読んでもらうために、①読みやすさと親しみやすさを重視し、文字数を多くしないこと、②議案質疑・一般質問は、行数の目安を決めていること、③全ページフルカラーを活用した写真やイラストを多用すること等の工夫をしている。

中核市議会議長会第12回議会報コンクールで審査員特別賞を受賞したポイントは、①保育所の表紙写真が軟らかく市政問題を取り上げている点、②誌面内の写真と記事量のバランス、見出しのあしらいの工夫により一気に読める議会報となっている点である。

滋賀県甲賀市議会（8月9日）
市議会だよりの編集・発行等について

広報特別委員会は、委員6人と正副議長の8人で構成されており、委員8人で市内の行事等に赴き、取材・撮影・構成までを担っている。また、全記事を委員が分担して作成している。

編集会議ではタブレットを活用し、編集作業の効率化を図り、発行までに5回開催している。

音読版の市議会だよりの作成や市民へ個別郵送するなど、少しでも多くの市民に届けるための努力をされている。



市民から 市議会へ提出

陳情

○の中の数字は陳情番号

⑦米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情

提出者

宜野湾市民の安全な生活を守る会

会長 平安座 唯雄

要請

東海第二原発の再稼動に反対し廃炉を求める要請

提出者

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟

会長 吉原 毅
外2名

市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いている。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立つところである。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計している。こうした状況を踏まえ、国は2017年施行の改正道路交通过法で、75歳以上の免許保持

者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けたが、今や高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、未だ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。

よって、国におかれては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、左記の事項について早急に取り組むことを強く求めるものである。

記

1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。

2

高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた「安全運転サポート車」(サポカーS)に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。

3

免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド(予約型乗合タクシー)の導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。

また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、国家公安委員長あて



◆議員が一般質問の際に使用する補助資料が見られるようになりました◆

飯能市議会では、令和元年9月定例会録画分から、議員が一般質問の際に使用する補助資料が市ホームページの「議会中継」からご覧いただけるようになりました。是非、パソコンやスマートフォンでご覧ください。



◆議場に吾野保育所の子どもたちによる作品を展示しました◆



◇飯能市の先進事例を視察に来られました◇

市町村議会行政視察受入一覧			
令和元年7月11日～令和元年10月9日			
月 日	市町村議会名	人数	視察内容
7月30日(火)	長崎県松浦市議会 議会運営委員会	7	・タブレット端末の導入・活用 ・議会改革の取り組み（議会基本条例の制定と検証）
8月1日(木)	静岡県函南町議会 文教厚生委員会	9	・小規模特認校制度
10月3日(木)	埼玉県春日部市議会 会派 前進かすかべ。未来の会	7	・議会におけるタブレット端末の導入 ・ムーミンバレーパークの設立
10月7日(月)	熊本県宇城市議会 総務文教常任委員会	8	・地域活性化の取り組み

請願・陳情の提出方法について …市民の声を市政に…

署名簿(例)

住 所	氏 名	印

本文(例)

〇〇〇に関する請願
(趣旨)……………
……………
……………

以上、地方自治法第124条の
規定により請願いたします。

令和 年 月 日

住 所
氏 名

紹介議員 ◇◇◇◇
同 ▼▼▼▼
同 □□□□

飯能市議会議長 〇〇〇〇様

市政などについての意見や要望を議会
に提出することができます。このことを
請願または陳情といいます。

請願は、紹介議員(2名または3名)が
必要で、議会の審査対象となり、担当の
常任委員会や慎重に審査し、本会議にお
いて採決を行います。

陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原
則として議会の審査対象にはならず、議場
に陳情の写しを配付するのみとなります。

なお、住所・氏名・内容等が市議会だよ
り等で公開されますので、ご了承ください。

※書式例(請願の場合) A4縦書きでも可。提出者、署名者は住所、氏名(署名または記名押印)をお願いします。

15 令和元年11月1日 はんのう市議会だより 第153号

市議会案内板

HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索

クリック

☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

審議の日程

9月定例会

- 9月 6日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 11日 議案質疑、議案の委員会付託
- 13日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
- 17日 常任委員会（厚生文教・経済建設）
- 18日 常任委員会（厚生文教）
- 20日 一般質問
- 24日 一般質問
- 25日 一般質問
- 30日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

7月

- 5日 埼玉県都市競艇組合議会臨時会
- 10日 広報委員会

8月

- 1日 埼玉西部消防組合議会定例会
- 6日 広域飯能斎場組合議会定例会
- 20日 代表者会議
- 27日 全員協議会

9月

- 3日 議会運営委員会
- 6日 第3回定例会（9月30日まで）
広報委員会

10月

- 9日 広報委員会

議会を傍聴しませんか

9月定例会では延べ162名の方が傍聴されました。

次回の12月定例会は

11月29日開会予定です。

会期日程等は11月26日頃内定します。

* 編集を終えて *

この編集後記を執筆している今、ラグビーW杯が日本で開催され、日本代表は世界を驚かせる躍進で感動を与えてくれています。

ラグビー日本代表の愛称は、赤と白のジャージについた桜のエンブレムから「ブレイブブロッサムズ」勇敢なる桜の戦士。現在は花開いている桜も、結成当初は蕾で「チェリーブロッサムズ」と世界で呼ばれていました。2003年W杯で負けはしたものの勇敢なタックルを繰り返して、現在の愛称で呼ばれるようになりました。選手にとって「桜を満開」にするゴールはなく、散らすことのないようひたすら努力を重ねることのみを考え前進しているように映ります。今がどんなに苦しくても勇気をもって進むこと。その先には勝ち負けに関係なく、何か大きなものを得られるような気がしてなりません。

（関田）

広報委員（◎委員長 ○副委員長）

◎鳥居 誠明 ○坂井 悦子 関田 直子
松橋 律子 滝沢 修 砂長 恒夫

戸田競艇場開催日（埼玉県都市競艇組合主催分）

11/13～11/18、11/27～12/1、12/26～12/31

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

（収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。）